

埼玉県障害者計画
埼玉県障害福祉計画
埼玉県障害児福祉計画

第6期埼玉県障害者支援計画（案）

令和3年度～令和5年度
（2021年度～2023年度）



埼玉県マスコット「コバトン」 埼玉県マスコット「さいたまっち」

令和3年3月

彩の国  埼玉県

ごあいさつ

写 真

令和3年3月

埼玉県知事 大野 元裕

目 次

第1章 総 論	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の概要	1
（1）計画の性格	1
（2）計画の期間	2
（3）計画における障害者の定義	2
（4）計画の基本理念	2
（5）基本的視点	2
（6）計画の枠組	5
3 推進体制	7
（1）全庁的な取組	7
（2）埼玉県障害者施策推進協議会における評価	7
（3）国に対する支援要請	7
（4）市町村計画の策定支援	7
（5）様々な意見の反映	7
第2章 障害者の現状と制度改革	8
1 障害者の数	8
（1）本県の障害者手帳所持者数（令和元年度末）	8
（2）発達障害者、高次脳機能障害者及び難病患者数	8
（3）本県の障害者数	8
2 第5期計画の取組状況	9
（1）数値目標の達成状況	9
（2）障害福祉サービスの利用状況	12
（3）地域生活支援事業の利用状況（県実施分）	14
3 障害者に関する制度改革	16
（1）障害者文化芸術活動推進法の施行	16
（2）読書バリアフリー法の施行	17
（3）成育基本法の施行	18
（4）障害者雇用促進法の改正	18
（5）社会福祉法の改正	19

（６）バリアフリー法の改正	20
（７）埼玉県ケアラー支援条例の施行	20
4 障害者の現状と問題点	22
（１）障害者への理解促進と差別解消について	22
（２）障害者の地域生活の充実と社会参加について	22
（３）障害者の就労について	24
（４）障害者の教育について	25
（５）障害者の安心・安全な暮らしについて	26
第3章 取り組むべき課題	28
1 障害者への理解促進と差別解消	28
2 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援	29
3 障害者の就労支援	30
4 共に育ち、共に学ぶ教育の推進	31
5 安心・安全な環境整備の推進	32
第4章 施策体系	33
第5章 施策の展開	35
I 理解を深め、権利を護る	
1 相互理解の強化	35
（１）啓発・広報活動の推進	35
（２）福祉教育・地域交流の支援	36
2 差別解消の推進	36
3 権利擁護の取組の充実	37
（１）権利擁護の推進	37
（２）虐待の防止	38
（３）権利行使の支援	39
（４）障害当事者の参加	39

Ⅱ 地域生活を充実し、社会参加を支援する

1 地域生活支援体制の充実	40
（１）相談支援体制などの充実	40
（２）サービス提供体制の充実	44
（３）福祉を支える人材の確保及び人材の育成・研修の充実	45
（４）市町村における計画推進の支援	46
（５）ボランティア・NPO活動などへの支援	46
2 日中活動の場の確保	47
（１）日中活動系サービスの確保・充実	47
（２）サービスの質の向上	48
3 住まいの場の確保	49
（１）施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上	49
（２）グループホームなどの確保・充実	50
（３）住宅の整備など	50
4 コミュニケーションの支援	51
（１）コミュニケーション手段の充実	51
（２）情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実	51
（３）手話を使いやすい環境の整備	53
（４）視覚障害者等の読書環境の整備	54
5 社会参加の支援	56
（１）交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大	56
（２）外出や移動の支援	57
（３）芸術文化活動の振興	58
（４）東京2020パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの振興	59

Ⅲ 就労を進める

1 就労に向けた支援	61
（１）雇用の場の創出	61
（２）就労と職場定着の支援	63
（３）多様な働き方の支援	66
（４）重度障害者の就労支援	67

2 職業訓練の充実	67
（１）職業訓練体制の整備・充実	67
（２）職業教育の実施	68

Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1 障害のある児童生徒の教育の充実	69
（１）インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進	69
（２）教職員等の資質の向上	69
（３）相談体制、交流及び共同学習の充実	70
（４）学校施設の整備	71
2 自立する力の育成	72
（１）高等部教育の充実	72
（２）高等教育を受けられやすくするための環境整備	72

Ⅴ 安心・安全な環境をつくる

1 療育体制の充実	73
（１）地域療育・相談体制などの整備	73
（２）発達障害児（者）支援の充実	74
2 保健・医療サービスの充実	76
（１）健康づくりの推進	76
（２）難病患者支援の充実	77
（３）保健・医療体制の充実	77
（４）公費負担医療制度の充実	79
3 福祉のまちづくりの推進	80
（１）まちづくりの総合的推進	80
（２）公共施設などの整備	80
（３）道路環境の整備	81
（４）公共交通機関の整備	82
4 安全な暮らしの確保	83
（１）防災対策の充実	83
（２）防犯対策の充実	85
（３）感染症対策の充実	85

第6章 施策体系ごとの数値目標	86
-----------------	----

第7章 障害福祉サービス等の見込量	90
-------------------	----

1 障害福祉サービスの見込量（県全体）	90
2 障害福祉サービスの見込量（障害保健福祉圏域別）	92
（1）さいたま障害保健福祉圏域	92
（2）南西部障害保健福祉圏域	94
（3）東部障害保健福祉圏域	96
（4）南部障害保健福祉圏域	98
（5）県央障害保健福祉圏域	100
（6）川越比企障害保健福祉圏域	102
（7）西部障害保健福祉圏域	104
（8）利根障害保健福祉圏域	106
（9）北部障害保健福祉圏域	108
（10）秩父障害保健福祉圏域	110
3 地域生活支援事業の見込量（県実施分）	112
4 障害児の子ども・子育て支援等の利用ニーズ・提供体制の整備	113

第8章 第6期埼玉県障害者支援計画策定に対する提言	114
---------------------------	-----

1 はじめに	114
2 障害者施策推進協議会からの提言	115

第9章 資料集	121
---------	-----

1 策定の経緯	121
2 障害者に関するマーク	126
3 用語解説	131

第1章 総論

1 計画策定の趣旨

第5期埼玉県障害者支援計画は、令和2年度に計画期間が終了します。

このため、障害者文化芸術活動推進法や読書バリアフリー法の施行、障害者雇用促進法の改正、埼玉県ケアラー支援条例の施行など障害者を取り巻く動向や、新型コロナウイルス感染症の流行などの社会状況を踏まえ、令和3年度を計画初年度とする第6期埼玉県障害者支援計画を新たに策定するものです。

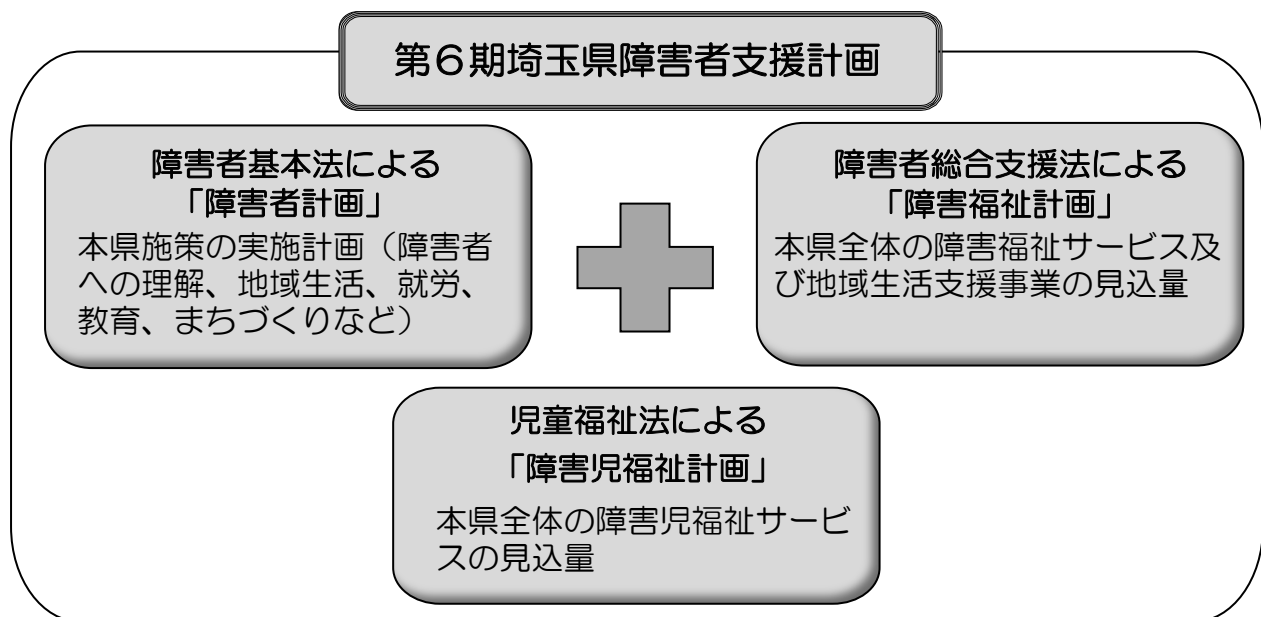
2 計画の概要

(1) 計画の性格

本計画は、障害者基本法第11条第2項、障害者総合支援法第89条第1項及び児童福祉法第33条の2第1項に規定する計画として位置付けられるものです。

本計画は、本県の障害者・障害児施策推進の基本的方向や、達成すべき障害者福祉サービス、障害児福祉サービスの目標などを明らかにし、障害者・障害児施策の総合的な推進を図るものです。

本計画は、県の総合計画である埼玉県5か年計画の分野別計画として位置付けられ、埼玉県地域保健医療計画、埼玉県地域福祉支援計画、埼玉県高齢者支援計画、埼玉県子育て応援行動計画、埼玉県ケアラー支援計画など関連する他の県計画との連携・整合を図った計画です。

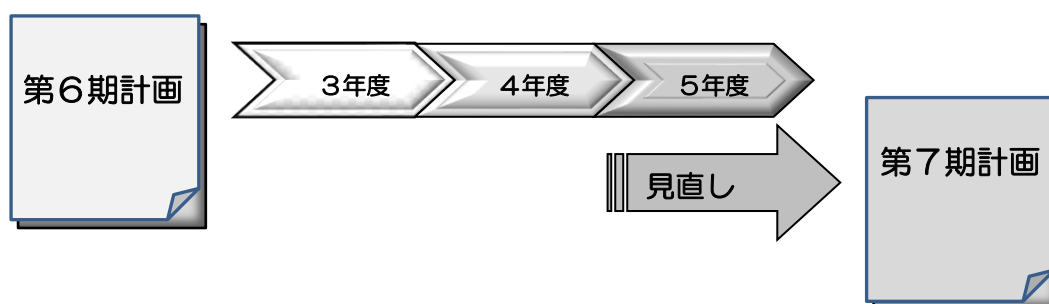


（２）計画の期間

令和３年度から令和５年度まで（２０２１年度～２０２３年度）の３か年とします。

第７期計画は、この計画を令和５年度に見直して作成する予定です。

計画期間中に法改正及びそれに伴う制度改正などがあった場合には、その動向により、計画期間中に本計画を見直すとともに、第７期計画を検討します。



（３）計画における障害者の定義

本計画において「障害者」とは、身体障害者、知的障害者及び発達障害者、高次脳機能障害者を含む精神障害者並びに難病患者その他の心身の機能の障害がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者としてします。

なお、１８歳未満の者に対象を限定する場合、「障害児」と表記します。

（４）計画の基本理念

本計画は、障害者の自立と社会参加を支援し、障害のある人と障害のない人が分け隔てられることなく、地域の中で共に育ち、学び、生活し、働き、活動できる社会＝「共生社会」の実現を目標とします。

（５）基本的視点

ア 個人の尊重、主体性の尊重

障害者が分け隔てられることなく一人の生活者として尊重され、自らの意思で選択、決定しながら自分らしい生活を送れるようにすることが必要です。

こうした考え方の実現に向けて施策を推進し、生活の質（ＱＯＬ＝Quality Of Life）の向上を図ります。

また、障害者基本法や障害者差別解消法、埼玉県共生社会づくり条例などの理念に基づき、障害者が差別されたり権利を侵害されたりすることのないよう、一層の啓発活動や施策の推進を図ります。

イ 自立した地域生活の実現

障害者が地域の中で自立した生活を送れるよう、訪問系サービスの充実、住まいの場や日中活動の場の確保・充実、就労支援、工賃の向上、相談支援体制の整備など、ライフステージのいろいろな場面で、本人が主体的にサービスなどを選択できる地域生活支援体制の構築を目指します。

また、障害者支援施設に入所している障害者や、精神科病院に入院しているが条件が整えば地域での生活が可能な精神障害者についても、本人の意思を尊重しながら地域で暮らすことができる施策の推進を図ります。

ウ 社会のバリアフリー化の推進

社会があらゆる場面で「バリアフリー」であることは、障害者だけではなく、全ての県民の暮らしやすさにつながるものです。

県民の誰もがその能力を最大限に発揮しながらいきいきと生活できるよう、建物、交通、情報、制度、意識などハード、ソフト両面にわたる社会のバリアフリー化を推進します。

エ 安心・安全な生活の実現

県民生活に求められる全ての基本は「安心・安全」です。

県政世論調査においても、医療サービスや防犯、災害対策などへの要望は、近年、毎年上位を占めており、生活の安心・安全に対する県民ニーズは非常に高まっています。

また、新型コロナウイルス感染症の流行によって、障害者の健康や生活に大きな影響が生じています。

障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、福祉、保健、医療体制の整備・充実に努めるとともに、防災・防犯対策の充実や感染症への適切な対応を図ります。

才 総合的、効果的施策の推進

障害の状態はそれぞれ異なっており、必要とするニーズも多様です。

その人の状態と環境の両面から生活のしやすさをみていこうとする国際生活機能分類（ICF）の視点に立って、一人一人のニーズに合った丁寧な対応が求められます。

障害者の自立と社会参加を支援するため、福祉、保健、医療、教育、労働などの各分野の緊密な連携を図ります。

また、国、市町村、障害者関係団体、事業者などとの協力関係を深め、障害者に対するきめ細かいサービスの提供や社会環境の整備など、総合的、効果的な施策を推進します。

力 SDGs の理念に基づく「誰一人取り残さない」地域の実現

国際的には豊かで活力ある未来を創る「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が示され、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて取組が進められています。わが国においても SDGs の実現に向けて、官民ともに取り組んでいます。

この SDGs の「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現は、社会保障・社会福祉がこれまで進めてきた歩みや「地域共生社会」づくりにつながるものです。

SDGs では 2030 年を年限として、17 の共通目標を提示しています。社会福祉分野における事業や活動は、この目標のいくつかをすでに体現しています。

たとえば SDGs の目標 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を保障し、福祉を促進する」は、社会福祉事業や地域福祉活動そのものということが言えます。

SDGs の 17 の目標における取組を意識し、SDGs の達成に貢献していきます。

【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の概要

出典：外務省HP



(6) 計画の枠組

ア 施策体系と施策の方向

本計画の施策体系として、次の5つの主要分野に区分し、それぞれについて施策の方向と主な施策をまとめています。

- I 理解を深め、権利を護る
- II 地域生活を充実し、社会参加を支援する
- III 就労を進める
- IV 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する
- V 安心・安全な環境をつくる

イ 数値目標と障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込量、障害児福祉サービスの見込量の設定

基本理念や基本的視点に基づき、障害福祉計画・障害児福祉計画として国の基本指針に示されている考え方などを踏まえながら、県としての数値目標を設定します。

また、計画期間である令和3年度から令和5年度までの3か年に必要な障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込量、障害児福祉サービスの見込量について定めます。

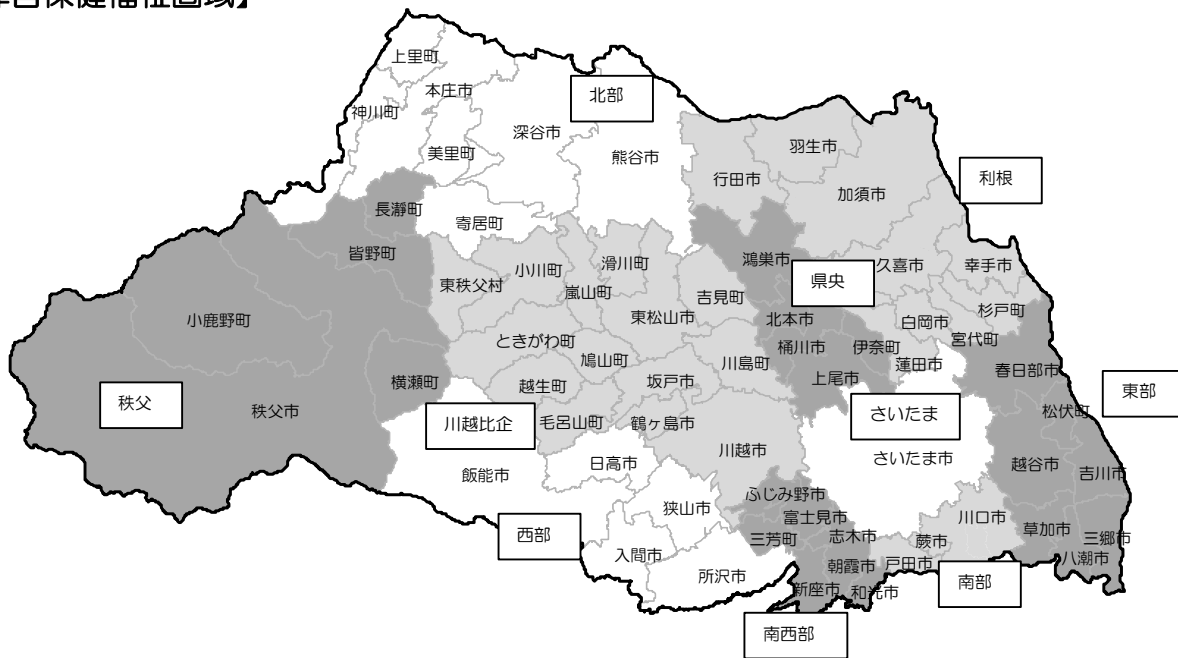
ウ 障害保健福祉圏域の設定

障害者福祉は、障害者に最も身近な行政主体である「市町村」を中心に推進していくことが基本です。

しかし、障害者に対応した設備や専門的な知識、経験が必要な施設などについては、広域的な視点から地域のバランスに配慮する必要があります。

本県では、交通事情、地域の繋がり、東京都心からの距離及び生活圏などを考慮して、福祉、保健、医療の連携を図る観点から、市町村より広域的な行政単位として県内を10地域に分けた「障害保健福祉圏域」を設定し、広域的な推進を図ります。

【障害保健福祉圏域】



障害保健福祉圏域	市町村	福祉事務所	保健所
さいたま	さいたま市	さいたま市	さいたま市
南西部	朝霞市、志木市、和光市、新座市、 富士見市、ふじみ野市、三芳町	西部	朝霞
東部	越谷市	東部中央	越谷市
	春日部市、松伏町		春日部
	草加市、八潮市、三郷市、吉川市		草加
南部	川口市		川口市
	蕨市、戸田市		南部
県央	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町		鴻巣
川越比企	川越市	西部	川越市
	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、 吉見町、ときがわ町、東秩父村		東松山
	坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町		坂戸
西部	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市		狭山
利根	行田市、加須市、羽生市	東部中央	加須
	久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、 杉戸町		幸手
北部	熊谷市、深谷市、寄居町	北部	熊谷
	本庄市、美里町、神川町、上里町		本庄
秩父	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町	秩父	秩父

3 推進体制

(1) 全庁的な取組

本計画の推進に当たっては、関係部局が連携し全庁的な取組を行うとともに、計画の進行管理を行います。

また、数値目標などに関する実績を把握するとともに、障害者施策や関連施策の動向などを踏まえた分析・評価を行い、必要に応じ計画の変更や事業の見直しなどの措置を講じます。

(2) 埼玉県障害者施策推進協議会における評価

障害者施策の実施状況及び計画の進捗状況などを「埼玉県障害者施策推進協議会」に報告し、その評価及び意見を伺いながら、計画の効果的な推進を図ります。

(3) 国に対する支援要請

障害者施策の着実な推進のためには、国、県、市町村という行政機関に限られることなく、県民一人一人の参加を得て、皆で地域を支えていくことが必要です。

このため、国に対しては必要な措置や支援を要請していくとともに、市町村や県民に対しては本県の考えを伝え、協働して施策の推進を図ります。

(4) 市町村計画の策定支援

本県は、本計画が市町村計画に適切に反映され、着実な推進が図られるよう、市町村の自主性を尊重しつつ、市町村計画の策定、改訂などを支援します。

(5) 様々な意見の反映

本計画は、「埼玉県障害者施策推進協議会」の意見や、各障害者関係団体、県民の皆様からの意見・要望を基に策定しています。

これらの意見や要望のうち、直接には計画に盛り込むことができなかった事項についても、今後の施策の推進や見直しなどの中で可能な限り反映させることに努めます。

第2章 障害者の現状と制度改革

1 障害者の数

(1) 本県の障害者手帳所持者数（令和元年度末）

項目	人数及び割合
県人口（※1）	7,341,794
（1）身体障害者手帳所持者数 （うち18歳未満）	205,542 (4,056)
県人口に占める割合	2.8%
（2）療育手帳所持者数 （うち18歳未満）	51,271 (14,110)
県人口に占める割合	0.7%
（3）精神障害者保健福祉手帳所持者数（※2）	63,578
県人口に占める割合	0.9%
手帳所持者数合計（（1）～（3）合計）	320,391
県人口に占める割合	4.4%

※1 県人口は、県統計課「埼玉県の推計人口」（令和2年4月1日）によります

※2 精神障害者通院医療費公費負担患者数 111,641人

10年前の平成21年度末との比較では、身体障害者手帳所持者数は+3.6%、療育手帳所持者数は+70.7%、精神障害者保健福祉手帳所持者数は+148.9%の増加となっています。

(2) 発達障害者、高次脳機能障害者及び難病患者数

項目	対象者数	備考
発達障害者数（15歳未満）	60,000人	国の調査を基に推計
高次脳機能障害者数	19,000人	国の調査を基に推計
指定難病医療給付受給者数（難病患者）	47,351人	令和元年度末現在

(3) 本県の障害者数

令和元年度末の本県の障害者数は、手帳所持者及び難病患者等の合計で約44万7千人（上記（1）及び（2）の合計数）であり、県人口に占める割合は約6.1%となっています。

2 第5期計画の取組状況

(1) 数値目標の達成状況

第5期計画（平成30年度～令和2年度）では、施策体系の大柱ごとに計画の指標となる数値目標を設定しました。

各数値目標の令和元年度末（計画2年目）における実績では既に目標を達成している項目も複数あり、その他多くの目標が最終年度に達成できる見込みであることから、全体として、概ね順調に進捗しているものと考えられます。

【Ⅰ 理解を深め、権利を護る】

項目	数値目標	30年度実績	元年度実績
障害者差別解消支援地域協議会を設置している市町村数	【28年度末】 46市町村 ➡ 【2年度末】 全市町村	52市町	62市町

【Ⅱ 地域生活を充実し、社会参加を支援する】

項目	数値目標	30年度実績	元年度実績
ワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームの設置市町村数	【29年度】 19市町 ➡ 【2年度末】 32市町村	24市町村	26市町村
児童発達支援センターの設置数	新規施策 ➡ 【2年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上	30箇所	32箇所
医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	新規施策 ➡ 【30年度末】 各市町村又は各圏域に設置	24箇所	39箇所
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	新規施策 ➡ 【32年度末】 各市町村又は各圏域に1人以上	39人	76人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	【29年4月】 23箇所 ➡ 【32年度末】 各市町村及び各圏域に1箇所	各圏域に1箇所及び23市町村	28箇所
精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上）	【26年度末】 4,072人 ➡ 【2年度末】 4,026人	3,909人	3,709人

精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳未満）	【26年度末】 3,277人 ➡	【2年度末】 2,530人	2,630人	2,367人
精神病床における早期退院率（入院後3か月時点）	【26年度】 63% ➡	【2年度】 69%以上	集計中※	集計中※
精神病床における早期退院率（入院後6か月時点）	【26年度】 81% ➡	【2年度】 84%以上	集計中※	集計中※
精神病床における早期退院率（入院後1年時点）	【26年度】 90% ➡	【2年度】 90%以上	集計中※	集計中※
身体障害者補助犬給付数	【各年度】 6頭		3頭	5頭
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置数	新規施策 ➡	【2年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上	16箇所	20箇所
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	新規施策 ➡	【2年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上	20箇所	25箇所
障害者入所施設から地域生活へ移行する人数	【30年度～2年度】 479人 (28年度末 入所者数の9%)		149人	143人
「住まいの場」の利用定員数（グループホームの整備数）	【28年度末】 4,017人 ➡	【2年度末】 5,050人	4,907人	5,769人
バリアフリー化された県営住宅数	【28年度末】 6,939戸 ➡	【2年度末】 7,900戸	7,382戸	8,992戸

※…令和3年度中に国立精神・神経医療研究センターが公表する「精神保健福祉資料」を基に算出

【Ⅲ 就労を進める】

項目	数値目標		30年度実績	元年度実績
民間企業の障害者雇用率	【27年】 1.86% ➡	【3年】 2.0%	2.15%	2.22%
福祉施設から一般就労する障害者数	【28年度】 891人 ➡	【2年度】 1,000人	1,025人	1,272人
就労継続支援B型事業所の工賃水準（月額）	【28年度】 14,492円 ➡	【2年度】 20,000円	15,067円	15,009円

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合	【28年度】 39.6%	【2年度】 50.0%	51.0%	47.3%
特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	【28年度】 75.4%	【3年度】 90.0%	80.2%	85.1%

【Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を充実する】

項目	数値目標	30年度実績	元年度実績
小・中学校における特別支援学級の設置率	【28年度】 75.3% ➡ 【2年度】 80.0%	82.3%	85.0%

【Ⅴ 安心・安全な環境をつくる】

項目	数値目標		30年度実績	元年度実績
アニマルセラピー活動の協力ボランティア委嘱数	【28年度末】 70人	【2年度末】 85人	70人	70人
駅ホームの転落防止設備整備率	【27年度末】 61.8%	【3年度末】 100%	98.5%	99.3%
駅ホームのホームドア設置駅数	【27年度末】 10駅	【3年度末】 33駅	15駅	20駅
避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成済み市町村数	【29年9月1日】 37市町村	【2年度末】 全市町村	58市町村	61市町村
防災カード（ヘルプカード）を作成・配布している市町村数	【28年度末】 37市町村	【2年度末】 全市町村	全市町村	全市町村
福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	【28年度末】 21市町村	【2年度末】 全市町村	41市町村	49市町村

(2) 障害福祉サービスの利用状況

各障害福祉サービスの令和元年度末(計画2年目)における利用実績は次のとおりです。

- ① 地域での生活支援に欠かせない居宅介護(ホームヘルパー)などの「訪問系サービス」については、計画の見込量の90%程度の利用となっています。
- ② 「日中活動系サービス」については、計画の見込量を上回っているサービスが半数となっています。
- ③ 生活の場であるグループホームなどの「居住系サービス」については、計画の見込量を上回る利用となっています。
- ④ 障害者入所施設から地域生活への移行などの「相談支援」については、地域定着支援において計画の見込量を大きく上回る利用となっている一方、地域移行支援は利用が伸び悩んでいます。
- ⑤ 「障害児支援」については、児童発達支援や障害児相談支援が計画の見込量を上回っている一方で、保育所等訪問支援や居宅訪問型児童発達支援など利用が伸び悩んでいるサービスもあります。
- ⑥ 「発達障害者に対する支援」については、計画の見込量を上回っているサービスが半数以上となっています。

全体として、概ね順調に進捗しているものと考えられます。

障害福祉サービス		単位	平成30年度			令和元年度			令和2年度
			実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	見込量
訪問系	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・重度障害者等包括支援 	時間	270,178	282,278	95.7%	274,556	301,893	90.9%	324,470
		人	9,943	10,347	96.1%	9,923	10,998	90.2%	11,709
日中活動系	生活介護	人日分	280,236	236,490	118.5%	292,886	245,801	119.2%	255,127
	自立訓練（機能訓練）	人日分	4,796	2,104	227.9%	5,654	2,264	249.7%	2,436
	自立訓練（生活訓練）	人日分	10,362	9,865	105.0%	10,384	10,614	97.8%	11,599
	就労移行支援	人日分	52,052	44,534	116.9%	60,390	48,372	124.8%	52,435
	就労継続支援（A型）	人日分	38,412	49,420	77.7%	39,028	59,663	65.4%	73,105
	就労継続支援（B型）	人日分	207,460	168,376	123.2%	216,942	177,875	122.0%	187,904
	就労定着支援	人	540	563	95.9%	592	701	84.5%	869
	療養介護	人	819	768	106.6%	859	787	109.1%	803
	短期入所（福祉型）	人日分	14,608	17,540	83.3%	15,466	19,474	79.4%	21,754
	短期入所（医療型）	人日分	836	1,976	42.3%	836	2,173	38.5%	2,418
居住系	自立生活援助	人	256	162	158.0%	417	223	187.0%	313
	共同生活援助	人	4,907	4,232	115.9%	5,769	4,587	125.8%	5,006
	施設入所支援	人	6,219	5,133	121.2%	6,312	5,150	122.6%	5,162
相談支援	計画相談支援	人	29,881	22,836	130.9%	31,345	24,286	129.1%	25,881
	地域移行支援	人	44	120	36.7%	79	143	55.2%	170
	地域定着支援	人	621	275	225.8%	756	357	211.8%	460
障害児支援	児童発達支援	人日分	43,569	35,249	123.6%	48,798	39,802	122.6%	44,378
	医療型児童発達支援	人日分	478	700	68.3%	425	709	59.9%	876
	放課後等デイサービス	人日分	128,913	117,970	109.3%	134,749	138,822	97.1%	163,869
	保育所等訪問支援	人日分	210	521	40.3%	196	586	33.4%	696
	居宅訪問型児童発達支援	人日分	1	507	0.2%	25	530	4.7%	625
	福祉型障害児入所支援	人	120	151	79.5%	119	151	78.8%	151
	医療型障害児入所支援	人	104	121	86.0%	118	121	97.5%	121
	障害児相談支援	人	10,690	8,795	121.5%	11,951	10,602	112.7%	12,805
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	人	39	—	—	76	—	—	98
発達障害者に対する支援	発達障害者支援地域協議会の開催回数	回	2	2	100.0%	1	2	50.0%	2
	発達障害者支援センターによる相談支援件数	件	3,065	3,300	92.9%	3,158	3,300	95.7%	3,300
	発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	件	345	290	119.0%	356	310	114.8%	330
	発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数	件	300	260	115.4%	308	280	110.0%	300
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	件	278	285	97.5%	294	290	101.4%	295

(3) 地域生活支援事業の利用状況（県実施分）

各事業の令和元年度末（計画２年目）の利用実績は次のとおりです。

- ① 「専門性の高い相談支援事業」については、全ての事業において、実施箇所数は計画の見込量に達しています。また、利用者については、発達障害者支援センター運営事業は計画見込量の９０％程度の利用実績となっていますが、高次脳機能障害及びその関連障害に対する普及支援事業は計画の見込量を上回っています。
- ② 「専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業」については、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の利用実績は計画見込量の８０％の利用実績となっていますが、手話通訳者・要約筆記者養成研修事業は利用実績が伸び悩んでいます。
- ③ 「専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業」については、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業の利用実績は計画見込量の９０％以上となっていますが、手話通訳者・要約筆記者派遣事業は半数程度となっています。
- ④ 「意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事務」については、手話通訳者、要約筆記者等の派遣に係る市町村間の連絡調整を行いました。
- ⑤ 「広域的な支援事業」については、都道府県相談支援体制整備事業の利用実績は計画見込量を上回っています。
精神障害者地域生活支援広域調整等事業については、事項別では計画見込量を上回っているものが半数を超えています。
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業については、計画見込量の５０％となっています。

全体として、概ね順調に進捗しているものと考えられます。

事業名		事項	平成30年度			令和元年度			令和2年度	
			実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	見込量	
1	専門性の高い相談支援事業									
	① 発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	
		実利用者数	2,219	2,000	111.0%	1,841	2,000	92.1%	2,000	
	② 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	実施箇所数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	
		実利用者数	6,367	4,000	159.2%	6,485	4,200	154.4%	4,410	
	③ 障害児等療育支援事業	実施箇所数	17	17	100.0%	17	17	100.0%	17	
④ 障害者就業・生活支援センター事業	実施箇所数	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10		
2	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業									
	① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	実養成講習修了者数	13	20	65.0%	5	20	25.0%	20	
	② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	実養成講習修了者数	8	10	80.0%	8	10	80.0%	10	
3	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業									
	① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	711	1500	47.4%	729	1500	48.6%	1,500	
	② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用件数	2,388	2,800	85.3%	2,623	2,800	93.7%	2,800	
4	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事務	実施の有無	有	有	-	有	有	-	有	
5	広域的な支援事業									
	① 都道府県相談支援体制整備事業	実アドバイザー数	22	25	88.0%	26	25	104.0%	25	
	② 精神障害者地域生活支援広域調整等事業	ア 地域生活支援広域調整会議等事業	事業評価委員会数	2	1	200.0%	2	3	66.7%	3
			協議会開催数	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2
		イ 地域移行・地域生活支援事業	実アウトリーチチーム設置数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	3
			実ピアサポーター数	52	40	130.0%	36	40	90.0%	40
		ウ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業	運営委員会開催数	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1
		③ 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催数	2	2	100.0%	1	2	50.0%	2

3 障害者に関する制度改革

(1) 障害者文化芸術活動推進法の施行

「障害者文化芸術活動推進法」（障害者による文化芸術活動の推進に関する法律）は、平成30年6月13日に公布・施行されました。

本法律は、「文化芸術が、これを創造し、又は享受する者の障害の有無にかかわらず、人々に心の豊かさや相互理解をもたらすものであることに鑑み、障害者による文化芸術活動（文化芸術に関する活動をいう。以下同じ。）の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図る」ことを目的としています（同法第1条）。

基本理念	<ul style="list-style-type: none">・ 障害の有無にかかわらず、文化芸術を鑑賞・参加・創造することができるよう、障害者による文化芸術活動を幅広く促進・ 障害者による芸術上価値が高い作品等の創造への支援を強化・ 障害者による文化芸術活動に係る地域での作品等の発表、交流等を促進し、心豊かで住みよい地域社会の実現に寄与・ 障害者による文化芸術活動の推進に関する施策については、次のことが行われなければならない<ul style="list-style-type: none">障害者による文化芸術活動に特化した措置を実施文化芸術の振興に関する一般的な措置の実施における特別の配慮
基本的施策	<ol style="list-style-type: none">1 文化芸術の鑑賞の機会の拡大（9条）2 文化芸術の創造の機会の拡大（10条）3 文化芸術の作品等の発表の機会の確保（11条）4 芸術上価値が高い作品等の評価等（12条）5 権利保護の推進（13条）6 芸術上価値が高い作品等の販売等に係る支援（14条）7 文化芸術活動を通じた交流の促進（15条）8 相談体制の整備等（16条）9 人材の育成等（17条）10 情報の収集等（18条）11 関係者（国・地方公共団体、関係団体、大学、産業界等）の連携協力（19条）

(2) 読書バリアフリー法の施行

「読書バリアフリー法」(視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律)は、令和元年6月28日に公布・施行されました。

本法律は、「視覚障害者等(視覚障害、肢体不自由等の障害により、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者)の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与する」ことを目的としています(同法第1条)。

なお、本計画は、同法第8条に基づく本県の計画を包含しています。

基本理念	<ul style="list-style-type: none">・アクセシブルな電子書籍等(デジタイズ図書・音声読上げ対応の電子書籍・オーディオブック等)が視覚障害者等の利便性の向上に著しく資することに鑑み、その普及が図られるとともに、視覚障害者等の需要を踏まえ、引き続き、アクセシブルな書籍(点字図書・拡大図書等)が提供されること。・アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上が図られること。・視覚障害者等の障害の種類・程度に応じた配慮がなされること。
国・地方公共団体の責務	<ul style="list-style-type: none">・国は、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を総合的に策定・実施。・地方公共団体は、国との連携を図りつつ、地域の実情を踏まえ、施策を策定・実施。
基本的な施策	<ol style="list-style-type: none">1 視覚障害者等の図書館利用に係る体制整備等(9条)2 インターネットを利用したサービス提供体制の強化(10条)3 特定書籍・特定電子書籍等の製作の支援(11条)4 アクセシブルな電子書籍等の販売等の促進等(12条)5 外国からのアクセシブルな電子書籍等の入手のための環境整備(13条)6 端末機器等・これに関する情報の入手支援(14条)7 情報通信技術の習得支援(15条)8 アクセシブルな電子書籍等・端末機器等に係る先端技術等の研究開発の推進等(16条)9 製作人材・図書館サービス人材の育成等(17条)

（３）成育基本法の施行

「成育基本法」（成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律）は、平成３０年１２月１４日に公布され、令和元年１２月１日に施行されました。

この法律は、「成育医療の提供に関する施策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体、保護者及び医療関係者等の責務等を明らかにし、並びに成育医療等基本方針の策定について定めるとともに、成育医療等の提供に関する施策の基本となる事項を定めることにより、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的としています（同法第１条）。

基本的施策	１ 成育過程にある者及び妊産婦に対する医療 ２ 成育過程にある者等に対する保健 ３ 教育及び普及啓発 ４ 記録の収集等に関する体制の整備等 ５ 調査研究
成育医療等 基本方針骨子案 （抜粋）	２ 成育医療等の提供に関する施策に関する基本的な事項 （２）成育過程にある者等に対する保健 ④児童期及び思春期の保健対策 ・ 障害のある子どもができるだけ身近な地域で障害の特性に応じた療育などが受けられる支援。子どもの育ちに必要な集団的な養育のための保育所や幼稚園等における障害のある子どもの受入れ体制 ・ 医療的ケア児等が保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けるための包括的な支援体制。 ・ 発達障害のある子どもへの相談支援体制等。

（４）障害者雇用促進法の改正

「障害者雇用促進法」（障害者の雇用の促進等に関する法律）の改正は、令和元年６月１４日に公布され、令和２年４月１日に施行されました（一部を除く）。

本法律は、「障害者の雇用義務などに基づく雇用の促進のための措置、職業リハビリテーションの措置その他障害者がその能力に適合する職業に就くことなどを通じてその職業生活において自立することを促進するための措置を総合的に講じ、もって障害者の職業の安定を図る」ことを目的としています（同法第１条）。

令和元年の改正では、障害者の雇用を一層促進するため、事業主に対する短時間労働以外の労働が困難な状況にある障害者の雇入れ及び継続雇用の支援、国及び地方公共団体における障害者の雇用状況についての的確な把握等に関する措置を講じています。

改正の概要	社会連帯の理念に基づく事業主の共同の責務として障害者雇用を促進 1 国及び地方公共団体 （１）対象障害者の不適切計上の再発防止 （２）精神障害者や重度障害者を含めた、障害者雇用の計画的な推進 ・「障害者活躍推進計画」の作成・公表の義務化 2 民間 （１）短時間であれば就労可能な障害者等の雇用機会の確保 ・週 20 時間未満の障害者を雇用する事業主に対する特例給付金の新設 （２）中小企業における障害者雇用の促進 ・中小事業主（300 人以下）の認定制度の新設
--------------	---

（５）社会福祉法の改正

「社会福祉法」（地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律）が、令和 2 年 6 月 1 2 日に公布され、令和 3 年 4 月 1 日に施行されます（一部を除く）。

趣旨	少子高齢化が急速に進行し、社会が人口減少に直面するとともに、単身世帯の増加など家族のあり方や地域社会も変化する中で、個人や世帯の抱える課題が複雑化・複合化している状況を踏まえ、市町村の包括的支援体制の構築等所要の措置を講じて、全ての地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を図る。
主な内容	市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、1 相談支援、2 参加支援、3 地域づくりに向けた支援を実施する事業を創設する。 1 包括的な相談支援の体制 ・属性や世代を問わない相談の受け止め等 2 既存の取組では対応できない狭間のニーズにも対応 ・生活困窮の就労体験に、経済的な困窮状態にないひきこもり状態の者を受け入れる等 3 地域づくりに向けた支援 ・世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所の確保等

(6) バリアフリー法の改正

「バリアフリー法」(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)は、令和2年5月20日に公布され、令和3年4月1日に施行されます(一部を除く)。

この法律に基づく措置は、「高齢者、障害者等にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資すること及び全ての国民が年齢、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会の実現に資することを旨として、行われなければならない」とされています(同法第1条)。

改正の概要(抜粋)	<ol style="list-style-type: none">1 公共交通事業者など施設設置管理者によるソフト対策の取組強化<ul style="list-style-type: none">・公共交通事業者等に対して、スロープ板の適切な操作や照度の確保等のソフト基準の遵守を義務付け2 国民に向けた広報啓発の取組推進<ul style="list-style-type: none">【優先席、車椅子利用者用駐車施設等の適正な利用の推進】<ul style="list-style-type: none">・国・地方公共団体・国民・施設設置管理者の責務等として、「車両の優先席、車椅子用駐車施設、障害者用トイレ等の適正な利用の推進」を追加【市町村等による「心のバリアフリー」の推進】<ul style="list-style-type: none">・目的規定、国が定める基本方針、市町村が定める移動等円滑化促進方針(マスタープラン)の記載事項や、基本構想に記載する事業メニューの一つとして、「心のバリアフリー」に関する事項を追加3 バリアフリー基準適合義務の対象拡大<ul style="list-style-type: none">・バリアフリー基準適合義務の対象施設に公立小中学校及びバス等の旅客のための道路施設(旅客特定車両停留施設)を追加するための規定の整備
-----------	---

(7) 埼玉県ケアラー支援条例の施行

「埼玉県ケアラー支援条例」は、令和2年2月県議会において制定され、令和2年3月31日に公布・施行されました。

本条例は、「ケアラーの支援に関し、基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者及び関係機関の役割を明らかにするとともに、ケアラーの支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、ケアラーの支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現する」ことを目的としています(同条例第1条)。

<p>基本理念</p>	<p>1 ケアラーの支援は、全てのケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができるように行われること。</p> <p>2 ケアラーの支援は、県、県民、市町村、事業者、関係機関及び民間支援団体等の多様な主体が相互に連携を図りながら、ケアラーが孤立することのないよう社会全体で支えるように行われること。</p> <p>3 ヤングケアラーの支援は、ヤングケアラーとしての時期が特に社会において自立的に生きる基礎を培い、人間として基本的な資質を養う重要な時期であることに鑑み、適切な教育の機会を確保し、かつ、心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られるように行われること。</p>
<p>県の責務 県民等の役割</p>	<p>【県の責務】 ケアラーの支援に関する施策の実施等</p> <p>【県民の役割】 ケアラーの支援の必要性の理解と県及び市町村が実施する施策への協力</p> <p>【事業者の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアラーの支援の必要性の理解と県及び市町村が実施する施策への協力 ・ケアラーである従業員の勤務への配慮と必要な支援 <p>【関係機関の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村が実施する施策への積極的な協力 ・日常的にケアラーに関わる可能性の認識と健康状態等の確認、支援の必要性の把握等 ・ケアラーに対する必要な支援 <p>【教育に関する業務を行う関係機関の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的にヤングケアラーに関わる可能性の認識と教育の機会の確保の状況等の確認、支援の必要性の把握等 ・ヤングケアラーに対する必要な支援

4 障害者の現状と問題点

(1) 障害者への理解促進と差別解消について

ア 啓発・広報活動の推進及び差別解消の推進について

平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されるとともに、本県では「埼玉県共生社会づくり条例」や「埼玉県手話言語条例」が施行されました。

県では、障害や障害者に関する県民の理解をより一層促進するため、法と条例の趣旨を踏まえ、障害を理由とした差別の禁止や合理的配慮の提供、手話を使用しやすい環境の整備などについて県民や事業者の理解が進むよう、相談窓口の設置や説明会・講習会の開催、様々なリーフレットの配布などを行ってきました。しかし、障害や障害者に対する県民の理解が十分に進んでいるとはまだまだ言えず、法で定められた「合理的配慮の提供」について、負担に思う事業者も多いという現状があります。

こうした現状を踏まえ、引き続き様々な普及活動を行っていく必要があります。

イ 福祉教育の支援について

障害者と身近に接する機会のない子どもたちが、その多様性や意思尊重について学ぶ機会が保障されないことによって、障害や障害者に対する差別や偏見に結びついてしまう可能性があります。

このため、特別支援学校（支援籍）や特別支援学級との交流や「障害体験型」の福祉教育とともに、障害当事者を講師とする福祉教育も積極的に進めていく必要があります。

ウ 権利擁護の取組の充実について

障害者への虐待件数は、養護者と施設職員による虐待の双方とも増加傾向にあります。厚労省の調査によると、障害者福祉施設の生活支援員のほか設置者などの責任者層が加害者になるケースが増えています。

県としては、行政職員や施設職員に対する虐待防止研修を一層充実させる必要があります。

また、虐待の早期発見・早期対応のため、「埼玉県虐待禁止条例」の制定（平成29年）により設置された埼玉県虐待通報ダイヤルを県民により普及させるため、引き続き広報に努める必要があります。

(2) 障害者の地域生活の充実と社会参加について

ア 地域生活の支援について

障害者が地域生活を送る上で、相談支援は障害者やその家族を地域の人々や制度に繋げていく極めて重要な役割を担っています。

しかし、相談支援が行われても地域移行に結びついていないという現状や、行政と民間、各種相談窓口、異なる障害における相談員間の連携にも大きな課題があり、県として相談支援サービスを提供していく上での基盤となる相談システムを構築していく必要があります。

また、福祉サービスを支える人材の不足やサービスの質の低下に伴う様々な問題が発生しており、福祉サービスを支える人材確保及び人材の育成が喫緊の課題となっています。

イ 日中活動の場の確保について

障害者の自立を促し、地域で充実した生活を送れるよう、日中活動の場を確保したり、障害児に対して療育を行うための場を確保することが重要となります。

県内では生活介護事業所や障害児通所支援事業所などが増えていますが、利用者の中には重度の障害を持つ方、医療的ケアを必要とする方、行動障害のある方も多く、支援が難しくなっています。

このため、医療的ケア、行動障害のある在宅生活者への対応が可能な機能を持った事業所を増やしていく必要があります。

ウ 住まいの場の確保について

障害者が希望する場で生活できることが大切であり、中でも地域生活の場としてのグループホームの整備はますます重要となっています。

一方で、県内での地域的な偏在や職員の人材不足、サービスの質の低下の問題も顕在化しています。

このため、都市部でのグループホームの整備や職員の研修などが必要となっています。

また、重度障害者の受入れも可能なグループホームの整備についての検討も必要です。

エ コミュニケーション手段の確保について

障害の有無にかかわらず、情報の入手や発信は全ての人にとって基本的人権の一つです。社会生活を営む上で情報のバリアフリー化は不可欠なものであり、障害の特性に応じた様々なコミュニケーション手段の確保が必要です。

「埼玉県手話言語条例」を踏まえ、手話を言語として扱うとともに、引き続き手話通訳者の養成及び派遣の推進、手話の普及啓発を進める必要があります。

また、視覚障害者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に進める必要があります。

オ 社会参加の支援について

障害者が地域で生活を送るためには、社会の一員として、経済、文化、娯楽など社会のあらゆる場面に自ら積極的に関わっていけるように支援していくことが必

要です。

このため、東京2020パラリンピック競技大会を契機として、スポーツを通じた障害者の社会参加を一層促進する必要があります。

また、障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進のため、芸術文化活動の裾野を広げ、優れた作品の発表機会を提供するなど、その才能を伸ばす環境づくりを支援することも重要な取組です。

(3) 障害者の就労について

ア 障害者の就労支援について

本県の令和元年の民間企業の障害者雇用率は、2.22%で法定雇用率（2.2%）を上回りました。

しかし、法定雇用率を達成している企業の割合は50%以下であり、まだまだ一般就労が十分に進んでいるとは言えません。

このため、就労を希望する障害者が身近な生活の場所で就労相談が受けられ、職場定着が図られるよう、「市町村障害者就労支援センター」や「障害者就業・生活支援センター」の地域のニーズに応じた支援体制を更に充実する必要があります。

また、平成30年には国や地方公共団体の障害者雇用率の不適切な計上が判明し、令和元年の障害者雇用促進法の改正では、国及び地方公共団体が率先して障害者を雇用する責務が明示されました。

こうしたことから、県では、引き続き障害者の雇用拡大や活躍推進に努める必要があります。

イ 障害者の職場定着について

令和3年3月に民間企業の法定雇用率が現状の2.2%から0.1%引き上げられることなどから、障害者の働く場は今後も拡大することが見込まれます。

障害の種別や程度、特性、本人の希望などに対応した丁寧なマッチング支援と、就労後も離職することのないように職場環境の整備が必要です。

ウ 工賃水準について

本県では、埼玉県工賃向上計画の推進や、平成25年度からの障害者優先調達推進法の施行に伴う埼玉県障害者優先調達方針の策定などの取組を行っていますが、飛躍的な工賃水準向上には及ばない現状もあります。

このため、工賃水準の向上にあたっては、行政や就労継続支援事業所のみならず、企業や一般県民の理解と協力が必要です。

エ 多様な働き方の支援について

福祉施設を利用しながら柔軟に様々な職場を経験し、多様な働き方を模索できる取

組が必要です。

また、意欲はあるものの体力的に長時間労働の難しい障害者がそれぞれの希望や特性等に応じて働き方を自ら選べるよう、短時間労働やテレワークも働き方の選択肢の一つとして確保される必要があります。

県庁内福祉の店「かっぱ」は、障害者が働く場であると同時に県庁各課での職場参加の足掛かりの場でもあり、ここでの経験を社会に広げていく発信拠点として充実が望まれます。

オ 重度障害者の就労支援について

常時介護が必要な重度障害者は、働く時間は障害福祉サービスが利用できないため、働きたくても働けない現状があります。

雇用施策と福祉施策が連携し、障害福祉サービスを利用しながら就労が可能となる仕組みが必要です。

(4) 障害者の教育について

ア インクルーシブ教育システムの構築について

平成25年の学校教育法施行令の改正により、一定の障害のある子どもは特別支援学校に就学するという従来の原則が見直され、障害の状態や教育的ニーズ、本人・保護者の意見など総合的な観点から決定されることになりました。

本県では、障害の重い児童生徒も通常学級で共に学んでいる実態があり、さらに平成16年度から障害のある児童生徒が在籍する学校又は学級以外で、必要な学習活動を行うための仕組みである支援籍学習を推進しています。

また、教科学習への参加が難しい場合には、行事や休み時間を一緒に過ごすという取組も行われています。

引き続き、支援籍学習を含め障害のある子どもと障害のない子どもとの交流及び共同学習を積極的に推進するとともに、小中学校や高等学校においても共に学べるよう必要な施策を進めていく必要があります。

イ ライフステージに応じた支援について

障害のある児童生徒の保護者は、自身の子どもの障害の理解や教育について様々な場面で、様々な悩みを抱え、その解決の場を求めています。

地域の学校で共に学ぶことを基本として様々な選択肢が保障されていること、その中から一人一人に合った学びの場を選択できることが重要です。

そのために十分な情報提供がされるような相談支援が求められており、同時に相談担当者の専門性も高める必要があります。

さらに、特別な指導が必要な児童に対し、就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援が提供されることが必要です。

ウ 教育環境の更なる充実について

近年、学齢児童生徒の総人口は減少しているにも関わらず、全国的に特別支援学校の児童生徒数は増加傾向が続いており、本県でも定員を大幅に超える児童生徒が通学している特別支援学校もあります。

このため、新たな特別支援学校の設置など更なる学習環境の整備が必要です。

また、バリアフリー法の改正により、令和3年4月から新設の公立小中学校のバリアフリー化が義務づけられましたが、障害のある児童生徒が支障なく学校生活を送るためには、既存の学校も障害の種類や程度に応じたきめ細かな配慮をする必要があります。

(5) 障害者の安心・安全な暮らしについて

ア 療育体制の充実について

障害のある子どももいない子どもも地域で共に暮せる環境を整備するとともに、適応障害などの二次障害を防ぐために、早期に障害を発見し専門的療育を受けることや、親の早期理解を支えるための体制の充実が重要です。

発達障害児の支援に関しては、相談支援体制の充実や発達障害を正しく理解し適切な支援ができる人材の育成が必要であるとともに、親への支援のため、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援体制が必要です。

また、難聴は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、より有効に音声言語の発達を促すことが可能となっていることから、難聴児に対する早期支援の取組が極めて重要であり、その一層の推進が求められています。

イ 保健・医療サービスの充実について

身近な医療機関で適切な医療サービスが受けられる環境整備が求められています。が、本県には障害を専門とする医療機関がまだまだ少ない現状にあります。

難病患者の実態把握や医療支援、発達障害者や高次脳機能障害者の支援などの課題を解決していくために、行政や医療機関及び当事者団体などが連携していくことが求められています。

また、精神障害者の地域移行を進めるとともに、精神障害者とその家族等を支えていくため、各地域における保健・医療・福祉の関係機関による連携体制の構築や多職種による訪問型の支援が求められています。

重症心身障害児については、受入医療機関が少なく、急病の際の受入態勢の充実を求める声が高まっています。

ウ 福祉のまちづくりについて

バリアフリー法ではユニバーサル社会の実現を目指すこととされていますが、現状では、障害のない人など本来必要としない人が障害者用駐車場に駐車してしまうなど、

まだまだ地域の理解が不足しているのが現状です。ハードはもとより心のバリアフリーの実現に向けて取組を進めていく必要があります。

また、駅のバリアフリー化と併せて、利用する全ての人に配慮したホームドアなどの設置が一層進むよう、引き続き鉄道事業者等への働きかけが必要です。

エ 安全な暮らしの確保について

障害者が安心して地域で生活していくためには、防災や防犯の対策を積極的に進めていく必要があります。

東日本大震災や近年増加している大型台風を教訓として、福祉避難所の整備や避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定がより強く求められており、避難所における障害者の支援体制をいかに構築していくかが課題です。

また、災害時の情報提供については、聴覚障害者に配慮した音声情報以外の手法についての検討も求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行時には、マスクや備品などの欠品や障害者施設でのクラスターの発生などが危惧されます。常日頃からの情報周知や備蓄、医療体制の確保などの感染症対策が必要です。

第3章 取り組むべき課題

1 障害者への理解促進と差別解消

この数年で、津久井やまゆり園事件や旧優生保護法による強制不妊手術問題など誤った優生思想に基づく許されない事件や問題が社会的にクローズアップされました。

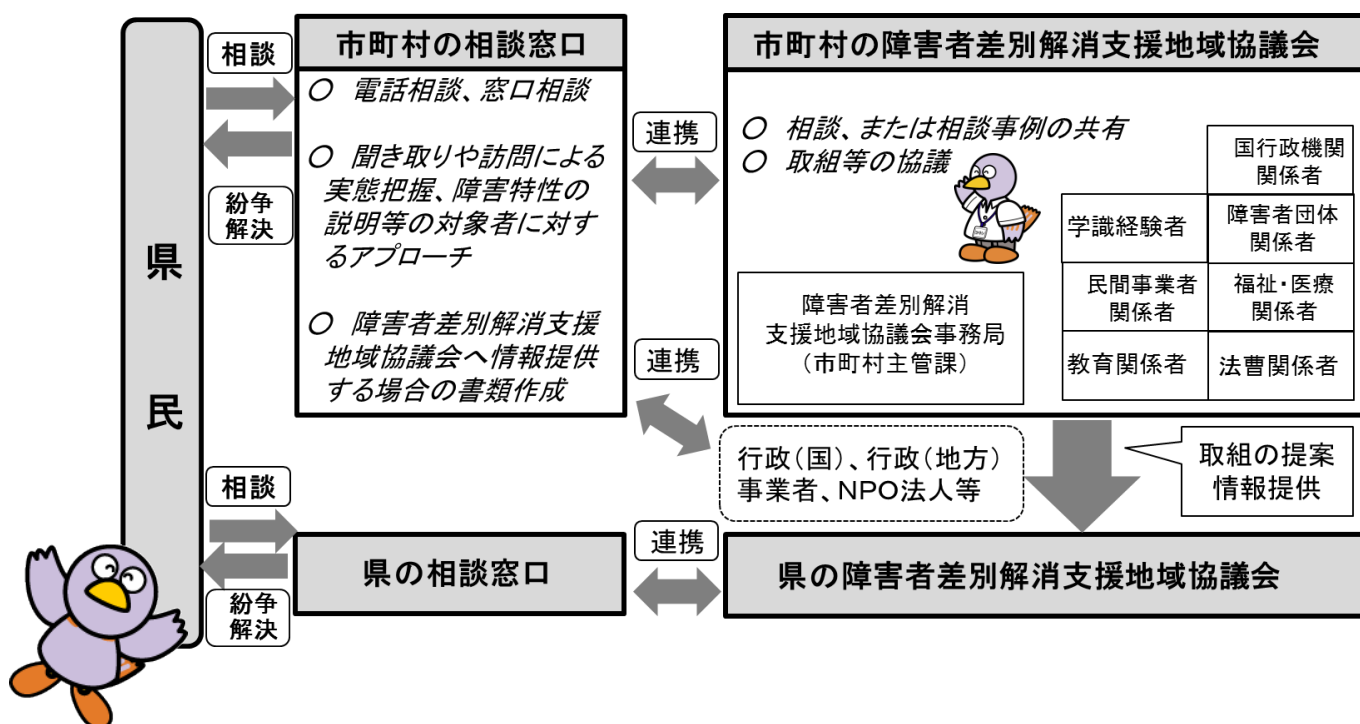
こうした問題にしっかりと向き合い、障害者や障害者差別に関する理解を深め、障害を理由とした差別をなくし、障害のある人もない人も分け隔てられることなく、お互いに人格や個性、命を尊重しながら、地域の中で共に暮らせる共生社会を目指す必要があります。

そのために、障害に対する正しい理解や障害者への合理的配慮について引き続き普及啓発を進めるとともに、障害者や家族からの確に相談を受ける体制を確保する必要があります。

【対応の方向と主な取組】

- 普及啓発活動の推進
 - ・ 障害に対する正しい理解の普及
 - ・ 障害者への合理的配慮などについての普及啓発
- 福祉教育の推進
 - ・ 障害当事者による講師等の情報を提供する仕組みの構築
- 差別解消及び権利擁護の推進
 - ・ 障害を理由とする差別に関する紛争防止や解決する体制の整備
- 虐待の防止
 - ・ 障害者福祉施設の管理者等に対する虐待防止研修への受講の促進
 - ・ 学校、医療機関、保育所等の関係者など虐待防止研修の受講対象者の拡大

【障害者の差別解消の取組】



3 障害者の就労支援

障害者が地域で自立した生活が送れるよう、障害者の一般就労への移行を進める必要があります。

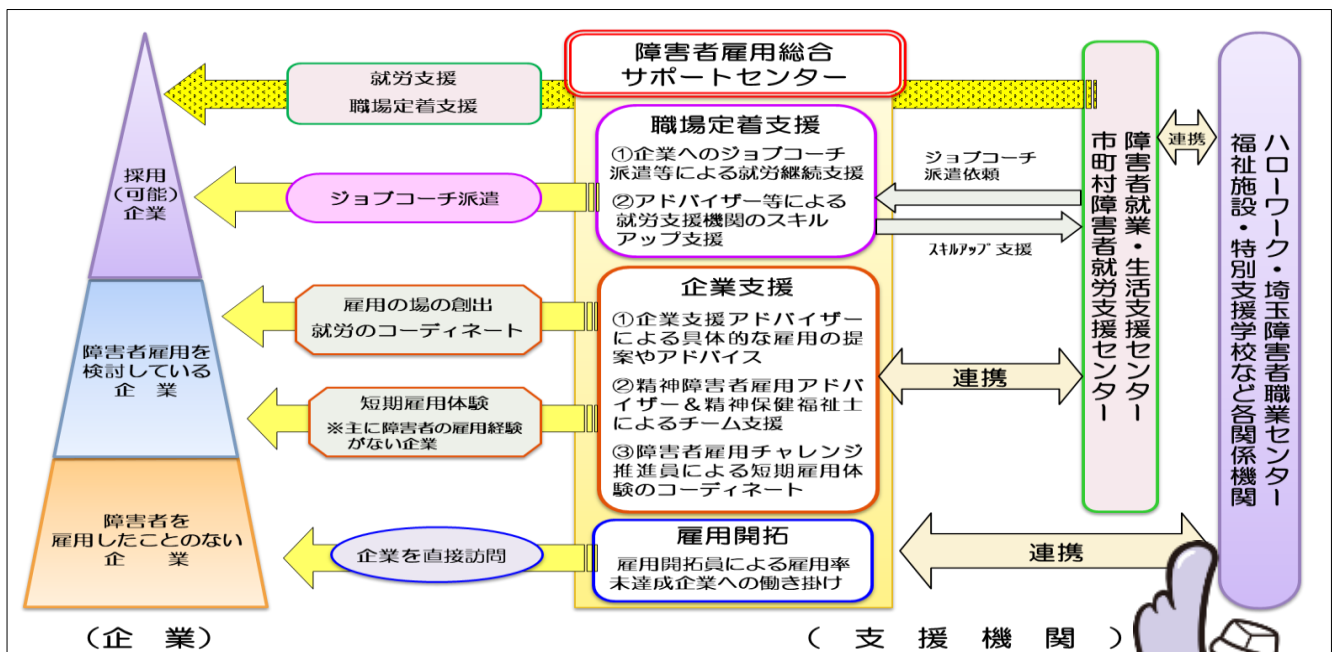
また、障害者が適性に応じて能力を発揮できる職に就き、安心して働き続けられるよう職場への定着支援が必要です。

さらに、障害者の多様な働き方の支援や重度障害者の就労支援、工賃の向上に取り組む必要があります。

【対応の方向と主な取組】

- 企業に対する障害者雇用のトータルサポート
 - ・ 埼玉県障害者雇用総合サポートセンターが企業に対し、就労から職場定着まで具体的な提案や助言を行う障害者雇用の総合的支援
 - ・ 障害者雇用開拓員、障害者雇用チャレンジ推進員、精神障害者雇用拡大推進チームなどによる障害者雇用受入企業の拡大
 - ・ ジョブコーチ、アドバイザーによる職場定着支援
- 障害者就労施設などからの物品及び役務の調達の推進
- 障害者就労継続支援B型事業所などにおける職場参加や工賃向上
- 短時間勤務など障害者の多様な働き方の支援
- 重度障害者の就労支援
- 職業訓練、教育の充実
 - ・ 就職に必要な知識、技術を習得する職業訓練の場の提供
 - ・ 特別支援学校高等部生徒の一般就労の支援

【障害者就労の体制】



4 共に育ち、共に学ぶ教育の推進

特別な教育的支援を必要とする児童生徒については、早期からの支援とともに、卒業後の自立も見据え指導を充実する必要があります。

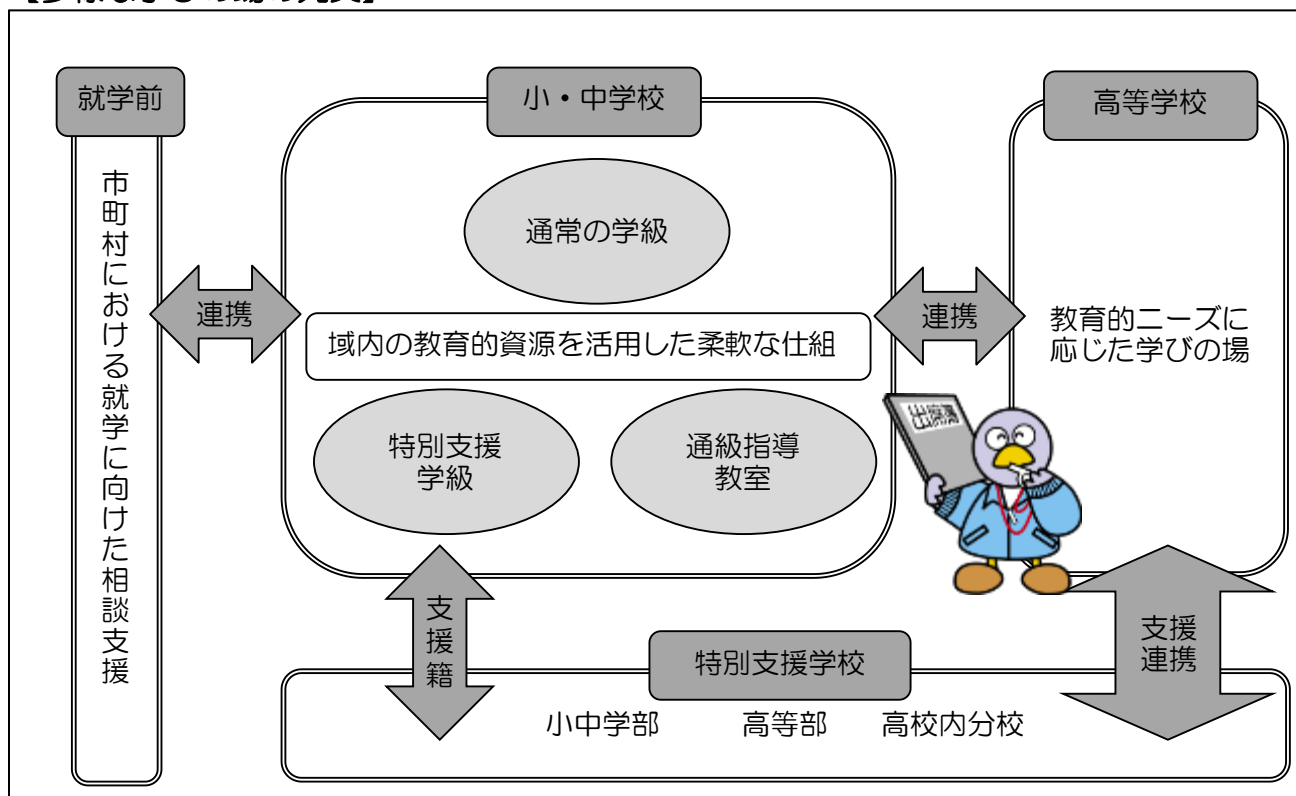
また、障害のある児童とない児童が共に育ち学ぶ教育環境を整えていくためには、多様な学びの場の提供とともに多様な参加の仕方を認めることが必要です。

さらに、教育機関のバリアフリー化など学習環境の整備も進めていかなければなりません。

【対応の方向と主な取組】

- 障害のある児童生徒の教育の充実
 - ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育の充実及び障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学ぶ教育の充実
 - ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習や支援籍学習の推進
 - ・司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、視覚障害や発達障害等読字に困難がある児童生徒の読書の機会の充実
 - ・教職員の研修の充実
 - ・発達障害に対する教職員の理解を深める研修の実施
 - ・高等学校におけるバリアフリー化の推進
- 自立する力の育成
 - ・特別支援学校高等部における職業教育及び進路指導の充実

【多様な学びの場の充実】



5 安心・安全な環境整備の推進

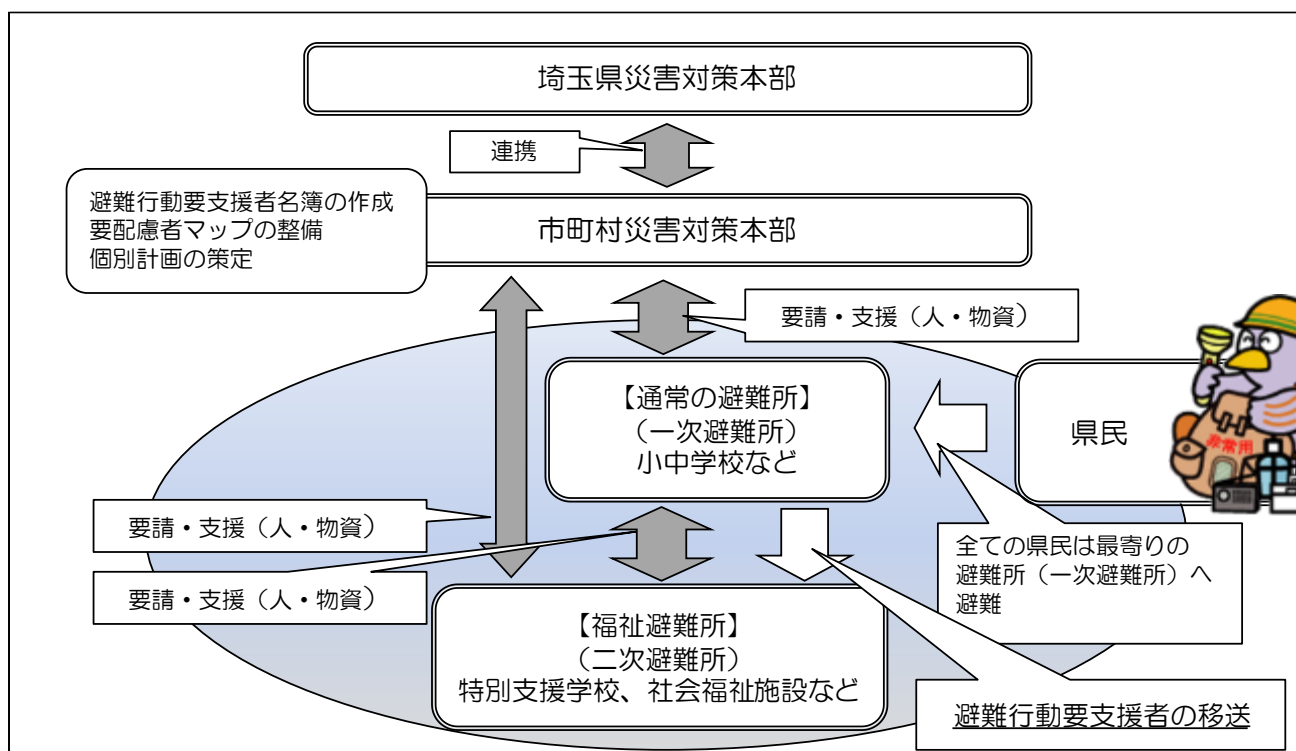
障害者が地域で安心して生活していくためには、療育体制や保健・医療サービスの充実を図るとともに福祉のまちづくりを推進する必要があります。

また、平成23年に発生した東日本大震災や令和元年に発生した東日本台風などにおける教訓を踏まえ、防災・避難対策に積極的に取り組むとともに、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症に適切に対応していくための対策を講じていく必要があります。

【対応の方向と主な取組】

- 聴覚障害児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携体制の構築
- 発達障害総合支援センターを核とした人材育成、ペアレントプログラム等の普及促進
- 障害者や高齢者など、誰もが利用しやすい環境の整備
 - ・ホームドア、内方線付き点状ブロック整備の支援
- 視覚障害者、聴覚障害者など情報伝達が困難な人の特徴に配慮した情報提供
- 災害発生時の適切な避難誘導を行うための、障害者等の所在など必要な事項の把握
 - ・避難行動要支援者名簿の作成、要配慮者マップ、個別計画の作成
- 障害者に配慮した福祉避難所の整備・運営
 - ・社会福祉施設との協定の締結、障害の種別に応じた設備などの準備支援
 - ・福祉避難所の開設訓練の実施支援
- 感染症対策の充実
 - ・新型コロナウイルス感染症に備えた必要な物資の備蓄・調達・輸送体制の整備
 - ・市町村及び関係団体と連携した感染症発生時の支援・応援体制の構築

【避難行動要支援者の避難の仕組】



第4章 施策体系

大柱	中柱	小柱
Ⅰ 理解を深め、 権利を護る	1 相互理解の強化	(1) 啓発・広報活動の推進 (2) 福祉教育・地域交流の支援
	2 差別解消の推進	同左
	3 権利擁護の取組の 充実	(1) 権利擁護の推進 (2) 虐待の防止 (3) 権利行使の支援 (4) 障害当事者の参加
Ⅱ 地域生活を充実し、 社会参加を支援する	1 地域生活支援体制の 充実	(1) 相談支援体制などの充実 (2) サービス提供体制の充実 (3) 福祉を支える人材の確保及び人材の育成・研修の充実 (4) 市町村における計画推進の支援 (5) ボランティア・NPO活動などへの支援
	2 日中活動の場の確保	(1) 日中活動系サービスの確保・充実 (2) サービスの質の向上
	3 住まいの場の確保	(1) 施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上 (2) グループホームなどの確保・充実 (3) 住宅の整備など
	4 コミュニケーションの 支援	(1) コミュニケーション手段の充実 (2) 情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実 (3) 手話を使いやすい環境の整備 (4) 視覚障害者等の読書環境の整備
	5 社会参加の支援	(1) 交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大 (2) 外出や移動の支援 (3) 芸術文化活動の振興 (4) 東京2020パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの振興
Ⅲ 就労を進める	1 就労に向けた支援	(1) 雇用の場の創出 (2) 就労と職場定着の支援 (3) 多様な働き方の支援 (4) 重度障害者の就労支援
	2 職業訓練の充実	(1) 職業訓練体制の整備・充実 (2) 職業教育の実施

大柱	中柱	小柱
Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する	1 障害のある児童生徒の教育の充実	(1) インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進
		(2) 教職員の資質の向上
		(3) 相談体制、交流及び共同学習の充実
		(4) 学校施設の整備
	2 自立する力の育成	(1) 高等部教育の充実
		(2) 高等教育を受けられやすくするための環境整備
Ⅴ 安心・安全な環境をつくる	1 療育体制の充実	(1) 地域療育・相談体制などの整備
		(2) 発達障害児（者）支援の充実
	2 保健・医療サービスの充実	(1) 健康づくりの推進
		(2) 難病患者支援の充実
		(3) 保健・医療体制の充実
		(4) 公費負担医療制度の充実
	3 福祉のまちづくりの推進	(1) まちづくりの総合的推進
		(2) 公共施設などの整備
		(3) 道路環境の整備
		(4) 公共交通機関の整備
	4 安全な暮らしの確保	(1) 防災対策の充実
		(2) 防犯対策の充実
		(3) 感染症対策の充実

第5章 施策の展開

I 理解を深め、権利を護る

1 相互理解の強化

(1) 啓発・広報活動の推進

施策番号	施策の内容	担当課
1	障害や障害者等に関する理解を促進するため、県の広報媒体などによる啓発事業の広報を推進します。	広聴広報課 障害者福祉推進課
2	障害や障害者等に関する正しい知識の普及に努め、障害や障害者等に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。	人権推進課 障害者福祉推進課
3	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。	障害者福祉推進課
4	障害児（者）やその家族からの相談対応や啓発などを行う団体の活動を助成し、障害者の福祉向上を推進します。また、各団体の活動を通じて県民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の浸透を推進します。	障害者福祉推進課
5	身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	障害者福祉推進課 食品安全課
【新】6	義足・人工関節を使用している方や内部障害・難病の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」をはじめ、障害者に関するマークの普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課
【新】7	ケアラーに関する理解を促進するため、普及・啓発活動を推進します。	地域包括ケア課

(2) 福祉教育・地域交流の支援

施策番号	施策の内容	担当課
8	障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校・家庭・地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。	福祉政策課 高校教育指導課 義務教育指導課
9	障害者団体などが行う障害者と地域の人と共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。	障害者福祉推進課
10	特別支援学校と地域の小中学校・高校との交流及び共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。	特別支援教育課 義務教育指導課 高校教育指導課
11 【新】	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み（仮称：ヒューマンライブラリ）をつくります。（再掲）	障害者福祉推進課

2 差別解消の推進

施策番号	施策の内容	担当課
12	埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を運営するとともに市町村の運営を支援します。	障害者福祉推進課
13	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する合理的配慮などについて普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課
14	障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止などの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。	障害者福祉推進課
15	障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進するため、市町村職員向けの研修会を実施します。	障害者福祉推進課

16

民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、的確な情報を提供します。

項 目	数値目標
あんしん賃貸住まいサポート店による住宅確保要配慮者の成約件数	【平成27年度】 751件 【令和7年度】 ⇒ 1,250件

住宅課

3 権利擁護の取組の充実

(1) 権利擁護の推進

施策番号	施策の内容	担当課
17	福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。	社会福祉課
18	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援します。	地域包括ケア課 障害者支援課
19 【新】	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関（権利擁護センター等を含む）の設置を促進します。また、市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定を促進します。	地域包括ケア課
20	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。	地域包括ケア課 障害者支援課
21	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して啓発を推進します。	地域包括ケア課 障害者支援課 障害者福祉推進課
22	各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。	障害者福祉推進課

23	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げます。（再掲）	障害者支援課
24	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療及び患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲）	疾病対策課
25 【新】	旧優生保護法に基づき強制不妊手術を受けた方に対し、一時金支給についての周知及び相談支援に努めます。	健康長寿課

（２）虐待の防止

施策番号	施策の内容	担当課
26	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止、虐待の防止、早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。	福祉政策課他関係課 障害者支援課
27	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広げます。（再掲）	障害者支援課
28	虐待の早期発見のため、誰もが通報しやすい環境と、虐待を受けた障害者が届出・相談しやすい環境を整えます。	福祉政策課他関係課
29	障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供、関係機関との連絡調整などを行います。	障害者支援課
30 【新】	障害福祉サービス事業者において、従業者への研修実施、虐待防止委員会の設置及び虐待防止等のための責任者の設置の促進を図ります。	障害者支援課

(3) 権利行使の支援

施策番号	施策の内容	担当課
31	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働き掛けます。	市町村課

(4) 障害当事者の参加

施策番号	施策の内容	担当課
32	障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめとした様々な場面で、障害者が参加する機会を設けます。	障害者福祉推進課

Ⅱ 地域生活を充実し、社会参加を支援する

1 地域生活支援体制の充実

(1) 相談支援体制などの充実


施策番号	施策の内容	担当課
33	障害者（児）とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。（再掲）	消費生活課 障害者福祉推進課 こども安全課
34	重層的な支援体制（包括的な相談支援体制）の整備に取り組む市町村に対し、地域包括ケア総合支援チームによる支援やアドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。	福祉政策課他関係課 地域包括ケア課
35	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。（再掲）	障害者福祉推進課
36	発達障害児（者）が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。（再掲）	障害者福祉推進課
37	障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。	社会福祉課 障害者福祉推進課
38	高次脳機能障害者（児）及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。（再掲）	障害者福祉推進課

39 【新】	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者（児）に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。（再掲）	障害者支援課 障害者福祉推進課				
40 【新】	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。（再掲）	疾病対策課				
41	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンター、医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。（再掲）	地域包括ケア課				
42	<p>市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会（市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」）への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。（再掲）</p> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>相談支援体制の充実・強化等を実施するために基幹相談支援センター等を設置する市町村数</td><td>【令和元年度末】 33市町村 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	相談支援体制の充実・強化等を実施するために基幹相談支援センター等を設置する市町村数	【令和元年度末】 33市町村 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上	障害者支援課
項 目	数値目標					
相談支援体制の充実・強化等を実施するために基幹相談支援センター等を設置する市町村数	【令和元年度末】 33市町村 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上					
43	<p>地域生活支援拠点等を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討をするよう各市町村に働きかけます。また、地域生活支援拠点等を活用し、各市町村や圏域で人材育成に取り組みます。</p> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>地域生活支援拠点等の設置市町村数</td><td>【令和元年度末】 4市町 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	地域生活支援拠点等の設置市町村数	【令和元年度末】 4市町 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上	障害者支援課
項 目	数値目標					
地域生活支援拠点等の設置市町村数	【令和元年度末】 4市町 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上					
44	<p>障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域における中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働きかけます。</p> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>児童発達支援センターの設置数</td><td>【令和元年度末】 32箇所 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	児童発達支援センターの設置数	【令和元年度末】 32箇所 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上	障害者支援課
項 目	数値目標					
児童発達支援センターの設置数	【令和元年度末】 32箇所 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域 に1箇所以上					

45	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置</td><td>【令和元年度末】 39箇所 ⇒ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に設置</td></tr></table>	項 目	数値目標	医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	【令和元年度末】 39箇所 ⇒ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に設置	障害者支援課
項 目	数値目標					
医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	【令和元年度末】 39箇所 ⇒ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に設置					
46	医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村に配置されるよう働き掛けます。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>医療的ケア児等コーディネーターの配置人数</td><td>【令和元年度末】 76人 ⇒ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に1人以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	【令和元年度末】 76人 ⇒ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に1人以上	障害者支援課
項 目	数値目標					
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	【令和元年度末】 76人 ⇒ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に1人以上					
47	障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課				
48	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課				
49 【新】	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲)	障害者支援課				

50	<p>精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村など関係機関の連携による精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築します。</p> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置</td><td>【令和元年度末】 28箇所 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村及び各圏域に1箇所以上</td></tr><tr><td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td><td></td></tr><tr><td>①65歳以上</td><td>【令和元年度末】 3,709人 ⇒ 【令和5年度末】 3,822人</td></tr><tr><td>②65歳未満</td><td>【令和元年度末】 2,367人 ⇒ 【令和5年度末】 2,152人</td></tr></table> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>精神病床における早期退院率</td><td></td></tr><tr><td>①入院後3か月時点</td><td>【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 69%</td></tr><tr><td>②入院後6か月時点</td><td>【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 86%</td></tr><tr><td>③入院後1年時点</td><td>【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 92%</td></tr></table> <p>※…令和3年度中に国立精神・神経医療研究センターが公表する「精神保健福祉資料」を基に算出</p> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>精神病床からの退院後1年以内における平均生活日数</td><td>【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 316日以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	【令和元年度末】 28箇所 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村及び各圏域に1箇所以上	精神病床における1年以上長期入院患者数		①65歳以上	【令和元年度末】 3,709人 ⇒ 【令和5年度末】 3,822人	②65歳未満	【令和元年度末】 2,367人 ⇒ 【令和5年度末】 2,152人	項 目	数値目標	精神病床における早期退院率		①入院後3か月時点	【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 69%	②入院後6か月時点	【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 86%	③入院後1年時点	【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 92%	項 目	数値目標	精神病床からの退院後1年以内における平均生活日数	【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 316日以上	障害者福祉推進課
項 目	数値目標																									
精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	【令和元年度末】 28箇所 ⇒ 【令和5年度末】 各市町村及び各圏域に1箇所以上																									
精神病床における1年以上長期入院患者数																										
①65歳以上	【令和元年度末】 3,709人 ⇒ 【令和5年度末】 3,822人																									
②65歳未満	【令和元年度末】 2,367人 ⇒ 【令和5年度末】 2,152人																									
項 目	数値目標																									
精神病床における早期退院率																										
①入院後3か月時点	【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 69%																									
②入院後6か月時点	【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 86%																									
③入院後1年時点	【令和元年度】 集計中※ ⇒ 【令和5年度】 92%																									
項 目	数値目標																									
精神病床からの退院後1年以内における平均生活日数	【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 316日以上																									
51 【新】	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	社会福祉課																								
52 【新】	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。（再掲）	障害者福祉推進課																								

(2) サービス提供体制の充実

施策番号	施策の内容	担当課				
53	介護すまいる館において、福祉機器の展示・相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉機器の普及を図ります。	高齢者福祉課				
54	障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）の育成を推進します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>身体障害者補助犬給付数</td><td>【各年度】 6頭</td></tr></table>	項 目	数値目標	身体障害者補助犬給付数	【各年度】 6頭	障害者福祉推進課
項 目	数値目標					
身体障害者補助犬給付数	【各年度】 6頭					
55	精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。	障害者福祉推進課				
56	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。 <div><div>【総合リハビリテーションセンター 補装具製作施設】（上尾市） 義肢装具の製作、修理、相談・助言、業者指導などについて、国家資格である義肢装具士が対応しています。</div></div>	障害者福祉推進課				
57	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。	障害者福祉推進課 障害者支援課				
58	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、障害児（者）生活サポート事業や全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課				
59	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族（ケアラー）の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図ります。	障害者支援課				

60	障害児（者）やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児（者）の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児（者）生活サポート事業を実施する市町村を支援します。（再掲）	障害者支援課
61	各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課
62	障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。	障害者支援課
63 【新】	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。（再掲）	障害者支援課 福祉監査課

（３）福祉を支える人材の確保及び人材の育成・研修の充実

施策番号	施策の内容	担当課
64	発達障害児（者）及び高次脳機能障害者（児）に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。	障害者福祉推進課
65	福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。	社会福祉課
66	提供するサービスや相談の質を高めるため、指定障害福祉サービス事業者配置されるサービス管理責任者及び指定一般・特定相談支援事業者配置される相談支援専門員に対する研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修の指定を行います。	障害者支援課
67 【新】	障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、新規採用職員を対象とした合同入職式や研修などの取組を行います。	障害者支援課
68	障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。	障害者支援課

69	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。（再掲）	保健医療政策課
70	高等技術専門校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。	産業人材育成課
71 【新】	公立図書館や公立学校の司書、司書教諭、職員等に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方法に習熟するための研修等を実施し、資質の向上を図ります。また、障害当事者でもある司書及び職員等の育成や環境の整備を行います。	生涯学習推進課
72 【新】	市町村におけるケアラーの相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施します。	地域包括ケア課

（４）市町村における計画推進の支援

施策番号	施策の内容	担当課
73	法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。	福祉政策課
74	市町村が障害当事者の声を聞きながら障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定、改定し、障害者・障害児施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。	障害者福祉推進課

（５）ボランティア・NPO活動などへの支援

施策番号	施策の内容	担当課
75	WEB サイト「NPO 情報ステーション」「共助ポータル」を運営し、NPO 法人など多様な主体へボランティア・NPO 活動等に関する情報提供を行います。	共助社会づくり課
76	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げ等を行うNPO 法人やボランティア団体等を支援します。	福祉政策課
77	障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談、情報提供などに対する支援を行います。	社会福祉課

2 日中活動の場の確保

(1) 日中活動系サービスの確保・充実

施策番号	施策の内容	担当課				
78	障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。	障害者支援課				
79	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。（再掲）	障害者支援課				
80	障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。	障害者支援課				
81	保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適應できるよう保育所等を訪問して、障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>保育所等訪問支援の設置数</td><td>【令和元年度末】 33箇所 ⇒ 【令和5年度末】 全市町村</td></tr></table>	項 目	数値目標	保育所等訪問支援の設置数	【令和元年度末】 33箇所 ⇒ 【令和5年度末】 全市町村	障害者支援課
項 目	数値目標					
保育所等訪問支援の設置数	【令和元年度末】 33箇所 ⇒ 【令和5年度末】 全市町村					
82	障害児の障害種別や年齢別等のニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービス等）の運営を支援します。	障害者支援課				

83	重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスを受けられる事業所が設置されるよう市町村に働き掛けます。	障害者支援課
84 【新】	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族（ケアラー）の支援に当たっては、その人数やニーズなどを把握し、必要な支援を行います。	障害者支援課

（２）サービスの質の向上

施策番号	施策の内容	担当課
85	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。（再掲）	社会福祉課
86	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。（再掲）	社会福祉課 高齢者福祉課
87	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。（再掲）	社会福祉課 障害者支援課 福祉監査課
88 【新】	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。（再掲）	障害者支援課 福祉監査課

3 住まいの場の確保

(1) 施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上

施策番号	施策の内容	担当課				
89	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。（再掲）	社会福祉課				
90	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業者などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。（再掲）	社会福祉課 高齢者福祉課				
91	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。（再掲）	社会福祉課 障害者支援課 福祉監査課				
92 【新】	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。（再掲）	障害者支援課 福祉監査課				
93	利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するため、居室の個室化などを促進します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。	障害者支援課				
94	障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>障害者入所施設から地域生活へ移行する人数</td><td>【令和3年度～5年度】 399人 (令和元年度末 入所者数の7.5%)</td></tr></table>	項 目	数値目標	障害者入所施設から地域生活へ移行する人数	【令和3年度～5年度】 399人 (令和元年度末 入所者数の7.5%)	障害者支援課
項 目	数値目標					
障害者入所施設から地域生活へ移行する人数	【令和3年度～5年度】 399人 (令和元年度末 入所者数の7.5%)					

(2) グループホームなどの確保・充実


施策番号	施策の内容	担当課				
95	<p>障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備促進を図ります。また、グループホームなどのサービスの質の向上のため、職員に対する研修などの取組を行います。</p> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>「住まいの場」の利用定員数 (グループホームの整備数)</td><td>【令和元年度末】 5,769 人 ⇒ 【令和5年度末】 7,800 人</td></tr></table>	項 目	数値目標	「住まいの場」の利用定員数 (グループホームの整備数)	【令和元年度末】 5,769 人 ⇒ 【令和5年度末】 7,800 人	障害者支援課
項 目	数値目標					
「住まいの場」の利用定員数 (グループホームの整備数)	【令和元年度末】 5,769 人 ⇒ 【令和5年度末】 7,800 人					
96 【新】	<p>入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。 (再掲)</p>	障害者支援課				
97	<p>県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。</p>	住宅課				

(3) 住宅の整備など

施策番号	施策の内容	担当課				
98	障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。	高齢者福祉課 障害者福祉推進課				
99	障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働き掛けます。	障害者支援課				
100	県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>バリアフリー化された県営住宅数</td><td>【令和元年度末】 8,992 戸 ⇒ 【令和5年度末】 9,753 戸</td></tr></table>	項 目	数値目標	バリアフリー化された県営住宅数	【令和元年度末】 8,992 戸 ⇒ 【令和5年度末】 9,753 戸	住宅課
項 目	数値目標					
バリアフリー化された県営住宅数	【令和元年度末】 8,992 戸 ⇒ 【令和5年度末】 9,753 戸					
101	住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し、入居を支援します。	住宅課				
102	県営住宅での車椅子対応住戸などの整備を推進します。	住宅課				
103	障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅課				

4 コミュニケーションの支援

(1) コミュニケーション手段の充実

施策番号	施策の内容	担当課
104	<p>視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲)</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【熊谷点字図書館】(熊谷市) 点字図書、デージー図書を製作し、郵送により貸出等を行っています。視覚に障害のある方などは無料でご利用いただけます。</p> </div> </div>	障害者福祉推進課
105	視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練、情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課
106	手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課
107	パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。	障害者福祉推進課

(2) 情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実

施策番号	施策の内容	担当課
108	行政情報について、点字版、デージー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。	広聴広報課
109	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課

110	視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。	障害者福祉推進課
111	重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを日常生活用具として市町村が給付することを支援します。	障害者福祉推進課
112	ＩＴ（情報通信技術）の急速な進展に対応するため、ＩＴ講習会の開催やＩＴサポート推進員などの活用などにより、障害者のＩＴ技能の向上と情報格差の解消を図ります。	障害者福祉推進課
113	各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児（者）福祉情報を提供します。	障害者福祉推進課
114	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者へのサービスとして、マルチメディアデジタイズ、点字図書等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施し、情報のバリアフリー化を推進します。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課
115 【新】	聴覚障害児が早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。（再掲）	障害者福祉推進課
116 【新】	聴覚障害者や手話言語を必要とする人等の情報保障のため、県が行う知事の記者会見に手話通訳を配置します。	広聴広報課 報道長
117 【新】	ICTによる遠隔手話サービスの導入など聴覚障害者の情報保障の拡充を進めます。	障害者福祉推進課
118 【新】	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。（再掲）	障害者福祉推進課 災害対策課

(3) 手話を使いやすい環境の整備

施策番号	施策の内容	担当課
119 【新】	埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びろう者（盲ろう者、ろう重複者を含む）に対する理解・啓発を推進します。	障害者福祉推進課
120	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営します。	障害者福祉推進課
121	手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課
122	手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。	障害者福祉推進課
123	県ホームページ等のメディアを活用して手話に接する機会を拡大するとともに、県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーンを実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。	障害者福祉推進課
124 【新】	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供するなど、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行います。	障害者福祉推進課
125	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。	障害者福祉推進課
126	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施します。	障害者福祉推進課
127	職員が埼玉県手話言語条例の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。	障害者福祉推進課
128	ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びろう児（ろう重複児を含む）が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。	県立学校人事課 義務教育指導課 特別支援教育課 高校教育指導課
129	ろう児（ろう重複児を含む）及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えるとともに、教育に関する相談・支援を充実します。	義務教育指導課 特別支援教育課 高校教育指導課

130	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。	教職員採用課 県立学校人事課 小中学校人事課 義務教育指導課 高校教育指導課 特別支援教育課
131	各学校において、手話言語条例の基本理念や手話及びろう者に対する理解・啓発に努めるとともに、交流を通じた相互理解について働き掛けます。	義務教育指導課 特別支援教育課 高校教育指導課


(4) 視覚障害者等の読書環境の整備

施策番号	施策の内容	担当課
132 【新】	県立図書館において、地域や機関等の実情を踏まえ、点字図書館や他の図書館等と連携しつつ、県内公立図書館等のデイジー図書・点字図書等のアクセシブルな書籍を充実させる取組を促進します。	生涯学習推進課
133 【新】	県立図書館において、施設の特性や利用者のニーズ等に応じ、段差の解消や対面朗読室等の施設の整備、アクセシブルな書籍等の紹介コーナーの設置、拡大読書器等の読書支援機器の整備、点字による表示、ピクトグラム等を使った分かりやすい表示、インターネットを活用した広報・情報提供体制の充実及び障害者サービスの充実を図るなどの県内公立図書館等の取組を促進します。	生涯学習推進課
134 【新】	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等との連携を図り、視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書の機会を提供するとともに、郵送サービスなど円滑な利用のための支援を実施します。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課
135 【新】	県立図書館及び熊谷点字図書館において、視覚障害者等に対し、デイジー図書等の利用や製作着手情報の入手ができるシステム（サピエ図書館等）について周知を図ります。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課
136 【新】	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、アクセシブルな書籍や端末機器の利用方法について広報します。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課
137 【新】	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布します。	生涯学習推進課
138 【新】	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等の課題共有や協力を促進するため、懇談会等の交流を行います。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課

139 【新】	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、デージー図書等のアクセシブルな電子書籍の利用を促進するため、端末機器等の利用に当たり視覚障害者等が必要な支援を受けられるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課				
140 【新】	県立図書館において、県内図書館の職員等（司書、司書教諭、職員等）に対し、アクセシブルな電子書籍を利用するための端末機器等の習得支援等を行う研修を実施し、視覚障害者等が必要な支援を受けることが可能となるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課				
141 【新】	点訳、音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等に計画的に取り組みます。また、アクセシブルな書籍の質の向上を図るため、製作基準の共有やノウハウ等の習得に係る研修を実施します。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課				
142 【新】	アクセシブルな書籍の量的拡充を図るため、新たなデージー図書・点字図書等を製作します。	生涯学習推進課 障害者福祉推進課				
	<table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>新規デージー図書・点字図書等製作点数</td><td>【各年度】 200タイトル</td></tr></table>	項 目	数値目標	新規デージー図書・点字図書等製作点数	【各年度】 200タイトル	
項 目	数値目標					
新規デージー図書・点字図書等製作点数	【各年度】 200タイトル					

5 社会参加の支援

(1) 交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大

施策番号	施策の内容	担当課
143	障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。	社会福祉課
144	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業などの質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。	障害者福祉推進課
145	<p>障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。</p> <div data-bbox="240 954 592 1223">  </div> <div data-bbox="616 969 1123 1196"> <p>【伊豆潮風館】（静岡県伊東市） 障害者やその家族の健康増進とレクリエーションのため、本県が設置した障害者更生センターです。一般県民の方もご利用いただけます。</p> </div>	障害者福祉推進課
146	県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。	生涯学習推進課
147 【新】	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み（仮称：ヒューマンライブラリ）をつくります。（再掲）	障害者福祉推進課



(2) 外出や移動の支援

施策番号	施策の内容	担当課
148	福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。	交通政策課 福祉政策課
149	<p>リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。また、市町村が実施する福祉タクシー事業の広域的な利用調整を行うことで、市町村の取組を支援します。</p> <div>  <div> <p>【おおぞら号】</p> <p>県内に住所又は事務所を有する障害児（者）団体などが更生訓練や研修を行う場合に、有料道路料金などを除き無料でご利用いただけます。</p> <p>（要予約）</p> </div> </div>	障害者福祉推進課
150	障害児（者）の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課
151	障害児（者）やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児（者）の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児（者）生活サポート事業を実施する市町村を支援します。（再掲）	障害者支援課
152	運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定・改造などの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスを行います。	運転免許課 運転免許試験課

(3) 芸術文化活動の振興

施策番号	施策の内容	担当課
153	コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所・病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。	文化振興課
154	<p>障害者による芸術性・創造性あふれる芸術文化作品の創造・発表の機会が確保されるよう支援し、表現の魅力を発信します。</p> <div>  <p>「障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演(R1.12)©HARU</p> </div> <div> <p>【障害者ダンスチーム「ハンドルズ」】 一流ダンサー・振付家である近藤良平氏（コンドルズ主催）の演出による不思議で愉快的個性あふれるダンス公演。共生社会と心のバリアフリーを体現した公演を埼玉県から発信している。</p> </div>	障害者福祉推進課
155	芸術文化の鑑賞機会や発表・体験の機会を提供し、またそのような機会が拡大されるよう支援し、障害者の芸術文化活動の裾野を広げます。	障害者福祉推進課
156 【新】	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。（再掲）	障害者福祉推進課
157	<p>障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを表彰することを通じ、県民への啓発を推進します。</p> <div>  <p>「写真提供/本庄市教育委員会」</p> </div> <div> <p>【塙 保己一 賞】 塙保己一の精神を受け継ぎ、障害がありながらも顕著な活躍をしている方や、障害のある方のために貢献している方・団体を讃える埼玉県独自の表彰。</p> </div>	障害者福祉推進課

(4) 東京2020パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの振興


施策番号	施策の内容	担当課
158 【新】	<p>より多くの障害者に障害者スポーツを体験してもらい、スポーツを通して社会参加の推進と体力増強、健康増進を図るために各種スポーツ大会を開催します。</p> <div data-bbox="236 443 699 667">  </div> <div data-bbox="703 450 1155 719"> <p>【彩の国ふれあいピック】</p> <p>この大会は全国障害者スポーツ大会の代表選手選考会を兼ねており、出場した選手の中から個人競技の県代表選手が選ばれます。</p> </div>	障害者福祉推進課
159 【新】	<p>障害者スポーツの普及に重要な役割を果たしている「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施し増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。</p>	障害者福祉推進課
160	<p>総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設でトレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。</p> <div data-bbox="236 1149 592 1417">  </div> <div data-bbox="596 1155 1155 1424"> <p>【総合リハビリテーションセンター 健康増進施設】（上尾市）</p> <p>障害者を対象としたスポーツ施設。専門の指導員が体育館やプールで「からだづくり」や「健康づくり」をサポートします。</p> </div>	障害者福祉推進課
161 【新】	<p>パラリンピックなどの世界規模で開催されるスポーツ大会に出場し、活躍が期待できるトップアスリートの競技活動を支援します。また、将来世界にはばたいて活躍できる選手を育成できるよう、県内競技団体の基盤強化と競技力向上を支援します。</p>	障害者福祉推進課

162 【新】	<p>東京 2020 パラリンピック競技大会により醸成される障害者スポーツと障害者に対する理解をさらに促進するため、障害者スポーツの普及を図ります。また、障害のある方とない方が障害者スポーツを一緒に楽しむことができるイベントなどを開催し、障害者スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。</p> <div data-bbox="229 450 679 748" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="695 450 1153 797" data-label="Text"> <p>【埼玉県ボッチャ大会】 障害の有無や年齢などに関わらず、誰もが一緒に楽しめるボッチャを通じて、障害のある方とない方との交流を図る目的で開催しています。第1回は令和元年10月に開催されました。</p> </div>	障害者福祉推進課
------------	--	----------

Ⅲ 就労を進める

1 就労に向けた支援

(1) 雇用の場の創出

施策番号	施策の内容	担当課				
163	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。さらに、弾力的な勤務時間で就労が可能な会計年度任用職員として障害者を採用します。	人事課				
164	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	入札審査課				
165	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。（再掲）	障害者支援課				
166	埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。	雇用労働課				
167	<div><p>埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて事業主に対して、障害者の雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、職場定着支援を丁寧に行います。</p><div><div><p>埼玉県障害者雇用優良事業所</p></div><div><p>【障害者雇用優良事業所認証マーク】</p><p>本県では、県内で障害者を率先して雇用し、その能力の活用に積極的な事業所を「埼玉県障害者雇用優良事業所」として認証しています。</p></div></div><table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>民間企業の障害者雇用率</td><td><div>【令和元年】 2.22%</div><div>⇒</div><div>【令和5年】 2.3%</div></td></tr></table></div>	項 目	数値目標	民間企業の障害者雇用率	<div>【令和元年】 2.22%</div> <div>⇒</div> <div>【令和5年】 2.3%</div>	雇用労働課
項 目	数値目標					
民間企業の障害者雇用率	<div>【令和元年】 2.22%</div> <div>⇒</div> <div>【令和5年】 2.3%</div>					
168	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。（再掲）	雇用労働課				

169 【新】	難病相談支援センターにおいて、ハローワークと連携しながら、難病患者の就労を支援します。	疾病対策課				
170	本県の公立小・中学校及び県立学校の本採用教職員として、障害者の採用に努めます。さらに、事務補助や環境整備補助等の会計年度任用職員として、障害者の雇用に努めます。	教職員採用課 総務課 県立学校人事課 小中学校人事課				
171 【新】	県警職員としての障害者の採用、雇用後の活躍推進に向けた勤務環境の整備に努めます。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>警察官を除く県警職員の実雇用率</td><td>【各年度】 2.6%以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	警察官を除く県警職員の実雇用率	【各年度】 2.6%以上	警務課
項 目	数値目標					
警察官を除く県警職員の実雇用率	【各年度】 2.6%以上					

(2) 就労と職場定着の支援

施策番号	施策の内容	担当課															
172	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲)	障害者福祉推進課															
173	高次脳機能障害者を支援するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、就労系の福祉事業所、企業及び関係機関に対して、個別訪問による助言・指導などの支援を行います。	障害者福祉推進課															
174	<p>障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th><th colspan="2">数値目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設から一般就労する障害者数</td><td>【令和元年度末】 1,272 人</td><td>【令和5年度末】 1,615 人</td></tr> <tr> <td>①就労移行支援事業を利用して一般就労する障害者数</td><td>【令和元年度末】 858 人</td><td>【令和5年度末】 1,115 人</td></tr> <tr> <td>②就労継続支援A型事業を利用して一般就労する障害者数</td><td>【令和元年度末】 161 人</td><td>【令和5年度末】 202 人</td></tr> <tr> <td>③就労継続支援B型事業を利用して一般就労する障害者数</td><td>【令和元年度末】 253 人</td><td>【令和5年度末】 311 人</td></tr> </tbody> </table>	項 目	数値目標		福祉施設から一般就労する障害者数	【令和元年度末】 1,272 人	【令和5年度末】 1,615 人	①就労移行支援事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 858 人	【令和5年度末】 1,115 人	②就労継続支援A型事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 161 人	【令和5年度末】 202 人	③就労継続支援B型事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 253 人	【令和5年度末】 311 人	障害者支援課
項 目	数値目標																
福祉施設から一般就労する障害者数	【令和元年度末】 1,272 人	【令和5年度末】 1,615 人															
①就労移行支援事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 858 人	【令和5年度末】 1,115 人															
②就労継続支援A型事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 161 人	【令和5年度末】 202 人															
③就労継続支援B型事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 253 人	【令和5年度末】 311 人															
175	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲) 併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。	障害者支援課															

176	就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>一般就労した障害者のうち、就労定着支援事業利用者の割合</td><td>【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 70%</td></tr></table> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合</td><td>【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 70%</td></tr></table>	項 目	数値目標	一般就労した障害者のうち、就労定着支援事業利用者の割合	【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 70%	項 目	数値目標	就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合	【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 70%	障害者支援課
項 目	数値目標									
一般就労した障害者のうち、就労定着支援事業利用者の割合	【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 70%									
項 目	数値目標									
就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合	【令和5年度末】 新規施策 ⇒ 70%									
177【新】	大学生の障害者が在学中に必要な応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者支援課								
178	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。 <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>就労継続支援B型事業所の工賃水準（月額）</td><td>【令和元年度】 15,009 円 【令和5年度】 20,000 円 ⇒</td></tr></table>	項 目	数値目標	就労継続支援B型事業所の工賃水準（月額）	【令和元年度】 15,009 円 【令和5年度】 20,000 円 ⇒	障害者支援課				
項 目	数値目標									
就労継続支援B型事業所の工賃水準（月額）	【令和元年度】 15,009 円 【令和5年度】 20,000 円 ⇒									
179	障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。	障害者支援課								
180	障害者の農業分野での活躍を図るため、障害者就労施設や農業経営体が農福連携に取り組む機会を支援します。	障害者支援課 農業支援課								
181	就職や職場への定着が困難な障害者と就業経験のない障害者に対して、ジョブコーチを派遣する障害者職業センターなどと連携しながら、就業やそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。	障害者支援課 雇用労働課								
182	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。（再掲）	雇用労働課								

183	<p>障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーターなどの人材の育成に努めます。なお、人材の育成に当たっては、障害者本人に寄り添えるよう支援スキルの向上に努めます。</p>	雇用労働課
184	<p>県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲)</p> <div data-bbox="233 781 624 1039" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="639 781 1158 1039" data-label="Text"> <p>【チームぴかぴか】 県庁各課等から依頼されるシュレツダ一業務や封入作業等を通して職業スキルを身に付け、企業等へ一般就労を目指す取組です。</p> </div>	特別支援教育課

(3) 多様な働き方の支援


施策番号	施策の内容	担当課
185	本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験できるとともに、就労意識が醸成されるよう支援します。	人事課 障害者福祉推進課 雇用労働課
186 【新】	障害者の多様な働き方（テレワーク、短時間勤務など）を企業に提案します。	雇用労働課
187	<p>障害のある人とない人が共に働き、県内の障害福祉サービス事業所などの製品や弁当、県内各地の物産などの販売を通じて障害者の就労を考える場となっている県庁内福祉の店の運営を支援します。</p> <div data-bbox="231 768 667 1093" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="687 768 1147 1093" data-label="Text"> <p>【県庁内福祉の店「かっぼ」】 障害者の働く場を創造し、社会参加を促進するため、県庁第二庁舎1階に障害者団体が設置している売店です。県内10数団体が商品の提供や販売に参画しています。</p> </div>	障害者福祉推進課
188	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。（再掲）	産業人材育成課
189	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。（再掲）	特別支援教育課

(4) 重度障害者の就労支援

施策番号	施策の内容	担当課
190 【新】	重度障害者を雇用した場合に利用できる助成制度を積極的に企業に紹介するなど、重度障害者の雇用を支援します。また、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課 雇用労働課

2 職業訓練の充実

(1) 職業訓練体制の整備・充実

施策番号	施策の内容	担当課
191	<p>総合リハビリテーションセンターにおいて就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。</p>  <p>【情報処理訓練】 情報系での就労、復職、在宅就労を目指し、表計算などの市販ソフトの利用技術、ホームページ作成、データ入力などのIT関連全般の訓練を実施しています。</p>	障害者福祉推進課
192	就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動を支援します。	障害者支援課
193	職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。	産業人材育成課
194	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲)	産業人材育成課

(2) 職業教育の実施

施策番号	施策の内容	担当課				
195	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。（再掲） <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率</td><td>【令和元年度】 85.1%⇒【令和5年度】 90.0%以上</td></tr></table>	項 目	数値目標	特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	【令和元年度】 85.1%⇒【令和5年度】 90.0%以上	特別支援教育課
項 目	数値目標					
特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	【令和元年度】 85.1%⇒【令和5年度】 90.0%以上					

Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1 障害のある児童生徒の教育の充実

(1) インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進

施策番号	施策の内容	担当課
196	障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成を推進します。	特別支援教育課 義務教育指導課
197	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲)	特別支援教育課 義務教育指導課
198 【新】	県立学校における学校図書館を活用した支援を充実するため、司書教諭・司書の配置に努めます。	県立学校人事課
199 【新】	県立学校において、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、発達障害や視覚障害等で読字に困難がある児童生徒の読書の機会の充実に努めます。小・中学校等においては、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について、市町村教育委員会に周知します。	特別支援教育課 高校教育指導課 義務教育指導課

(2) 教職員等の資質の向上

施策番号	施策の内容	担当課
200	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児(者)に対する理解と認識を一層深めるため、研修を充実します。	少子政策課 高校教育指導課 義務教育指導課
201	発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。	高校教育指導課 特別支援教育課 義務教育指導課


202	幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置や資質向上のための研修実施について、市町村に働き掛けます。	義務教育指導課						
203	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課						
204	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。（再掲）	義務教育指導課						
205	<div>特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。</div> <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">数値目標</th></tr><tr><td>特別支援学校教諭免許状取得のための講習受講者数</td><td>【令和2年度末】 1,258 人</td><td>【令和5年度末】 ⇒ 2,800 人</td></tr></table>	項 目	数値目標		特別支援学校教諭免許状取得のための講習受講者数	【令和2年度末】 1,258 人	【令和5年度末】 ⇒ 2,800 人	特別支援教育課
項 目	数値目標							
特別支援学校教諭免許状取得のための講習受講者数	【令和2年度末】 1,258 人	【令和5年度末】 ⇒ 2,800 人						
206	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるよう、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容・方法を充実します。	特別支援教育課						
207	医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、校内に看護師を配置するなど医療との連携強化を図るとともに、教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。	特別支援教育課						
208	特別支援教育に関する研究事業、研修事業及び教育相談事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課 総合教育センター						

（３）相談体制、交流及び共同学習の充実

施策番号	施策の内容	担当課
209	私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。	学事課
210	障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実に努めます。	少子政策課
211	市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。	少子政策課

212	幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習や支援籍学習を推進します。	特別支援教育課
213	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。（再掲）	特別支援教育課 総合教育センター

（４）学校施設の整備

施策番号	施策の内容	担当課
214	<p>高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、障害者対応トイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働きかけます。</p> <div data-bbox="233 920 596 1191">  </div> <div data-bbox="636 938 1126 1164"> <p>【障害者対応トイレ（多機能トイレ）】 車椅子が回転できる十分な広さがあり、車椅子から便器に乗り移るための手すり、車椅子に乗ったまま開閉が可能なスライドドアなどの機能があります。</p> </div>	財務課
215	県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、埼玉県特別支援教育環境整備計画を基にしながら、県東部地域への新たな特別支援学校の設置を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、校舎等の建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。	財務課 特別支援教育課

2 自立する力の育成

(1) 高等部教育の充実

施策番号	施策の内容	担当課
216	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲)	特別支援教育課

(2) 高等教育を受けられやすくするための環境整備

施策番号	施策の内容	担当課
217	施設・設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働き掛けます。	障害者福祉推進課
218	障害者の進学の手が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働き掛けます。	障害者福祉推進課

V 安心・安全な環境をつくる


1 療育体制の充実

(1) 地域療育・相談体制などの整備

施策番号	施策の内容	担当課
219	在宅の障害児（者）に対し、訪問や外来での療育指導や相談対応を行います。また、児童発達支援事業所や障害児保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障害児等療育支援事業の運営を支援します。	障害者支援課
220	在宅の障害児（者）の運動機能などの低下を防ぐとともに発達の促進を図ります。また、保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう助言します。	障害者支援課
221	看護・介護の必要性の高い重症心身障害児（者）をケアする入所施設に対し、手厚い職員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。	障害者支援課
222	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。（再掲）	健康長寿課
223	新生児聴覚検査の普及啓発を行うとともに、要支援児と保護者に対する適切な援助が行えるよう市町村を支援します。	健康長寿課
224 【新】	聴覚障害児の支援のため、医療・保健・福祉・教育の各分野が参加する協議会を設置・運営するなど、関係機関の連携による支援体制の構築を進めます。	障害者福祉推進課
225 【新】	聴覚障害児が早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。（再掲）	障害者福祉推進課
226 【新】	新生児聴覚検査から療育に遅滞なく円滑につなげるための手引書を作成し、聴覚障害児及びその家族への切れ目のない支援の充実を図ります。	障害者福祉推進課
227	難聴児に対して補聴器の助成や言語発達に必要な訓練を行うことにより、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課
228	未熟児の健全育成のため、母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を開催し、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。	健康長寿課

229	全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機関連携による支援の充実に努めます。	健康長寿課
230	長期療養児の療育に関する支援を行います。	健康長寿課
231	障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。	障害者支援課

(2) 発達障害児（者）支援の充実


施策番号	施策の内容	担当課
232	発達障害者の支援体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	障害者福祉推進課
233	障害者（児）とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。（再掲）	消費生活課 障害者福祉推進課 こども安全課
234	<p>発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。（再掲）</p> <div data-bbox="233 1498 639 1769">  </div> <div data-bbox="659 1498 1158 1769"> <p>【埼玉県発達障害総合支援センター】 （さいたま市）平成29年1月、県立小児医療センターのさいたま新都心への移転に合わせ、発達障害支援の拠点として開設されました。</p> </div>	障害者福祉推進課
235	発達障害に早期に気づき支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課

236	発達障害児が幼稚園・保育所から小学校に就学した後も継続して支援が受けられ、新しい環境に適応できるよう、小学校教員を対象とした研修を実施します。	障害者福祉推進課 義務教育指導課
237	発達障害児の保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の実施に向けて市町村を支援します。	障害者福祉推進課
238 【新】	発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保します。	障害者福祉推進課
239	発達障害の診療・療育の拠点となる中核発達支援センターや個別療育と親への支援を行う地域療育センターを運営し、診療・療育体制の強化を図ります。	障害者福祉推進課
240	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲)	障害者福祉推進課
241	成人期の発達障害者やその家族への相談支援、市町村や地域の支援機関、企業等への助言・支援を行う発達障害者支援センターを運営します。	障害者福祉推進課
242	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課
243	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲)	障害者支援課
244	発達障害の早期発見・早期支援のため「M-CHAT」の活用について、市町村の保健師等を対象に専門の講師による研修会を開催し、スクリーニングツールの有用性や活用する上での具体的ポイント等を説明し、スクリーニングツールの導入を支援します。	健康長寿課
245	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。(再掲)	健康長寿課
246	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲)	義務教育指導課

247	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。（再掲）	特別支援教育課 義務教育指導課
248	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。（再掲）	特別支援教育課 総合教育センター

2 保健・医療サービスの充実

（１）健康づくりの推進


施策番号	施策の内容	担当課
249	<p>一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児（者）の歯科診療や歯科保健指導を行うため、県立障害者歯科診療所や埼玉県歯科医師会口腔保健センター（さいたま市）における歯科診療機能を積極的に活用します。</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>【県立障害者歯科診療所】</p> <p>①総合リハビリテーションセンター（上尾市）</p> <p>②そうか光生園障害者歯科診療所（草加市）、</p> <p>③嵐山郷（嵐山町）、</p> <p>④あさか向陽園障害者歯科診療所（朝霞市）、</p> <p>⑤皆光園障害者歯科診療所（深谷市）</p> <p>の5か所に設置されています。</p> </div> </div>	社会福祉課 福祉政策課 健康長寿課
250	保健師等の資質の向上を図るため、各種研修事業に取り組みます。	保健医療政策課
251	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。	健康長寿課
252	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。	健康長寿課
253	障害児（者）歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ることで、障害児（者）が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。	健康長寿課


254 【新】	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。（再掲）	疾病対策課
------------	--	-------

（２）難病患者支援の充実

施策番号	施策の内容	担当課
255	難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス（居宅介護）、ショートステイ（短期入所）及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。	障害者福祉推進課 障害者支援課
256	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	疾病対策課
257	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。	疾病対策課

（３）保健・医療体制の充実

施策番号	施策の内容	担当課
258	障害者や高齢者の様々な状況に応じたリハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。（再掲）	地域包括ケア課
259	<p>精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発・教育研修・地域支援などの機能を充実します。</p> <div data-bbox="233 1361 574 1619">  </div> <div data-bbox="608 1379 1118 1608"> <p>【精神保健福祉センター】（伊奈町） 県民のメンタルヘルスの保持・向上、並びに精神障害者の社会復帰を図る総合的な施設。相談、自立訓練施設、精神科救急情報センターの運営などを行っています。</p> </div>	障害者福祉推進課
260	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	障害者福祉推進課
261	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	福祉政策課
262	市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。	地域包括ケア課

263	高次脳機能障害者（児）をはじめとした障害者に対する相談・診断・治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。	障害者福祉推進課
264	高次脳機能障害者（児）及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。（再掲）	障害者福祉推進課
265 【新】	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者（児）に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。（再掲）	障害者支援課 障害者福祉推進課
266 【新】	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。（再掲）	疾病対策課
267	精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実を図ります。	障害者福祉推進課
268	埼玉県立大学において、保健・医療・福祉などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。（再掲）	保健医療政策課
269	<div>  <div> <p>【高等看護学院】（熊谷市）</p> <p>看護実践のための基礎的な知識・技術・態度を教授し、専門職業人として社会に貢献できる看護師を育成しています。</p> </div> </div>	医療人材課 高校教育指導課
270	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。	疾病対策課
271	精神科救急情報センターにおいて、夜間・休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。	疾病対策課
272	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲）	疾病対策課


273	精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、アウトリーチ支援を行うなど精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。	障害者福祉推進課
-----	---	----------

（４）公費負担医療制度の充実

施策番号	施策の内容	担当課
274	重度心身障害児（者）やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障害児（者）の健康を守るため市町村が行う医療費の助成を支援します。	国保医療課
275	心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療制度（精神通院医療、更生医療、育成医療）により、障害者等の経済的負担を軽減します。	障害者福祉推進課 健康長寿課
276	指定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。	健康長寿課 疾病対策課

3 福祉のまちづくりの推進

(1) まちづくりの総合的推進

施策番号	施策の内容	担当課
277	<p>年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを目指すユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。</p> <div>  <p>【ユニバーサルデザインの例】 (ものづくり大学：行田市) ドアに大きく多目的トイレのサインを表示しています。遠くからでも多目的トイレである事がはっきりと分かり、迷わず多目的トイレを見つけることができます。</p> </div>	文化振興課
278	<p>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うとともに福祉のまちづくりの普及啓発を図るなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。</p>	文化振興課 福祉政策課 建築安全課

(2) 公共施設などの整備


施策番号	施策の内容	担当課
279	<p>障害者や高齢者など全ての人が利用しやすい県有施設に改善するため、障害者対応トイレなどを設置し、バリアフリー化を推進します。</p>	管財課 財務課
280	<p>民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。</p>	市街地整備課 建築安全課
281	<p>多機能トイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。</p>	公園スタジアム課

(3) 道路環境の整備

施策番号	施策の内容	担当課
282	違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車取締りや放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。	防犯・交通安全課 交通指導課
283	<p>障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。</p> <div data-bbox="233 831 636 1084">  </div> <div data-bbox="233 1106 636 1377">  </div> <div data-bbox="659 869 1139 1328"> <p>【歩道の整備】</p> <p>写真（上）が整備前、写真（下）が整備後の様子です。整備前は歩道が狭く、段差がありました。改修により段差を解消した幅の広い歩道を整備するとともに、無電柱化を行い安全・安心な歩道に生まれ変わっています。（都市計画道路：中央通り線（県道本川越停車場））</p> </div>	道路街路課 道路環境課 市街地整備課
284	<p>分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。</p> <div data-bbox="233 1568 651 1879">  </div> <div data-bbox="687 1574 1149 1879"> <p>【道の駅はにゅう】（羽生市）</p> <p>地元埼玉産の木材を使用した、木の温かみがあるトイレです。</p> <p>トイレ数：男性用 12、女性用 12、 身体障害者用 2</p> </div>	道路環境課
285	駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。	道路環境課 市街地整備課

286	<p>視覚障害者用付加装置（音響式信号機）や高齢者等感应信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <p>【視覚障害者用付加装置】</p> <p>【高齢者等感应信号機】</p> </div>	交通規制課
-----	--	-------

（４）公共交通機関の整備

施策番号	施策の内容	担当課				
287	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を支援します。	交通政策課				
288	<div><p>障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、多機能トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働きかけます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。</p><div><div><p>【ホームドア】</p><p>駅ホームからの転落事故等を防止するため、利用者の多い駅などを優先して、ホームドアの設置を支援しています。</p></div></div></div>	交通政策課 市街地整備課				
<table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>駅ホームのホームドア設置 駅数</td><td>【令和元年度末】 【令和5年度末】 20 駅 ⇒ 31 駅</td></tr></table>			項 目	数値目標	駅ホームのホームドア設置 駅数	【令和元年度末】 【令和5年度末】 20 駅 ⇒ 31 駅
項 目	数値目標					
駅ホームのホームドア設置 駅数	【令和元年度末】 【令和5年度末】 20 駅 ⇒ 31 駅					

4 安全な暮らしの確保

(1) 防災対策の充実

施策番号	施策の内容	担当課
289	国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。	危機管理課
290	防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。	危機管理課 消防課 障害者福祉推進課
291	障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード（ヘルプカード）の普及促進について、市町村に対し働きかけます。	障害者福祉推進課
292	防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。	災害対策課
293 【新】	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。（再掲）	障害者福祉推進課 災害対策課
294	近隣住民、民生委員などが障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	危機管理課 社会福祉課 障害者福祉推進課
295	市町村と協力しながら、障害者も参加し一緒に行う訓練と避難行動要支援者の救助・救援に関する訓練の実施を支援します。	災害対策課
296	避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別計画の策定・更新及び福祉避難所の整備について市町村に対し働きかけます。	災害対策課 高齢者福祉課 障害者福祉推進課
297	災害で被災した障害者などの要配慮者の福祉避難所として、社会福祉施設の有効活用を促進します。	障害者福祉推進課

298	<p>福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資・機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働き掛けます。</p> <div><div></div><div></div></div> <div><div>【特別養護老人ホームながとろ苑（長瀬町）】</div><div>【特別養護老人ホーム ブロン（志木市）】</div></div> <table><tr><th>項 目</th><th>数値目標</th></tr><tr><td>福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数</td><td>【令和元年度末】 49市町村 ⇒ 【令和5年度末】 全市町村</td></tr></table>	項 目	数値目標	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	【令和元年度末】 49市町村 ⇒ 【令和5年度末】 全市町村	障害者福祉推進課
項 目	数値目標					
福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	【令和元年度末】 49市町村 ⇒ 【令和5年度末】 全市町村					
299 【新】	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。（再掲）	障害者福祉推進課				
300	大規模災害が発生した場合に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を被災地域に派遣するための体制を整備するとともに、災害拠点精神科病院を整備・指定します。	障害者福祉推進課 疾病対策課				
301	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う災害派遣福祉チームを整備します。	社会福祉課				
302	大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障を来すことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。	障害者福祉推進課				
303	大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。	障害者福祉推進課				
304	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。	社会福祉課 福祉監査課				

305	障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画を作成するよう指導します。	障害者支援課
306	障害福祉サービス事業所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。	河川砂防課

(2) 防犯対策の充実

施策番号	施策の内容	担当課
307	要請に応じて障害者を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。	生活安全総務課
308	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス１１０番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール１１０番」の普及・活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。	通信指令課

(3) 感染症対策の充実

施策番号	施策の内容	担当課
309 【新】	事業所に対し、感染症対策についての周知啓発、研修を実施します。	障害者支援課
310 【新】	県民に重大な影響を及ぼす感染症の患者を受け入れる感染症病床の整備を進めます。	感染症対策課
311 【新】	防護服等を調達・備蓄し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に速やかに供給する体制を整備します。	障害者支援課
312 【新】	市町村及び関係団体と連携し、感染症発生時の支援・応援体制を構築します。	感染症対策課 障害者支援課
313 【新】	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課
314 【新】	家族介護者（ケアラー）が新型コロナウイルスに感染して入院し、障害者が在宅で暮らすことができなくなった場合のセーフティネットとして、障害者がショートステイするための受け入れ施設を確保します。	障害者支援課

第6章 施策体系ごとの数値目標

施策体系ごとの数値目標

I 理解を深め、権利を護る

施策番号	項 目	数値目標
16	あんしん賃貸住まいサポート店による住宅確保要配慮者の成約件数	【平成27年度】 751 件 ➡ 【令和7年度】 1,250 件

II 地域生活を充実し、社会参加を支援する

施策番号	項 目	数値目標
42	相談支援体制の充実・強化等を実施するために基幹相談支援センター等を設置する市町村数	【令和元年度末】 33市町村 ➡ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
43	地域生活支援拠点等の設置市町村数	【令和元年度末】 4市町 ➡ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
44	児童発達支援センターの設置数	【令和元年度末】 32箇所 ➡ 【令和5年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
45	医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう関係機関等が連携を図るための協議の場を設置	【令和元年度末】 39箇所 ➡ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に設置
46	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	【令和元年度末】 76人 ➡ 【令和5年度末】 県、各市町村又は各圏域に1人以上
50	精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築のため、保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	【令和元年度末】 28箇所 ➡ 【令和5年度末】 各市町村及び各圏域に1箇所以上
	精神病床における1年以上長期入院患者数	
	①65歳以上	【令和元年度末】 3,709人 ➡ 【令和5年度末】 3,822人
	②65歳未満	【令和元年度末】 2,367人 ➡ 【令和5年度末】 2,152人

50	精神病床における早期退院率		
	①入院後3か月時点	【令和元年度】 ※集計中	【令和5年度】 69%
	②入院後6か月時点	【令和元年度】 ※集計中	【令和5年度】 86%
	③入院後1年時点	【令和元年度】 ※集計中	【令和5年度】 92%
50	精神病床からの退院後1年以内における平均生活日数	新規施策	【令和5年度】 316日以上
54	身体障害者補助犬給付数	【各年度】 6頭	
81	保育所等訪問支援の設置数	【令和元年度末】 33箇所	【令和5年度末】 全市町村
83	重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置数	【令和元年度末】 20箇所	【令和5年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
83	重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	【令和元年度末】 25箇所	【令和5年度末】 各市町村又は各圏域に1箇所以上
94	障害者入所施設から地域生活へ移行する人数	【令和3年度～5年度】 399人 (令和元年度末 入所者数の7.5%)	
95	「住まいの場」の利用定員数(グループホームの整備数)	【令和元年度末】 5,769人	【令和5年度末】 7,800人
100	バリアフリー化された県営住宅数	【令和元年度末】 8,992戸	【令和5年度末】 9,753戸
142	新規デージー図書・点字図書等製作点数	【各年度】 200タイトル	

※…令和3年度中に国立精神・神経医療研究センターが公表する「精神保健福祉資料」を基に算出

Ⅲ 就労を進める

施策番号	項 目	数値目標
167	民間企業の障害者雇用率	【令和元年】 2.22% → 【令和5年】 2.3%
171	警察官を除く県警職員の実雇用率	【各年度】 2.6%以上
174	福祉施設から一般就労する障害者数	【令和元年度末】 1,272 人 → 【令和5年度末】 1,615 人
	①就労移行支援事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 858 人 → 【令和5年度末】 1,115 人
	②就労継続支援A型事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 161 人 → 【令和5年度末】 202 人
	③就労継続支援B型事業を利用して一般就労する障害者数	【令和元年度末】 253 人 → 【令和5年度末】 311 人
176	一般就労した障害者のうち、就労定着支援事業利用者の割合	新規施策 → 【令和5年度末】 70%
176	就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合	新規施策 → 【令和5年度末】 70%
178	就労継続支援B型事業所の工賃水準（月額）	【令和元年度】 15,009 円 → 【令和5年度】 20,000 円
195	特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率	【令和元年度末】 85.1% → 【令和5年度末】 90.0%以上

Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

施策番号	項 目	数値目標
205	特別支援学校教諭免許状取得のための講習受講者数	【令和2年度末】 1,258 人 → 【令和5年度末】 2,800 人

Ⅴ 安心・安全な環境をつくる

施策番号	項 目	数値目標
288	駅ホームのホームドア設置駅数	【令和元年度末】 20 駅 → 【令和5年度末】 31 駅

298	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	【令和元年度末】 49市町村	➡	【令和5年度末】 全市町村
-----	----------------------	-------------------	---	------------------

※本計画の上位計画である「埼玉県5か年計画」又は個別の計画により計画期間の終期が令和5年度ではないものがあります。

第7章 障害福祉サービス等の見込量

1 障害福祉サービスの見込量（県全体）

		種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪 問 系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、 行動援護、重度障害者等包括支援		311,964 時間	328,565 時間	346,653 時間
			11,263 人	11,695 人	12,152 人
日 中 活 動 系	生活介護	250,523 人日分	258,668 人日分	266,717 人日分	
		14,178 人	14,580 人	14,974 人	
	自立訓練（機能訓練）	2,496 人日分	2,701 人日分	2,949 人日分	
		240 人	259 人	281 人	
	自立訓練（生活訓練）	10,036 人日分	10,715 人日分	11,545 人日分	
		636 人	682 人	732 人	
	就労移行支援	47,932 人日分	51,268 人日分	54,967 人日分	
		3,019 人	3,233 人	3,441 人	
	就労継続支援A型	52,055 人日分	56,126 人日分	60,539 人日分	
		2,748 人	2,953 人	3,175 人	
	就労継続支援B型	185,696 人日分	194,844 人日分	204,548 人日分	
		12,016 人	12,613 人	13,241 人	
	就労定着支援	1,043 人	1,182 人	1,339 人	
	療養介護	758 人	770 人	783 人	
	短期入所（福祉型）	16,203 人日分	16,830 人日分	17,531 人日分	
		2,442 人	2,574 人	2,702 人	
短期入所（医療型）	1,879 人日分	2,068 人日分	2,292 人日分		
	385 人	441 人	511 人		
居 住 系	自立生活援助	131 人	152 人	174 人	
	共同生活援助	5,956 人	6,445 人	6,986 人	
	施設入所支援	5,368 人	5,391 人	5,410 人	
	地域生活支援拠点等	52 箇所	54 箇所	67 箇所	
		56 回	63 回	75 回	
相 談 支 援	計画相談支援	25,384 人	27,778 人	30,457 人	
	地域移行支援	116 人	129 人	147 人	
	地域定着支援	166 人	185 人	207 人	
障 害 児 支 援	児童発達支援	59,005 人日分	66,649 人日分	75,274 人日分	
		6,633 人	7,474 人	8,429 人	
	医療型児童発達支援	713 人日分	737 人日分	857 人日分	
		107 人	115 人	136 人	
	放課後等デイサービス	164,163 人日分	178,170 人日分	193,183 人日分	
		14,159 人	15,292 人	16,577 人	
	保育所等訪問支援	768 人日分	946 人日分	1,206 人日分	
		502 人	600 人	741 人	
	居宅訪問型児童発達支援	275 人日分	304 人日分	395 人日分	
		54 人	58 人	74 人	
	入 所 支 援	福祉型障害児入所施設	119 人	119 人	119 人
		医療型障害児入所施設	118 人	118 人	118 人
	相 談	障害児相談支援	9,775 人	10,782 人	11,892 人
医療的ケア児等コーディネーターの配置人数		111 人	124 人	149 人	

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般就労への移行等 福祉施設から	(1)就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数			1,540 人
	(2)障害者に対する職業訓練の受講者数			300 人
	(3)福祉施設から公共職業安定所への誘導者数			2,200 人
	(4)福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数			1,100 人
	(5)福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数			880 人
発達障害者に対する支援	発達障害者支援地域協議会の開催回数	2 回	2 回	2 回
	発達障害者支援センターによる相談支援件数	3,300 件	3,300 件	3,300 件
	発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	350 件	360 件	370 件
	発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言件数	310 件	320 件	330 件
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数	300 件	300 件	300 件
	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	361 人	391 人	419 人
	ペアレントメンターの人数	61 回	71 回	104 回
	ピアサポートの活動への参加人数	450 人	488 人	539 人
地域包括ケアシステム 精神障害者にも対応した	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	169 回	168 回	172 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	2,042 人	2,060 人	2,073 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	53 回	55 回	61 回
	精神障害者の地域移行支援	80 人	93 人	117 人
	精神障害者の地域定着支援	127 人	145 人	166 人
	精神障害者の共同生活援助	1,743 人	1,936 人	2,138 人
	精神障害者の自立生活援助	91 人	107 人	132 人
	精神病床における退院患者の退院後の行き先	10,752 人	10,752 人	10,752 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	1,763 件	1,859 件	1,974 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	345 件	359 件	381 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	700 回	705 回	729 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	271 人	275 人	279 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	104 回	111 回	124 回
	指導監査結果の関係市町村との共有	31 市町村	33 市町村	38 市町村

2 障害福祉サービスの見込量（障害保健福祉圏域別）

（１）さいたま障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	73,822 時間	78,636 時間	84,656 時間
		1,979 人	2,055 人	2,136 人
日中活動系	生活介護	40,193 人日分	41,720 人日分	43,305 人日分
		2,091 人	2,166 人	2,244 人
	自立訓練（機能訓練）	835 人日分	962 人日分	1,108 人日分
		107 人	120 人	135 人
	自立訓練（生活訓練）	1,115 人日分	1,244 人日分	1,388 人日分
		75 人	82 人	89 人
	就労移行支援	7,118 人日分	7,331 人日分	7,550 人日分
		429 人	441 人	453 人
	就労継続支援A型	13,449 人日分	15,372 人日分	17,570 人日分
		696 人	793 人	903 人
	就労継続支援B型	24,918 人日分	26,463 人日分	28,104 人日分
		1,599 人	1,693 人	1,792 人
居住系	就労定着支援	232 人	232 人	232 人
	療養介護	91 人	92 人	93 人
	短期入所（福祉型）	2,652 人日分	2,604 人日分	2,557 人日分
		469 人	490 人	512 人
	短期入所（医療型）	487 人日分	601 人日分	742 人日分
		118 人	158 人	212 人
	自立生活援助	10 人	10 人	10 人
	共同生活援助	860 人	970 人	1,100 人
	施設入所支援	783 人	765 人	747 人
	地域生活支援拠点等	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		1 回	1 回	1 回
相談支援	計画相談支援	12,584 人	14,258 人	16,154 人
	地域移行支援	10 人	10 人	10 人
	地域定着支援	20 人	20 人	20 人
障害児支援	児童発達支援	11,919 人日分	14,446 人日分	17,509 人日分
		1,299 人	1,589 人	1,943 人
	医療型児童発達支援	378 人日分	380 人日分	382 人日分
		66 人	68 人	71 人
	放課後等デイサービス	27,904 人日分	30,862 人日分	34,133 人日分
		2,279 人	2,477 人	2,692 人
	保育所等訪問支援	70 人日分	91 人日分	119 人日分
		47 人	56 人	67 人
	居宅訪問型児童発達支援	10 人日分	10 人日分	10 人日分
		10 人	10 人	10 人
相談	障害児相談支援	5,309 人	5,930 人	6,624 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	10 人	10 人	10 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	24 人	24 人	24 人
	ペアレントメンターの人数	21 人	23 人	25 人
	ピアサポートの活動への参加人数	15 人	15 人	15 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	2 回	2 回	2 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	7 人	7 人	7 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1 回	1 回	1 回
	精神障害者の地域移行支援	1 人	1 人	1 人
	精神障害者の地域定着支援	19 人	19 人	19 人
	精神障害者の共同生活援助	212 人	240 人	272 人
	精神障害者の自立生活援助	5 人	6 人	7 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	4 件	5 件	6 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	2 件	2 件	2 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	4 回	5 回	6 回
障害福祉サービスの向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	40 人	40 人	40 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	1 回	1 回	1 回

(2) 南西部障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	28,339 時間 1,007 人	29,794 時間 1,035 人	31,186 時間 1,065 人
日中活動系	生活介護	19,987 人日分 1,055 人	20,891 人日分 1,099 人	21,829 人日分 1,143 人
	自立訓練（機能訓練）	166 人日分 12 人	185 人日分 14 人	189 人日分 14 人
	自立訓練（生活訓練）	1,528 人日分 90 人	1,627 人日分 100 人	1,708 人日分 107 人
	就労移行支援	4,882 人日分 262 人	5,403 人日分 288 人	6,013 人日分 319 人
	就労継続支援A型	2,096 人日分 112 人	2,194 人日分 118 人	2,321 人日分 126 人
	就労継続支援B型	17,991 人日分 1,047 人	18,878 人日分 1,097 人	19,703 人日分 1,145 人
	就労定着支援	84 人	102 人	122 人
	療養介護	65 人	67 人	69 人
	短期入所（福祉型）	1,408 人日分 135 人	1,483 人日分 145 人	1,587 人日分 157 人
	短期入所（医療型）	97 人日分 19 人	99 人日分 20 人	101 人日分 20 人
居住系	自立生活援助	27 人	30 人	34 人
	共同生活援助	445 人	501 人	565 人
	施設入所支援	456 人	467 人	476 人
	地域生活支援拠点等	6 箇所 6 回	7 箇所 11 回	7 箇所 11 回
相談支援	計画相談支援	1,911 人	2,018 人	2,139 人
	地域移行支援	9 人	10 人	13 人
	地域定着支援	20 人	23 人	29 人
障害児支援	児童発達支援	6,485 人日分 839 人	7,093 人日分 915 人	7,775 人日分 1,003 人
		14 人日分 3 人	19 人日分 4 人	24 人日分 5 人
	医療型児童発達支援	14 人日分 3 人	19 人日分 4 人	24 人日分 5 人
	放課後等デイサービス	16,677 人日分 1,383 人	18,301 人日分 1,502 人	20,047 人日分 1,627 人
		182 人日分 194 人	218 人日分 229 人	279 人日分 288 人
	保育所等訪問支援	182 人日分 194 人	218 人日分 229 人	279 人日分 288 人
		20 人日分 4 人	21 人日分 5 人	25 人日分 6 人
	居宅訪問型児童発達支援	20 人日分 4 人	21 人日分 5 人	25 人日分 6 人
	相談	1,093 人	1,193 人	1,298 人
		医療的ケア児等コーディネーターの配置人数 9 人	10 人	11 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	6 人	16 人	17 人
	ペアレントメンターの人数	2 人	3 人	6 人
	ピアサポートの活動への参加人数	0 人	2 人	3 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	18 回	20 回	20 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	65 人	82 人	83 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	3 回	5 回	6 回
	精神障害者の地域移行支援	8 人	9 人	10 人
	精神障害者の地域定着支援	13 人	14 人	15 人
	精神障害者の共同生活援助	79 人	85 人	92 人
	精神障害者の自立生活援助	24 人	27 人	30 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	176 件	193 件	211 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	30 件	35 件	35 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	36 回	36 回	36 回
障害福祉サービスの向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	9 人	9 人	9 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	15 回	16 回	18 回

(3) 東部障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	48,470 時間 1,711 人	50,555 時間 1,760 人	52,707 時間 1,811 人
日中活動系	生活介護	37,149 人日分 1,817 人	38,629 人日分 1,892 人	39,951 人日分 1,959 人
	自立訓練（機能訓練）	155 人日分 11 人	160 人日分 12 人	187 人日分 14 人
	自立訓練（生活訓練）	922 人日分 51 人	991 人日分 56 人	1,046 人日分 60 人
	就労移行支援	9,096 人日分 480 人	9,607 人日分 503 人	10,368 人日分 538 人
	就労継続支援A型	13,996 人日分 676 人	14,537 人日分 701 人	15,132 人日分 729 人
	就労継続支援B型	22,895 人日分 1,224 人	23,491 人日分 1,264 人	24,308 人日分 1,315 人
	就労定着支援	188 人	208 人	230 人
	療養介護	134 人	135 人	137 人
	短期入所（福祉型）	2,573 人日分 389 人	2,728 人日分 424 人	2,877 人日分 448 人
	短期入所（医療型）	99 人日分 24 人	108 人日分 26 人	117 人日分 28 人
居住系	自立生活援助	10 人	14 人	20 人
	共同生活援助	899 人	984 人	1,073 人
	施設入所支援	742 人	754 人	766 人
	地域生活支援拠点等	4 箇所 4 回	5 箇所 5 回	7 箇所 7 回
相談支援	計画相談支援	2,464 人	2,626 人	2,814 人
	地域移行支援	17 人	21 人	25 人
	地域定着支援	29 人	33 人	37 人
障害児支援	児童発達支援	13,632 人日分 1,573 人	15,645 人日分 1,792 人	17,822 人日分 2,031 人
	医療型児童発達支援	47 人日分 5 人	60 人日分 7 人	98 人日分 11 人
	放課後等デイサービス	34,879 人日分 3,546 人	38,386 人日分 3,883 人	42,345 人日分 4,326 人
	保育所等訪問支援	107 人日分 78 人	139 人日分 100 人	178 人日分 128 人
	居宅訪問型児童発達支援	23 人日分 5 人	33 人日分 6 人	59 人日分 10 人
相談	障害児相談支援	511 人	565 人	630 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	12 人	18 人	25 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	41 人	51 人	56 人
	ペアレントメンターの人数	13 人	15 人	20 人
	ピアサポートの活動への参加人数	14 人	16 人	24 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	9 回	9 回	10 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	31 人	32 人	34 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	5 回	5 回	7 回
	精神障害者の地域移行支援	8 人	10 人	13 人
	精神障害者の地域定着支援	20 人	22 人	25 人
	精神障害者の共同生活援助	229 人	254 人	280 人
	精神障害者の自立生活援助	10 人	13 人	17 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	58 件	58 件	58 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	28 件	28 件	28 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	29 回	29 回	29 回
障害福祉サービスの向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	15 人	15 人	15 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	6 回	6 回	6 回

(4) 南部障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	34,436 時間 1,201 人	36,010 時間 1,255 人	37,643 時間 1,312 人
日中活動系	生活介護	21,231 人日分 1,071 人	21,631 人日分 1,088 人	22,038 人日分 1,104 人
	自立訓練（機能訓練）	235 人日分 17 人	235 人日分 17 人	235 人日分 17 人
	自立訓練（生活訓練）	439 人日分 22 人	477 人日分 24 人	515 人日分 26 人
	就労移行支援	4,610 人日分 250 人	4,873 人日分 264 人	5,106 人日分 275 人
	就労継続支援A型	4,622 人日分 234 人	4,876 人日分 246 人	5,139 人日分 258 人
	就労継続支援B型	18,686 人日分 1,056 人	19,984 人日分 1,147 人	21,359 人日分 1,245 人
	就労定着支援	71 人	85 人	101 人
	療養介護	72 人	72 人	72 人
	短期入所（福祉型）	1,714 人日分 320 人	1,793 人日分 334 人	1,873 人日分 348 人
	短期入所（医療型）	40 人日分 14 人	40 人日分 16 人	41 人日分 18 人
居住系	自立生活援助	7 人	7 人	7 人
	共同生活援助	546 人	568 人	590 人
	施設入所支援	440 人	447 人	455 人
	地域生活支援拠点等	3 箇所 3 回	3 箇所 3 回	3 箇所 3 回
相談支援	計画相談支援	2,194 人	2,286 人	2,380 人
	地域移行支援	5 人	6 人	7 人
	地域定着支援	3 人	3 人	3 人
障害児支援	児童発達支援	7,999 人日分 790 人	8,678 人日分 859 人	9,398 人日分 933 人
	医療型児童発達支援	80 人日分 11 人	84 人日分 14 人	84 人日分 17 人
	放課後等デイサービス	17,517 人日分 1,384 人	18,833 人日分 1,470 人	19,921 人日分 1,559 人
	保育所等訪問支援	103 人日分 49 人	114 人日分 54 人	124 人日分 59 人
	居宅訪問型児童発達支援	29 人日分 5 人	41 人日分 6 人	53 人日分 7 人
相談	障害児相談支援	703 人	767 人	836 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	10 人	11 人	11 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	16 人	16 人	16 人
	ペアレントメンターの人数	1 人	1 人	3 人
	ピアサポートの活動への参加人数	192 人	204 人	204 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	5 回	5 回	7 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	38 人	38 人	38 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	4 回	4 回	6 回
	精神障害者の地域移行支援	6 人	7 人	8 人
	精神障害者の地域定着支援	5 人	5 人	5 人
	精神障害者の共同生活援助	246 人	269 人	290 人
	精神障害者の自立生活援助	5 人	5 人	5 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	151 件	151 件	151 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	5 件	5 件	5 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	15 回	15 回	15 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	12 人	12 人	12 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	13 回	13 回	14 回

(5) 県央障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	20,100 時間 789 人	21,351 時間 832 人	22,243 時間 878 人
日中活動系	生活介護	20,666 人日分 1,038 人	21,305 人日分 1,071 人	21,938 人日分 1,102 人
	自立訓練（機能訓練）	263 人日分 18 人	283 人日分 19 人	303 人日分 20 人
	自立訓練（生活訓練）	1,140 人日分 68 人	1,229 人日分 74 人	1,321 人日分 79 人
	就労移行支援	4,402 人日分 313 人	4,583 人日分 330 人	4,759 人日分 346 人
	就労継続支援A型	2,973 人日分 161 人	3,108 人日分 168 人	3,184 人日分 172 人
	就労継続支援B型	12,136 人日分 722 人	12,713 人日分 755 人	13,306 人日分 788 人
	就労定着支援	96 人	113 人	129 人
	療養介護	49 人	50 人	51 人
	短期入所（福祉型）	994 人日分 153 人	1,056 人日分 164 人	1,113 人日分 172 人
	短期入所（医療型）	191 人日分 40 人	201 人日分 43 人	213 人日分 45 人
居住系	自立生活援助	16 人	20 人	22 人
	共同生活援助	484 人	514 人	546 人
	施設入所支援	415 人	419 人	422 人
	地域生活支援拠点等	9 箇所 14 回	9 箇所 14 回	9 箇所 14 回
相談支援	計画相談支援	514 人	564 人	619 人
	地域移行支援	9 人	10 人	13 人
	地域定着支援	6 人	8 人	10 人
障害児支援	児童発達支援	3,875 人日分 353 人	4,442 人日分 395 人	5,055 人日分 437 人
	医療型児童発達支援	89 人日分 5 人	89 人日分 5 人	90 人日分 6 人
	放課後等デイサービス	10,741 人日分 754 人	11,407 人日分 800 人	12,044 人日分 843 人
	保育所等訪問支援	105 人日分 28 人	111 人日分 33 人	118 人日分 38 人
	居宅訪問型児童発達支援	94 人日分 8 人	94 人日分 8 人	96 人日分 10 人
相談	障害児相談支援	264 人	295 人	329 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	11 人	12 人	15 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	8 人	10 人	15 人
	ペアレントメンターの人数	1 人	2 人	7 人
	ピアサポートの活動への参加人数	60 人	73 人	87 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	12 回	12 回	12 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	150 人	150 人	150 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	14 回	14 回	14 回
	精神障害者の地域移行支援	8 人	9 人	12 人
	精神障害者の地域定着支援	5 人	7 人	8 人
	精神障害者の共同生活援助	259 人	292 人	326 人
	精神障害者の自立生活援助	13 人	15 人	17 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	576 件	601 件	629 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	66 件	67 件	68 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	270 回	271 回	272 回
障害福祉サービスの向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	48 人	51 人	54 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	14 回	15 回	17 回

(6) 川越比企障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	34,572 時間 1,343 人	36,557 時間 1,403 人	38,927 時間 1,468 人
日中活動系	生活介護	32,113 人日分 1,599 人	33,061 人日分 1,646 人	33,962 人日分 1,691 人
	自立訓練（機能訓練）	259 人日分 16 人	281 人日分 17 人	316 人日分 19 人
	自立訓練（生活訓練）	1,092 人日分 66 人	1,092 人日分 66 人	1,133 人日分 68 人
	就労移行支援	6,037 人日分 331 人	6,519 人日分 356 人	7,019 人日分 382 人
	就労継続支援A型	3,900 人日分 208 人	4,148 人日分 221 人	4,398 人日分 234 人
	就労継続支援B型	24,156 人日分 1,360 人	25,250 人日分 1,421 人	26,424 人日分 1,485 人
	就労定着支援	122 人	135 人	152 人
	療養介護	100 人	101 人	104 人
	短期入所（福祉型）	2,008 人日分 308 人	2,086 人日分 319 人	2,177 人日分 333 人
	短期入所（医療型）	283 人日分 46 人	297 人日分 49 人	316 人日分 53 人
居住系	自立生活援助	26 人	29 人	31 人
	共同生活援助	685 人	734 人	790 人
	施設入所支援	734 人	737 人	737 人
	地域生活支援拠点等	11 箇所 11 回	11 箇所 11 回	14 箇所 14 回
相談支援	計画相談支援	1,972 人	2,030 人	2,087 人
	地域移行支援	26 人	28 人	30 人
	地域定着支援	32 人	34 人	38 人
障害児支援	児童発達支援	3,899 人日分 385 人	4,330 人日分 413 人	4,814 人日分 440 人
	医療型児童発達支援	24 人日分 5 人	24 人日分 5 人	59 人日分 8 人
	放課後等デイサービス	16,011 人日分 1,212 人	17,570 人日分 1,299 人	19,336 人日分 1,390 人
	保育所等訪問支援	35 人日分 23 人	52 人日分 29 人	63 人日分 36 人
	居宅訪問型児童発達支援	28 人日分 6 人	28 人日分 6 人	63 人日分 9 人
相談	障害児相談支援	408 人	433 人	459 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	16 人	17 人	25 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	59 人	59 人	62 人
	ペアレントメンターの人数	8 人	10 人	15 人
	ピアサポートの活動への参加人数	39 人	45 人	54 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	33 回	34 回	35 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	165 人	165 人	175 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	11 回	11 回	11 回
	精神障害者の地域移行支援	18 人	17 人	23 人
	精神障害者の地域定着支援	24 人	26 人	35 人
	精神障害者の共同生活援助	183 人	200 人	218 人
	精神障害者の自立生活援助	12 人	12 人	18 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	123 件	126 件	129 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	33 件	34 件	35 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	75 回	77 回	79 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	29 人	29 人	29 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	13 回	14 回	15 回

(7) 西部障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	27,717 時間 1,272 人	28,611 時間 1,321 人	29,542 時間 1,373 人
日中活動系	生活介護	23,120 人日分 1,233 人	24,006 人日分 1,279 人	24,963 人日分 1,327 人
	自立訓練（機能訓練）	185 人日分 12 人	197 人日分 13 人	208 人日分 14 人
	自立訓練（生活訓練）	1,033 人日分 71 人	1,118 人日分 77 人	1,219 人日分 84 人
	就労移行支援	5,149 人日分 355 人	5,691 人日分 392 人	6,260 人日分 431 人
	就労継続支援A型	4,397 人日分 243 人	4,671 人日分 257 人	4,987 人日分 272 人
	就労継続支援B型	24,037 人日分 1,506 人	25,398 人日分 1,590 人	26,834 人日分 1,679 人
	就労定着支援	121 人	148 人	176 人
	療養介護	72 人	73 人	73 人
	短期入所（福祉型）	1,369 人日分 193 人	1,423 人日分 199 人	1,518 人日分 210 人
	短期入所（医療型）	185 人日分 37 人	190 人日分 38 人	200 人日分 40 人
居住系	自立生活援助	6 人	8 人	11 人
	共同生活援助	594 人	660 人	734 人
	施設入所支援	554 人	556 人	559 人
	地域生活支援拠点等	5 箇所 5 回	5 箇所 5 回	5 箇所 5 回
相談支援	計画相談支援	1,114 人	1,245 人	1,384 人
	地域移行支援	9 人	10 人	10 人
	地域定着支援	6 人	10 人	11 人
障害児支援	児童発達支援	5,410 人日分 692 人	5,713 人日分 759 人	6,058 人日分 833 人
		12 人日分 2 人	12 人日分 2 人	12 人日分 2 人
	医療型児童発達支援	12 人日分 2 人	12 人日分 2 人	12 人日分 2 人
	放課後等デイサービス	14,456 人日分 1,559 人	15,239 人日分 1,701 人	16,112 人日分 1,857 人
		109 人日分 54 人	159 人日分 66 人	254 人日分 85 人
	保育所等訪問支援	109 人日分 54 人	159 人日分 66 人	254 人日分 85 人
		24 人日分 6 人	24 人日分 6 人	28 人日分 7 人
	居宅訪問型児童発達支援	24 人日分 6 人	24 人日分 6 人	28 人日分 7 人
	相談	580 人	618 人	658 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	9 人	11 人	14 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	144 人	144 人	144 人
	ペアレントメンターの人数	2 人	4 人	4 人
	ピアサポートの活動への参加人数	123 人	125 人	127 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	15 回	11 回	11 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	135 人	135 人	135 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	4 回	4 回	4 回
	精神障害者の地域移行支援	8 人	9 人	10 人
	精神障害者の地域定着支援	5 人	8 人	8 人
	精神障害者の共同生活援助	151 人	176 人	204 人
	精神障害者の自立生活援助	5 人	7 人	11 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	298 件	343 件	394 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	60 件	67 件	77 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	39 回	40 回	53 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	20 人	20 人	21 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	26 回	30 回	32 回

(8) 利根障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	25,936 時間 1,019 人	26,763 時間 1,045 人	27,564 時間 1,070 人
日中活動系	生活介護	26,878 人日分 1,313 人	27,349 人日分 1,335 人	27,742 人日分 1,355 人
	自立訓練（機能訓練）	178 人日分 11 人	178 人日分 11 人	178 人日分 11 人
	自立訓練（生活訓練）	1,502 人日分 90 人	1,614 人日分 96 人	1,752 人日分 104 人
	就労移行支援	4,221 人日分 286 人	4,610 人日分 308 人	5,002 人日分 329 人
	就労継続支援A型	4,427 人日分 241 人	4,700 人日分 256 人	4,974 人日分 271 人
	就労継続支援B型	16,126 人日分 941 人	16,786 人日分 977 人	17,462 人日分 1,014 人
	就労定着支援	90 人	106 人	127 人
	療養介護	87 人	91 人	93 人
	短期入所（福祉型）	1,517 人日分 236 人	1,609 人日分 251 人	1,701 人日分 266 人
	短期入所（医療型）	202 人日分 43 人	216 人日分 46 人	225 人日分 49 人
居住系	自立生活援助	18 人	20 人	22 人
	共同生活援助	634 人	669 人	707 人
	施設入所支援	542 人	541 人	541 人
	地域生活支援拠点等	7 箇所 7 回	7 箇所 7 回	9 箇所 9 回
相談支援	計画相談支援	1,022 人	1,054 人	1,089 人
	地域移行支援	18 人	20 人	22 人
	地域定着支援	38 人	41 人	42 人
障害児支援	児童発達支援	3,773 人日分 386 人	4,099 人日分 417 人	4,436 人日分 447 人
	医療型児童発達支援	43 人日分 7 人	43 人日分 7 人	68 人日分 9 人
	放課後等デイサービス	12,888 人日分 1,019 人	13,846 人日分 1,088 人	14,891 人日分 1,161 人
	保育所等訪問支援	20 人日分 17 人	21 人日分 18 人	24 人日分 21 人
	居宅訪問型児童発達支援	21 人日分 7 人	21 人日分 7 人	22 人日分 8 人
相談	障害児相談支援	480 人	527 人	574 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	24 人	24 人	25 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	57 人	62 人	73 人
	ペアレントメンターの人数	12 人	12 人	18 人
	ピアサポートの活動への参加人数	4 人	4 人	10 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	58 回	58 回	58 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	1,277 人	1,277 人	1,277 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	9 回	9 回	10 回
	精神障害者の地域移行支援	15 人	18 人	22 人
	精神障害者の地域定着支援	31 人	36 人	40 人
	精神障害者の共同生活援助	132 人	146 人	160 人
	精神障害者の自立生活援助	13 人	16 人	18 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	341 件	346 件	357 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	92 件	92 件	96 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	161 回	161 回	168 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	63 人	64 人	64 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	12 回	12 回	15 回

(9) 北部障害保健福祉圏域

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	16,472 時間 734 人	18,153 時間 778 人	20,015 時間 825 人
日中活動系	生活介護	22,839 人日分 2,655 人	23,586 人日分 2,691 人	24,356 人日分 2,729 人
	自立訓練（機能訓練）	133 人日分 31 人	133 人日分 31 人	138 人日分 32 人
	自立訓練（生活訓練）	735 人日分 63 人	781 人日分 66 人	901 人日分 72 人
	就労移行支援	1,997 人日分 289 人	2,221 人日分 326 人	2,450 人日分 342 人
	就労継続支援A型	2,038 人日分 170 人	2,273 人日分 182 人	2,547 人日分 197 人
	就労継続支援B型	19,977 人日分 2,297 人	20,903 人日分 2,395 人	21,862 人日分 2,494 人
	就労定着支援	34 人	48 人	65 人
	療養介護	74 人	75 人	76 人
	短期入所（福祉型）	1,478 人日分 174 人	1,538 人日分 181 人	1,598 人日分 187 人
	短期入所（医療型）	124 人日分 26 人	131 人日分 26 人	138 人日分 26 人
居住系	自立生活援助	6 人	9 人	12 人
	共同生活援助	650 人	685 人	720 人
	施設入所支援	578 人	582 人	586 人
	地域生活支援拠点等	3 箇所 3 回	3 箇所 4 回	7 箇所 7 回
相談支援	計画相談支援	1,036 人	1,121 人	1,212 人
	地域移行支援	9 人	10 人	13 人
	地域定着支援	8 人	9 人	13 人
障害児支援	児童発達支援	1,677 人日分 237 人	1,867 人日分 256 人	2,071 人日分 283 人
	医療型児童発達支援	1 人日分 1 人	1 人日分 1 人	15 人日分 5 人
	放課後等デイサービス	11,777 人日分 931 人	12,357 人日分 978 人	12,948 人日分 1,026 人
	保育所等訪問支援	12 人日分 9 人	16 人日分 12 人	22 人日分 16 人
	居宅訪問型児童発達支援	1 人日分 1 人	7 人日分 2 人	14 人日分 5 人
相談	障害児相談支援	339 人	362 人	388 人
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	6 人	7 人	8 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	4 人	7 人	9 人
	ペアレントメンターの人数	0 人	0 人	4 人
	ピアサポートの活動への参加人数	1 人	2 人	13 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	13 回	13 回	13 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	130 人	130 人	130 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	0 回	0 回	0 回
	精神障害者の地域移行支援	5 人	10 人	15 人
	精神障害者の地域定着支援	2 人	5 人	8 人
	精神障害者の共同生活援助	248 人	270 人	292 人
	精神障害者の自立生活援助	1 人	3 人	6 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	29 件	29 件	32 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	18 件	18 件	24 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	64 回	64 回	64 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	31 人	31 人	31 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	1 回	1 回	3 回

(10) 秩父障害保健福祉圏域

種 類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	2,100 時間	2,135 時間	2,170 時間
		208 人	211 人	214 人
日中活動系	生活介護	6,347 人日分 306 人	6,490 人日分 313 人	6,633 人日分 320 人
	自立訓練（機能訓練）	87 人日分	87 人日分	87 人日分
		5 人	5 人	5 人
	自立訓練（生活訓練）	530 人日分	542 人日分	562 人日分
		40 人	41 人	43 人
	就労移行支援	420 人日分	430 人日分	440 人日分
		24 人	25 人	26 人
	就労継続支援A型	157 人日分	247 人日分	287 人日分
		7 人	11 人	13 人
	就労継続支援B型	4,774 人日分	4,978 人日分	5,186 人日分
		264 人	274 人	284 人
	就労定着支援	5 人	5 人	5 人
居住系	療養介護	14 人	14 人	15 人
	短期入所（福祉型）	490 人日分	510 人日分	530 人日分
		65 人	67 人	69 人
	短期入所（医療型）	171 人日分	185 人日分	199 人日分
		18 人	19 人	20 人
	自立生活援助	5 人	5 人	5 人
相談支援	共同生活援助	159 人	160 人	161 人
	施設入所支援	124 人	123 人	121 人
障害児支援	地域生活支援拠点等	3 箇所	3 箇所	5 箇所
		2 回	2 回	4 回
	計画相談支援	573 人	576 人	579 人
		4 人	4 人	4 人
	地域移行支援	4 人	4 人	4 人
		4 人	4 人	4 人
	地域定着支援	4 人	4 人	4 人
		4 人	4 人	4 人
	児童発達支援	336 人日分	336 人日分	336 人日分
		79 人	79 人	79 人
	医療型児童発達支援	25 人日分	25 人日分	25 人日分
		2 人	2 人	2 人
通所支援	放課後等デイサービス	1,313 人日分	1,369 人日分	1,406 人日分
		92 人	94 人	96 人
	保育所等訪問支援	25 人日分	25 人日分	25 人日分
		3 人	3 人	3 人
	居宅訪問型児童発達支援	25 人日分	25 人日分	25 人日分
		2 人	2 人	2 人
	障害児相談支援	88 人	92 人	96 人
		4 人	4 人	5 人
相談	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	4 人	4 人	5 人
		4 人	4 人	5 人

	種 類	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障害者に対する支援	ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	2 人	2 人	3 人
	ペアレントメンターの人数	1 人	1 人	2 人
	ピアサポートの活動への参加人数	2 人	2 人	2 人
精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	4 回	4 回	4 回
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	44 人	44 人	44 人
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2 回	2 回	2 回
	精神障害者の地域移行支援	3 人	3 人	3 人
	精神障害者の地域定着支援	3 人	3 人	3 人
	精神障害者の共同生活援助	4 人	4 人	4 人
	精神障害者の自立生活援助	3 人	3 人	3 人
相談支援体制の充実・強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	7 件	7 件	7 件
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	11 件	11 件	11 件
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	7 回	7 回	7 回
障害福祉サービスの質向上	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用	4 人	4 人	4 人
	障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	3 回	3 回	3 回

3 地域生活支援事業の見込量（県実施分）

事業名		R3年度		R4年度		R5年度	
		実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数	実施見込み箇所数	実利用見込み者数
1	専門性の高い相談支援事業						
	① 発達障害者支援センター運営事業	2	2,000	2	2,000	2	2,000
	② 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	3	6,800	3	7,800	3	8,900
	③ 障害児等療育支援事業	17		17		17	
	④ 障害者就業・生活支援センター事業	10	8,600	10	9,000	10	9,400
2	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業						
	① 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数（登録見込み者数）を記載		20		20		20
	② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数（登録見込み者数）を記載		10		10		10
	③ 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業 ※実養成講習修了見込み者数（登録見込み者数）を記載		10		10		10
3	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業						
	① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ※実利用見込件数を記載		1,000		1,000		1,000
	② 盲ろう者向け通訳・介助員養成派遣事業 ※実利用見込件数を記載		2,800		2,800		2,800
	③ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 ※実利用見込件数を記載		0		0		0
4	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事業 ※実施の有無を記載	有		有		有	
5	広域的な支援事業						
	① 都道府県相談支援体制整備事業 ※相談支援に係る実アドバイザー見込数を記載	27		27		27	
	② 精神障害者地域生活支援広域調整等事業						
	ア 地域生活支援広域調整会議等事業 ※「実利用見込み箇所数」欄に、事業評価委員会の開催見込み数、協議会の開催見込み数の順に記載	2	2	5	2	5	2
	イ 地域移行・地域生活支援事業 ※「実利用見込み箇所数」欄に、実アウトリーチチーム設置見込み数を、「実利用見込み者数」欄に、ピアサポート従事者見込み者数を記載	2	40	5	40	5	40
	ウ 災害時心のケア体制整備事業 ※専門相談員配置の有無を記載	0		0		0	
	③ 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業 ※協議会の開催見込み数を記載	2		2		2	

※ 各市町村の地域生活支援事業の見込量は各市町村の障害福祉計画で定めることとされています。

4 障害児の子ども・子育て支援等の利用希望・受入可能人数

単位：人

施設名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	障害児の利用希望人数 (実人数)	障害児の受入可能人数 (実人数)	障害児の利用希望人数 (実人数)	障害児の受入可能人数 (実人数)	障害児の利用希望人数 (実人数)	障害児の受入可能人数 (実人数)
1 保育所	2,185	2,341	2,213	2,366	2,245	2,397
2 認定こども園	152	160	156	164	162	169
3 放課後児童健全育成事業 1)	1,178	1,240	1,189	1,254	1,190	1,256
4 幼稚園 2)	534	533	539	540	541	544
5 特定地域型保育事業 3)	61	129	65	133	65	133
6 認可外(地方単独事業) 4)	1	1	1	1	2	2

1) 子ども・子育て支援法第59条に定める事業

2) 私学助成の対象である幼稚園を含む

3) 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育

4) 地方自治体が一定の基準に基づき運営費支援を行っている認可外保育施設

第8章 第6期埼玉県障害者支援計画策定に対する提言

1 はじめに

埼玉県障害者施策推進協議会（以下、本協議会）は、障害者基本法第36条に基づき埼玉県が設置する執行機関の附属機関であり、次の役割を担っています。

- ・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定・変更に当たり意見を述べること
- ・障害者施策の推進について、調査審議及び監視（モニタリング）すること
- ・障害者・障害児施策の推進について、関係行政機関の連絡調整を要する事項を調査審議すること

本協議会では、本計画の策定にあたり、現行計画に基づく障害者施策の実施状況の監視（モニタリング）を通し、障害者施策の現状と重点課題について、以下の3つのチームで検討してきました。

Aチーム：障害者の人権擁護の推進に係る取組

Bチーム：子ども期から社会へ出る時期までに係る取組

Cチーム：成人期から高齢期全般に係る取組

この結果を、本計画の策定にあたり本協議会が果たすべき役割である「障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定・変更に当たり意見を述べること」として、「第6期障害者支援計画策定に対する提言」（以下、提言）という形で取りまとめを行いました。

計画策定の主体である県において、この提言を十分に踏まえた計画策定・施策の推進が図られることを期待します。

埼玉県障害者施策推進協議会 会長 宗澤 忠雄

2 障害者施策推進協議会からの提言

I 障害者の人権擁護の推進に係る取組（Aチーム）

1 優生思想と向き合いすべての人の尊厳が傷つけられない社会づくり

旧優生保護法が、憲法の定める基本的人権の尊重に反していたことを深く認識し、旧優生保護法の下で、生殖を不能にする手術・放射線の照射を受けることを強いられ、心身に多大な苦痛を受けてきた人たちの、名誉と尊厳が重んぜられるとともに、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づく一時金の申請を、権利として行使することができる環境づくりを進めるため、優生思想の誤りと向き合い、基本的人権が尊重される共生社会の実現に向けた県民意識の醸成を目的として普及啓発活動を行う。

2 福祉教育の推進と福祉教育ヒューマンライブラリーの創設

（1）「障害体験型」のみならず障害当事者が講師となった福祉教育の推進

学校教育で取り組まれている福祉教育は、子どもたちの障害に対する理解を進め、共生社会を実現することに向けて貴重な機会となっている。一方、福祉教育の内容が、車椅子操作やアイマスクを付けての歩行など、「障害体験型」に偏っている現状があり、「障害」をネガティブ体験として受け止めてしまうことが懸念される。

そこで、福祉教育を、「障害体験型」のみならず、障害当事者を講師とし、障害のある人もない人も同じ地域で暮らしているということに対して共感することができる内容についても積極的に導入していくべきである。

（2）福祉教育ヒューマンライブラリーの創設

障害当事者を講師とした福祉教育を推進するために、その地域で活動したり生活している障害当事者を講師として積極的に紹介するとともに、障害当事者の講師を養成し、講師リストを作成して、学校がいつでも情報にアクセスすることができる「福祉教育ヒューマンライブラリー」の仕組み作りが必要である。

①障害当事者団体の役割

障害当事者団体は、福祉教育に資する講師を養成するための活動を積極的に行うものとする。

②市町村社会福祉協議会の役割

市町村社会福祉協議会は、地域における障害当事者の福祉教育の講師を掘り起こし、情報把握に努め、市町村福祉教育ヒューマンライブラリーとしての役割を果たすものとする。また、学校等からの講師紹介要請に対して、積極的に情報提供を行うものとする。

③県社会福祉協議会の役割

県社会福祉協議会は、市町村社会福祉協議会の市町村福祉教育ヒューマンライブラリ

一の講師情報の提供を受けるとともに、障害当事者団体が養成した福祉教育の講師を把握し、埼玉県福祉教育ヒューマンライブラリーとしての役割を果たすものとする。また、学校等からの講師紹介要請に対して、積極的に情報提供を行うものとする。

④学校の役割

学校は、福祉教育を、「障害体験型」と併せて、障害当事者の講師による共感に基づく内容が行われるよう、積極的に見直すものとする。

(3) 福祉教育に資するための「副読本」の作成

埼玉県教育委員会が、障害者理解を促進するための「副読本」的資料を作成し、小中学校における福祉教育で活用する。

3 学校事務職で障害者雇用を進める

障害者雇用促進法に基づき、障害者雇用が進められているが、学校で障害者が雇用され、児童・生徒と日常的に顔を合わせ、関係性が育つことは、共生社会の実現の観点からも重要である。学校においては、教育職員のみならず、事務職員に障害者を積極的に雇用することを進めるべきである。

4 特別支援教育支援員等の配置状況の公表

文部科学省では、インクルーシブ教育を推進する観点から、学校に特別支援教育支援員を配置する財政措置を地方交付税に算入して行っている。小中学校の特別支援教育支援員については、市町村の地方交付税措置とされていることから、県民が埼玉県各市町村の特別支援教育支援員の配置状況を一覧で把握することができない状況となっている。

特別支援教育支援員の配置は、障害のある子どもの保護者にとって、学校における合理的配慮の提供状況を判断する重要な情報のひとつとなっていることから、埼玉県教育委員会が国に報告するために把握している、県内市町村の特別支援教育支援員の配置状況を、市町村の承諾を得た上で一覧にして公表するべきである。

5. 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止策

厚生労働省が、障害者虐待防止法を踏まえて公表している障害者虐待対応状況調査の結果によれば、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待において、虐待をした職員の職種の4割を生活支援員が占めているが、次いで設置者・経営者、管理者、サービス管理責任者という責任者層の合計が2割を占めている実態が明らかとなっている。

また、虐待があった施設・事業所のうち、「虐待防止委員会」を設置し、組織的に虐待防止に取り組んでいた割合2割にしか過ぎないことも明らかとなっている。

これらの状況から、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止策として、以下を計画に盛り込むものとする。

- (1) 障害者福祉施設等の設置者・経営者、管理者に対して、埼玉県が実施している障害者虐待防止・権利擁護研修の受講を義務づける。
- (2) 障害者福祉施設等において、虐待防止委員会を設置し、組織的な虐待防止を行うこと

を義務づける。

- (3) 県は、虐待が起きた背景となる要因を明らかにし、制度の改善も含め再発防止策を講ずるものとする。

6 保育所等、学校、医療機関における障害者虐待防止の責務の強化

障害者虐待防止法第29条、第30条、第31条において、学校の長、保育所等の長、医療機関の管理者に対して、職員その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、各機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、各機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置その他の当該各機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずることを義務付けている。

しかし、保育所等、学校の長、医療機関の管理者が、これらの虐待防止措置を行っているかは把握されていない。各機関を所管する行政機関が、これらの虐待防止措置の義務が適切に果たされていることを把握することを計画に位置付けるべきである。

また、学校の長、保育所等の長、医療機関の管理者が、障害者虐待防止の意識を醸成し、法に定める虐待防止措置を適切に果たすことができるようにする観点から、埼玉県が行う障害者虐待防止・権利擁護研修の受講促進を計画に位置付けるべきである。

Ⅱ 子ども期から社会へ出る時期までに係る取組（Bチーム）

1 就学前

障害と発達支援に係わる親の早期理解を培う支援が不十分である。この点は、学齢期から学校卒業後に至る育ちの貧しさに通じており、「切れ目のない支援」の実現を阻む大きな要因となっている。

- ・特に、発達障害に関連しては、ペアレントメンター養成事業の充実が求められる。
- ・就学前の療育と相談支援について、市町村による大きな格差があるのではないか。

2 学齢期

・特別支援教育を支えるために必要十分な人材不足に加え、環境整備の推進、教材開発および校外学習を充実させるための予算は不足している。

・医療的ケアの必要な子どもたちへの学校教育の対応（看護師の配置等）が遅れているため、行事の際の家庭待機や保護者の付き添い等の問題が発生している。

・放課後支援の問題は山積している。放課後等デイサービスにはびこる専門性の欠如と営利主義の下で「託児所」に過ぎないような実体がある一方で、親は「体づくり・運動」「集団への適応」などをうたう放課後等デイサービスの宣伝にのせられて「塾」「スポーツ教室」のように取られる風潮が拡大している。放課後デイサービスは、2012年4月に2,540ヶ所であったものが、2017年4月時点で10,613ヶ所と4倍以上に増大して

おり、これに見合う専門性のある人材が放デイに定着しているとみることはできない。

- ・放課後等デイサービスについては、取り組みを点検するシステムの整備が求められる。たとえば、当事者団体（手をつなぐ育成会、自閉症協会等）による点検活動を県単独の事業として立ち上げる、相談支援事業者による放課後デイサービスのモニタリング強化を義務づけるなど。

3 学校卒業後の社会への参入に向けて

- ・「直 B」問題が依然として克服されていない（「直 B」問題とは、一般就労を当初から目指すことなく（「一般就労は非現実的」「いずれ一般就労からリタイアするのだから当初から『福祉的就労』でいい」と考え、就労移行支援や就労継続支援 A 型事業所での形式的な「つなぎ」をやり過ごして就労継続支援 B 型事業に納まろうとする対処方法）

- ・一般就労に向けた自立の強迫性と親の無理解が重なる場合、障害のある本人がもっとも困難を抱えることになる。

- ・不適切な制度サービスによる支援と親の無理解が交錯し、「強度行動障害」の拡大が進むことによって、営利主義的グループホームや閉鎖的な障害者支援施設に囲い込まれていく懸念が以前よりも心配される状況になっている。

4 十分な専門性を持つ支援者の人材養成・専門性の強化

- ・発達障害を中心に、現場支援者の専門性の不十分さが指摘されている。この現実を抜本的に改善するための研修を県として充実することが必要である。

- ・放課後等デイサービスについては、平成 27 年 4 月のガイドラインを遵守させる取り組みを強化すること。特に、自己評価等の公表をしていない事業所には、減算を含めた対応をしているかどうかの点検が必要である。

5 子ども期における「切れ目のない支援」の充実に向けて

- ・就学前～社会への参入に至る障害のある人の「子ども期」において、親御さんの障害への無理解、障害の受容の不十分さが認められる一方で、放課後等デイサービスや学校教育における保護者支援は不十分な状態が続いている。

- ・障害のある子どもの両親の共働き化は、男女共同参画の推進と相まって今後ますます当たり前の家庭状況となっていくことを踏まえ、これまで以上に、家庭における子育て機能と親子関係の充実を図ることによって、社会的な支援が子どもにとっての「切れ目のない支援」を実現していくことが必要である。

- ・子どものライフステージ（就学前、小学校期、中学校期、高等学校期）に応じた支援と、これらのステージの移行に係る支援を、「切れ目なく」つなげる家庭の子育てが機能不全の状態に陥っている問題が深刻化している。これが、放課後等デイの「集団適応」「体づくり」「成功体験の充実」などという内実のない宣伝文句に親が引かれて「子育てを外注化」してしまうことによって、二次障害（とくに行動障害）の拡大につながっている。

- ・放課後に両親が子どもの世話をすることができないから「放課後等デイサービスに対す

るニーズがある」としてサービスの供給量を計画に盛り込むだけではなく、子どもの成長・発達の必要を基軸に据えた「切れ目のない支援」の実現を目標にする必要がある。

そこで、親の実情を中心とする家庭の実態調査を実施し、子育ての機能不全を招く親・家族の問題構造を明らかにすることによって、切れ目のない支援の充実に資する家庭支援・保護者支援の要点を具体的に構想し、今後の取り組みに反映させていくことが必要である。

Ⅲ 成人期から高齢期全般に係る取組（Ｃチーム）

１ 障害に応じた多様な働き方について

（現状）

- ・障害者雇用総合サポートセンターでは、雇用開拓・企業支援・定着支援の３本柱で実施している。ケースのフォローや相談も実施しているが、支援を行なった事例がどれくらい定着しているか、あるいは課題の洗い出しなどは行なっておらずデータとして把握がされていない。
- ・難病患者への理解とサポートが不足しており就労につなげていない。
- ・重度障害者が働く環境が整っていない。
- ・法定雇用率という数字は達成されているものの、障害者本人の生きがい・働きがいなど質の部分に目を向けられていないと思われる事例が見られる。
- ・報酬単価の変更により就労継続支援Ｂ型事業所の減算が生じている。

（対応案）

- ・障害者雇用総合サポートセンターの支援の質を高め、精神障害、発達障害者、難病患者などの雇用を促進する取組を行う。また、これまで就労につながった事例の雇用実態、定着率、課題などを把握すると共に、就労後の定着支援を強化する。さらに、特別支援学校の卒業生の支援など実績のある内容についてはノウハウや取組の共有を進める。
- ・障害者雇用促進法の雇用義務（障害者雇用率制度）の対象を障害者手帳所持者にかぎるのではなく、障害者総合支援法の支援区分を活用するなど、手帳を所有していない難病患者などの雇用が促進されるよう国に働きかける。
- ・障害者の多様な働き方（テレワークによる在宅就労、短時間勤務など）を促進する。重度障害者については、障害福祉サービスを利用しながらの就労が可能となる仕組みを検討する。
- ・就労継続支援Ｂ型事業所の工賃水準向上につながる取組（販路拡大、作業効率をあげるシステムや仕組みの導入）が進められるようサポートする。

２ 住まいの場の確保について

（現状）

- ・自らの判断で選択できる住まいの場が不足している。
- ・グループホームの職員の人材不足、職員の専門性や支援の質の課題が指摘されているが、

実態や課題が十分に把握されていない。

- ・地域で自立した生活をするための居宅サービスの充実が求められている。
- ・本人の意思で住まいの場を選択できる状況になっていない。
- ・入居施設からグループホーム等に移行する場合のバリアフリー化、職員体制が不十分である。

- ・入所施設、グループホーム、居宅サービスの事業所の後方支援が求められている。

（対応策）

- ・グループホームの支援の質に関する運営指針を作成する。
- ・グループホームの事業所連絡会や自立支援協議会を活用したネットワークづくりの強化に係る取組をサポートする。地域生活支援拠点や基幹相談支援センターも含めた連携が望ましい。
- ・グループホーム職員（世話人）の研修の実施、あるいは実施する団体をバックアップする。
- ・地域移行が進むよう、移行に伴う経済的な支援を行う。
- ・施設で生活する人も在宅で生活する人も、グループホームの体験入所等移行前の体験やマッチングが柔軟にできる体制をつくる。
- ・地域生活支援拠点の整備・促進。

3 全チームにかかわる課題として

（移動支援の必要性）

- ・デマンドタクシーの充実、バス路線の効率化、UDタクシーを増やすといった移動手段の確保と予約の取りやすさや費用負担を軽減するなど利用者が利用しやすいシステムを検討する必要性が議論された。

（災害への対応）

- ・昨年度大きな災害が起き、福祉施設等も大きな被害を受けた。全チームに関わる課題として災害への対応について、関係課や関係者が一同に集まり検討する場が必要である。

第9章 資料集

1 策定の経緯

(1) 埼玉県障害者施策推進協議会での審議

本県では、障害者支援計画の策定、変更、障害者施策の監視、計画の進行管理について調査審議するため、「埼玉県障害者施策推進協議会」を設置しています。

本協議会は、障害者基本法第36条に基づき都道府県及び指定都市が設置する、執行機関の附属機関です。

※ 執行機関の附属機関とは、執行機関である地方公共団体の長が、行政執行の前提となる調査、調停、審査などを行わせるために、法律又は条例の定めるところにより設置する審査会、審議会、協議会などの機関を指します。

開催月		内容
令和2年	2月	令和元年度第3回埼玉県障害者施策推進協議会 ・第6期埼玉県障害者支援計画に係る重点課題について ・令和2年度埼玉県障害者施策推進協議会の進め方について
	6月	令和2年度第1回埼玉県障害者施策推進協議会 ・第6期埼玉県障害者支援計画の策定について ア 策定方針及び策定スケジュールについて イ 第6期埼玉県障害者支援計画に係る重点課題について ウ 障害者団体ヒアリングの開催について
	9月	令和2年度第2回埼玉県障害者施策推進協議会 ・第6期埼玉県障害者支援計画の骨子（案）について ・ワーキングチームの結果を踏まえた施策（案）について ・障害者団体からのヒアリングを踏まえた施策（案）について ・埼玉県手話環境施策推進懇話会から提案された施策（案）について ・新型コロナウイルス感染症などの感染症対策施策（案）について
	11月	令和2年度第3回埼玉県障害者施策推進協議会 ・第6期埼玉県障害者支援計画（案）について ・第6期埼玉県障害者支援計画（案）に係る県民コメントの実施について
令和3年	2月	令和2年度第4回埼玉県障害者施策推進協議会 ・第6期埼玉県障害者支援計画（最終案）について

＜埼玉県障害者施策推進協議会の様子（写真）掲載予定＞

（２）埼玉県障害者施策推進協議会ワーキングチームでの検討

本協議会の委員によるワーキングチームを結成し、第６期計画策定について検討しました。

チーム	開催日	テーマ
Aチーム	令和２年 ７月１０日（金） 令和２年１０月１４日（水）	障害者の人権擁護の推進に係る取組
Bチーム	令和２年 ７月 ６日（月） 令和２年１０月１２日（月）	子ども期から社会へ出る時期までに係る取組
Cチーム	令和２年 ７月 ８日（水） 令和２年１０月１６日（金）	成人期から高齢期全般に係る取組

（３）埼玉県手話環境整備施策推進懇話会からの意見聴取

本協議会では、埼玉県手話言語条例に基づき、障害者計画において手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を定めるため、埼玉県手話環境整備施策推進懇話会から意見聴取を行いました。

埼玉県手話環境整備施策推進懇話会は、埼玉県手話言語条例第７条に基づき、県が設置する、ろう者及び手話通訳者等その他の関係者との協議の場です。

開催日	内 容
令和２年８月 ７日（金）	埼玉県手話施策推進に当たっての提言（最終案）について 第６期埼玉県障害者支援計画への意見について
令和３年３月 日（ ）	

（４）障害者団体からのヒアリング及び書面による意見聴取

県は、県内の障害者及びその家族を会員とする障害者関係団体から、障害者の現状と課題について、ヒアリング及び書面による意見聴取を行いました。

開催日	団体名
令和２年７月２７日（月）	埼玉県精神障害者社会福祉事業所運営協議会 埼玉県聴覚障害者協会、埼玉県自閉症協会 埼玉障害者自立生活協会、埼玉県盲人福祉協会
令和２年７月２８日（火）	埼玉県精神障害者家族会連合会 埼玉県難聴者・中途失聴者協会 埼玉視覚障害者の生活と権利を守る会 埼玉障害者市民ネットワーク、埼玉県障害者協議会
令和２年７月３０日（木）	埼玉親の会「麦」、きょうされん埼玉支部
令和２年７月３１日（金）	障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会 埼玉県発達障害福祉会、埼玉県身体障害者福祉協会 埼玉県手をつなぐ育成会、埼玉県障害難病団体協議会 埼玉高次脳機能障害連合会
書 面	埼玉県視覚障害者福祉協会、日本てんかん協会埼玉県支部

【ヒアリング実施団体】（２０団体）

（５）市町村との連携

県による広域的調整と市町村計画との整合性を図るため、市町村向け説明会を開催しました。

国基本指針における考え方、それを踏まえた本県の考え方及び計画策定における留意事項などを説明するとともに、質疑応答による確認などを行いました。

開催日	内容
令和２年７月１３日（月） 令和２年７月２０日（月）	第６期障害福祉計画策定について <ul style="list-style-type: none"> ・国基本指針について ・県の基本的な考え方について ・数値目標の設定に係る県の考え方について ・サービス見込量（活動指標）に係る県の考え方について ・県計画と市町村計画との関係について ・今後のスケジュールについて ・質疑応答

(6) 埼玉県社会福祉審議会及び埼玉県自立支援協議会への報告

埼玉県社会福祉審議会に本計画の策定状況を報告し、意見や要望を伺いました。

開催日	報告先
令和2年11月25日(水)	埼玉県自立支援協議会
令和2年12月23日(水)	埼玉県社会福祉審議会

(7) 県民コメントの実施

県民の皆様から幅広い意見をお伺いするため、県民コメントを実施しました。

60名(団体含む)から360件の意見をお寄せいただき、計画への反映に努めました。

実施時期	内容
令和3年1月 5日(火)～ 令和3年2月 4日(木)	第6期埼玉県障害者支援計画(案)について

【埼玉県障害者施策推進協議会委員名簿（順不同、敬称略）】

氏名	所属及び職名	ワーキングチーム
宗澤 忠雄 ◎	埼玉大学教育学部准教授	Bチーム ○
曽根 直樹	日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科准教授	Aチーム ○
大島 千帆	埼玉県立大学社会福祉こども学科准教授	Cチーム ○
田中 一	埼玉県障害者協議会代表理事	Aチーム
八木井 雄一	埼玉障害者自立生活協会理事	Aチーム
若山 孝之	障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会事務局長	Bチーム
田口 茂	埼玉県視覚障害者福祉協会代表理事	Aチーム
岡野 敏昭	埼玉県聴覚障害者協会	Aチーム
関口 正彦	埼玉県身体障害者福祉協会理事	Cチーム
宮野 郁子	埼玉県障害難病団体協議会運営委員	Cチーム
高野 淑恵	埼玉県手をつなぐ育成会理事長	Bチーム
白内 美和子	埼玉県精神障害者家族会連合会事務局長	Bチーム
島村 千明	日本てんかん協会埼玉県支部	Aチーム
亀岡 香緒里	埼玉県自閉症協会副会長	Bチーム
中井 真人	公募委員	Cチーム
松岳 淳子	公募委員	Bチーム
長岡 洋行	埼玉県発達障害福祉協会副会長	Cチーム
関口 暁雄	埼玉県精神障害者社会福祉事業所運営協議会会長	Aチーム
小野寺 孝仁	きょうされん埼玉支部支部長	Cチーム
榊田 由香	埼玉労働局職業安定部職業対策課地方障害者雇用担当官	所属なし

◎：会長

○：チームリーダー

【埼玉県手話環境整備施策推進懇話会委員名簿（順不同、敬称略）】

氏名	所属及び職名	分野
平野 方紹 ◎	立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授	学識経験者
小出 真一郎	埼玉県聴覚障害者協会代表理事	聴覚障害者団体関係
永井 紀世彦 ○	埼玉聴覚障害者福祉会理事長	聴覚障害者支援機関の関係者
川津 雅弘	埼玉聴覚障害者情報センター所長	
柳田 美佐	埼玉県手話通訳問題研究会運営委員長	手話通訳関係者
太田 昌紀	埼玉県手話サークル連絡協議会	手話サークル関係者
原田 篤	県立特別支援学校坂戸ろう学校校長	学校教育関係者
加賀谷 徳之	県教育局義務教育指導課教育指導幹	学校教育関係者
三室 茂浩	三芳町福祉課長	障害福祉関係行政職員
清水 順平	県福祉部障害者福祉推進課社会参加推進・芸術文化担当主幹	障害福祉関係行政職員

◎：座長、○副座長

2 障害者に関するマーク

障害者に配慮した施設・設備であることや、障害のある人が支援を必要としていることを分かりやすく伝えるため、いろいろなシンボルマークや標示があります。

これらのシンボルマークには、国際的に定められたものや、各障害者団体等が独自に提唱しているものなどがあります。

障害の中には心臓や腎臓など、外見からは分かりにくい身体内部の機能の障害があります。




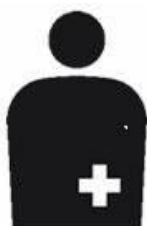
このような内部障害者や難病患者は、長時間立っていることがつらいなど、日常生活に大きな支障がある方も多く、外見では障害があることが分からなくても電車やバス等で「優先席」を利用する必要があります。

また、聴覚障害者（難聴者、中途失聴者、ろう者）は、会話による意思の疎通が難しく、日常生活で苦労されています。

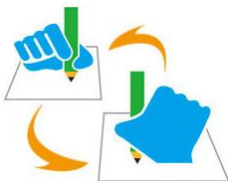


見た目には障害が分からないために、誤解されたり、不利益を受けたり、危険にさらされたりするなど、社会生活を送る上で多くの不便があります。

私たち一人ひとりが障害のことを知り、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を作っていけるよう、これらのマークへの御理解と御協力をお願いします。

シンボルマーク	概要等
<p>障害者のための国際シンボルマーク</p> 	<p>障害者が利用できる建物、施設であることを明確に表すための世界共通のシンボルマークです。マークの使用については国際リハビリテーション協会の「使用指針」により定められています。</p> <p>駐車場などでこのマークを見掛けた場合には、障害者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いします。</p> <p>※このマークは「すべての障害者を対象」としたものです。特に車椅子を利用する障害者を限定し、使用されるものではありません。</p>
<p>盲人のための国際シンボルマーク</p> 	<p>世界盲人連合で1984年に制定された盲人のための世界共通のマークです。視覚障害者の安全やバリアフリーに考慮された建物、設備、機器などに付けられています。信号機や国際点字郵便物・書籍などで身近に見掛けるマークです。</p> <p>このマークを見掛けた場合には、視覚障害者の利用への配慮について御理解、御協力をお願いします。</p>
<p>身体障害者標識 (身体障害者マーク)</p> 	<p>肢体不自由であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については努力義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>
<p>聴覚障害者標識 (聴覚障害者マーク)</p> 	<p>聴覚障害であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>

<p>ほじょ犬マーク</p> 	<p>身体障害者補助犬法の啓発のためのマークです。</p> <p>身体障害者補助犬とは、盲導犬、介助犬、聴導犬のことを言います。「身体障害者補助犬法」において、公共の施設や交通機関はもちろん、デパートやスーパー、ホテル、レストランなどの民間施設は、身体障害のある人が身体障害者補助犬を同伴するのを受け入れる義務があります。補助犬を同伴することのみをもってサービスの提供を拒むことは障害者差別に当たります。</p> <p>補助犬はペットではありません。社会のマナーもきちんと訓練されており、衛生面でもきちんと管理されています。</p> <p>補助犬を同伴していても使用者への援助が必要な場合があります。使用者が困っている様子を見かけたら、積極的にお声掛けをお願いします。</p>
<p>耳マーク</p> 	<p>聞こえが不自由なことを表すと同時に、聞こえない人・聞こえにくい人への配慮を表すマークです。また、窓口等に掲示されている場合は、聴覚障害者へ配慮した対応ができることを表しています。</p> <p>聴覚障害者は見た目には分からないために、誤解されたり、不利益を被ったり、社会生活上で不安が少なくありません。</p> <p>このマークを提示された場合は、相手が「聞こえない・聞こえにくい」ことを理解し、コミュニケーションの方法等への配慮について御理解、御協力をお願いします。</p>
<p>ヒアリングループマーク</p> 	<p>「ヒアリングループマーク」は、補聴器や人工内耳に内蔵されているＴコイルを使って利用できる施設・機器であることを表示するマークです。</p> <p>このマークを施設に提示することにより、補聴器・人工内耳装用者に補聴援助システムがあることを知らせ、利用を促すものです。</p>
<p>オストメイトマーク</p> 	<p>オストメイトとは、がんなどで人工肛門・人工膀胱を増設している排泄機能に障害のある障害者のことをいいます。</p> <p>このマークはオストメイトの為の設備（オストメイト対応トイレ）があること及びオストメイトであることを表しています。</p> <p>このマークを見掛けた場合には、身体内部に障害のある障害者であること及びその配慮されたトイレであることを御理解の上、御協力をお願いします。</p>

<p>ハート・プラスマーク</p> 	<p>「身体内部に障害のある人」を表しています。</p> <p>身体内部（心臓、呼吸機能、じん臓、膀胱・直腸、小腸、肝臓、免疫機能）に障害がある方は外見からは分かりにくいいため、様々な誤解を受けることがあります。</p> <p>内部障害者の中には、電車などの優先席に座りたい、近辺での携帯電話使用を控えてほしい、障害者用駐車スペースに停めたい、といったことを希望していることがあります。</p> <p>このマークを着用されている方を見掛けた場合には、内部障害への配慮について御理解、御協力をお願いします。</p>
<p>「白杖SOSシグナル」普及啓発シンボルマーク</p> 	<p>白杖を頭上50cm程度に掲げてSOSのシグナルを示している視覚に障害のある人を見かけたら、進んで声をかけて支援しようという「白杖SOSシグナル」運動の普及啓発シンボルマークです。</p> <p>白杖によるSOSのシグナルを見かけたら、進んで声を掛け、困っていることなどを聞き、サポートをしてください。</p> <p>※駅のホームや路上などで視覚に障害のある人が危険に遭遇しそうな場合は、白杖によりSOSのシグナルを示していなくても、声をかけてサポートをしてください。</p>
<p>ヘルプマーク</p> 	<p>義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができるマークです（JIS規格）。</p> <p>ヘルプマークを身に着けた方を見掛けた場合は、電車・バス内で席をゆずる、困っているようであれば声を掛ける等、思いやりのある行動をお願いします。</p>
<p>手話マーク</p> 	<p>耳が聞こえない人が手話でのコミュニケーションの配慮を求めるときに提示したり、役所、公共及び民間施設・交通機関の窓口、店舗など、手話による対応ができるところが提示できます。また、イベント時のネームプレートや災害時に支援者が身につけるビブスなどに掲示することができます。</p> <p>耳が聞こえない人等がこのマークを提示した場合は「手話で対応をお願いします」の意味、窓口等が掲示している場合は「手話で対応します」等の意味になります。</p>

<p>筆談マーク</p> 	<p>耳が聞こえない人、音声言語障害者、知的障害者や外国人などが筆談でのコミュニケーションの配慮を求めるときに提示したり、役所、公共及び民間施設・交通機関の窓口、店舗など、筆談による対応ができるところが提示できます。また、イベント時のネームプレートや災害時に支援者が身につけるビブスなどに掲示することができます。</p> <p>耳が聞こえない人等がこのマークを提示した場合は「筆談で対応をお願いします」の意味、窓口等が提示している場合は「筆談で対応します」等の意味になります。</p>
<p>障害者雇用支援マーク</p> 	<p>公益財団法人ソーシャルサービス協会が障害者の在宅障害者就労支援並びに障害者就労支援を認めた企業、団体に対して付与する認証マークです。</p> <p>障害者の社会参加を理念に、障害者雇用を促進している企業や障害者雇用を促進したいという思いを持っている企業は少なくありません。そういった企業がどこにあるのか、障害者で就労を希望する方々に少しでもわかりやすくなれば、障害者の就労を取り巻く環境もより整備されるのではないかと考えます。</p> <p>障害者雇用支援マークが企業側と障害者の橋渡しになればと考えております。御協力のほど、よろしくお願いします。</p>
<p>障害者雇用優良事業所認証マーク</p> 	<p>埼玉県では、県内で障害者を率先して雇用し、その能力の活用に積極的な事業所を「埼玉県障害者雇用優良事業所」として認証しています。</p>

(参考：令和2年版障害者白書（内閣府）)

3 用語解説

【あ行】

用語	解説
ＩＴサポート推進員	埼玉県障害者ＩＴサポートセンター（ＩＴ機器の利用に係る相談やＩＴ機器の操作をサポートするボランティアの養成・派遣等を行う拠点）において、事業の企画やセンターの運営を行うスタッフ。
アウトリーチ	支援や障害福祉サービスを拒否しがちな人、入退院を繰り返す精神障害者等を対象として、精神科医師、精神保健福祉士、ピアスタッフなどの多職種による訪問支援を行い働きかけること。
アクセシブルな書籍	視覚障害や発達障害、肢体不自由その他の障害により視覚による表現の認識が困難な方が利用しやすい書籍のこと。例として、点字図書、拡大図書、音訳図書等がある。
アクセシブルな電子書籍	視覚障害、発達障害、肢体不自由その他の障害により視覚による表現の認識が困難な方が利用しやすい電子書籍等のこと。例として、音声読み上げ対応の電子書籍、デジタイズ図書、テキストデータ等がある。
アニマルセラピー	動物と触れ合うことによる情緒的な安定、レクリエーション、ＱＯＬの向上などを主な目的とした触れ合い活動。
あんしん賃貸住まいサポート店	埼玉県が独自に指定している住宅確保要配慮者の住まい探しに御協力いただける不動産仲介業者。
伊豆潮風館	障害者とその家族に対し、宿泊、レクリエーションその他の休養の機会を提供するため、バリアフリーに対応した温泉付き宿泊施設として本県が静岡県伊東市に開設した障害者更生センター。一般県民の利用も可能。
一般就労	障害者の就労の形態で、民間企業などで雇用関係に基づき働くこと。一方、就労継続支援事業所などで就労することを福祉的就労という。
医療的ケア	看護師や家族が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。
医療的ケア児	NICU 等から退院後、人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童。
インクルーシブ教育システム (inclusive education system)	障害者が精神的及び身体的な能力などを最大限度まで発達させ、自由な社会に参加することを可能とするための、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されることなどを必要としている。

NPO (Non Profit Organization)	広義では非営利団体のこと。狭義では非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。最狭義では特定非営利活動促進法により法人格を得た団体（特定非営利活動法人）のことを指す。
M-CHAT (エムチャット)	2歳前後の幼児に対して、自閉症スペクトラムのスクリーニング目的で使用される質問紙。
遠隔手話サービス	新型コロナウイルス感染症の流行等で手話通訳者が同席できないケースでも意思疎通を図ることができるようにするサービス。医療機関などを受診する際、タブレット型端末を利用し、離れた場所にいる手話通訳者を介して、医師等とコミュニケーションをとることができるようにする。
おおぞら号	障害者団体などが更生訓練、研修などを行う場合に、県が貸し出す車椅子用リフト付き大型バス（座席29、補助席7、車椅子固定席2）。費用は無料（有料道路料金などは実費負担）。

【か行】

用語	解説
会計年度任用職員	一会計年度を超えない範囲内で採用される一般職の職員。
介護すまいる館	さいたま市浦和区にある彩の国すこやかプラザ内に設置されている、福祉及び介護用品の総合展示館。福祉用具やユニバーサルデザイン商品の展示販売及び相談を実施している。
基幹相談支援センター	市町村が設置する、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関。総合相談・専門相談、権利擁護・虐待防止、地域移行・定着、地域の相談支援体制の強化の取組といった役割が求められている。
旧優生保護法	昭和23年9月11日から平成8年9月25日を施行期間とした優生保護法のこと。不良な子孫の出生の防止や母性の生命健康を保護することを目的とし、障害のある方などに対し、強制不妊手術を行った。
強制不妊手術	遺伝性疾患や障害などを理由として、本人の同意なく行われた生殖を不能にする手術。
強度行動障害	自傷行為や物を壊すなど周囲の人に影響を及ぼす行動が多く、家庭等でかなりの努力をしても難しい状態が続き、特別な支援が必要な状態。
居宅介護 (ホームヘルプ)	障害福祉サービスのひとつ。自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
グループホーム (共同生活援助)	障害福祉サービスのひとつ。共同生活が行なわれる住居で、夜間や休日に相談や日常生活上の援助を行う。
ケアラー	埼玉県ケアラー支援条例第2条に規定する、高齢、身体上又は精神上的の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者。

欠格事由	欠格条項。障害などの理由で一律に資格や免許を与えないこと。障害者が社会活動に参加することを不当に阻む要因とならないよう、対象となる全ての制度について見直しを行い、その結果に基づき必要と認められる措置をとることとしている。
高次脳機能障害	病気や事故などの原因により、脳が損傷を受けたことによる記憶・判断などの認知機能や感情・意思などの情緒機能に障害が現れた状態をいう。
高次脳機能障害者支援センター	県総合リハビリテーションセンター内に設置されている、高次脳機能障害者本人や家族、関係機関からの相談に対応するための総合相談窓口。
更生相談所	18歳以上の障害者の福祉について、相談や、医学的、心理学的、及び職能的判定を行うとともに、必要な助言、援助を行う機関。身体障害者更生相談所と知的障害者更生相談所がある。本県ではどちらも上尾市にある総合リハビリテーションセンター内に設置されている。
工賃	就労継続支援B型事業所等が利用者に、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を支払うもの。工賃、手当、賞与その他実際に支払う際の名称は問わない。
行動援護	障害福祉サービスのひとつ。自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。
高等看護学院	熊谷市に設置されている、看護師として必要な知識及び技術に関する専門教育を行う県立の専門学校。
合理的配慮	障害のある人が日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮。
高齢者等感应信号機	障害者や高齢者などに対する利便性を考慮し、横断歩行者の表示時間を通常より長くする機能を有する信号機。専用の押ボタン（白色）を押した場合に表示時間が変わる。また、障害者や高齢者などが携帯する小型発信器から発せられる微弱電波を受信することにより、押ボタンを押したことと同様の機能を有する。
国際生活機能分類（ICF）	人間の生活機能と障害の分類法として、2001年5月、世界保健機構（WHO）総会において採択された、健康状態、心身機能、障害の状態を相互影響関係及び独立項目として分類し、当事者の視点による生活の包括的・中立的記述を狙いにする医療基準。それまでのWHO国際障害分類（ICIDH）がマイナス面を分類するという考え方が中心であったのに対し、ICFは生活機能というプラス面からみるように視点を転換し、さらに環境因子などの観点を加えている。
国民保護施策	武力攻撃や大規模テロなどから住民の生命、身体、財産を守るために行う、住民の避難や救援などに関する施策。
心のバリアフリー	様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこと。

個別の教育支援計画	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うために、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫し、教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携して支援するための計画。
個別の指導計画	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の一人一人の教育的ニーズを具体的な指導・支援に反映させるための計画で、本人や保護者の願い、子どもの障害の状態、ねらいなど、これらに応じたきめ細やかな指導・支援を行うために、指導目標・内容・支援の方法等を盛り込み、学校等で作成。

【さ行】

用語	解説
災害拠点精神科病院	災害が発生した際に、被災地における精神科医療が必要な患者の一時的な受入れや被災地の精神科医療機関を支援する拠点となる精神科病院。DPAT（先遣隊）の派遣機能がある。各都道府県内に1か所以上整備することとされており、県が指定する。埼玉県では、県立精神医療センターを整備し、令和4年度に指定・運営開始予定。
災害派遣精神医療チーム （DPAT： Disaster Psychiatric Assistance Team）	災害時、被災地において精神医療、精神保健活動の支援を行う。県では、発災後48時間以内に被災地域の急性期精神保健医療ニーズに対応する「DPAT 先遣隊」を県立精神医療センターが有するほか、県内12の協定医療機関がDPAT 各1隊を編成する。精神科医、看護師、業務調整員で構成され、被災地のニーズに応じて薬剤師、保健師、精神保健福祉士等の専門職を含む。災害の状況を勘案し県内外へ派遣され、被災した精神医療機関や精神疾患のある人への支援、災害により精神的問題が生じた住民、行政職員等への支援を行う。
災害派遣福祉チーム	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して、相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う。
埼玉県虐待禁止条例	児童虐待、高齢者虐待及び障害者虐待に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成29年7月11に公布した条例。平成30年4月1日から施行。
埼玉県虐待通報ダイヤル	早期に虐待を発見するために、児童虐待、高齢者虐待及び障害者虐待の通報を24時間365日受け付けるダイヤル。適切な機関につなぐ。番号は「#7171」。
埼玉県共生社会づくり条例	正式名称は「埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例」。平成28年4月1日施行。障害を理由とする差別を解消するとともに、障害のある人もない人も共生する社会の実現を目的とする条例。

埼玉県ケアラー支援計画	埼玉県ケアラー支援条例第9条に規定する「ケアラーの支援に関する推進計画」として位置付けられ、本県のケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する計画。
埼玉県工賃向上計画	障害者が地域で自立した生活を送るための基盤である就労における工賃の水準が向上するよう、具体的な取組を示すために県が策定する計画。国の『「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針』に基づき策定し、対象は就労継続支援B型事業所で、計画期間は3年。
埼玉県高齢者支援計画	介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」及び老人福祉法に基づく「老人福祉計画」として位置付けられる、本県における高齢者の総合計画。
埼玉県5か年計画	本県が策定する5年ごとの県政運営の指針となる総合計画。本計画の上位計画。「希望と安心の埼玉」、「活躍と成長の埼玉」、「うるおいと誇りの埼玉」、の3つの将来像の実現を目指すことを掲げている。
埼玉県子育て応援行動計画	子ども・子育て支援法に基づく「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」、次世代育成支援対策推進法に基づく「都道府県行動計画」、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「都道府県子どもの貧困対策計画」、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく「都道府県自立促進計画」、厚生労働省通知に基づく「都道府県母子保健計画」・「都道府県社会的養育推進計画」として位置付けられる、本県における少子化対策・子育て支援策の総合計画。
埼玉県手話言語条例	手話は言語であるとの認識に基づき、ろう者とろう者以外の人によって心を通わせ、お互いを尊重し共生できる社会の実現を目指して制定された条例。平成28年4月1日施行。県の責務や、県民、事業者の役割、手話の普及や環境の整備などについて定められている。
埼玉県障害者施策推進協議会	障害者基本法第36条の規定により、①障害者計画の策定に意見を述べる、②障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、施策の実施状況を監視する、③障害者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する事務を処理するために設定された執行機関の附属機関。
埼玉県障害者優先調達方針	障害者就労施設等で就労する障害者の自立の促進に資するため、埼玉県が行う物品等の調達の推進を図ることを目的として、障害者優先調達推進法に基づき、毎年度策定している方針。
埼玉県地域福祉支援計画	社会福祉法に基づく「都道府県地域福祉支援計画」として位置付けられる、本県における広域的見地から市町村の地域福祉の推進を支援する計画。
埼玉県地域保健医療計画	医療法に基づく「医療計画」及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づく「医療費適正化計画」として位置付けられる、本県における保健医療に関する総合計画。

埼玉県聴覚障害者情報センター	身体障害者福祉法第34条に定める視聴覚障害者情報提供施設の一つ。(社福) 埼玉聴覚障害者福祉会が設置。聴覚障害者に対する情報・コミュニケーション支援の拠点施設として、手話通訳者・要約筆記者の養成・派遣(県委託事業)、聴覚障害者に対する相談事業、情報機器の貸出、字幕・手話入りビデオの貸出などを実施している。
埼玉県特別支援教育環境整備計画	インクルーシブ教育システムの構築に向け、連続性のある「多様な学びの場」を更に充実させるために、知的障害特別支援学校や高校内分校の新設などの「教育環境の整備」と特別支援教育を推進するための「人材育成」に重点を置いた本県の特別支援教育の環境整備に関する計画。
埼玉県福祉のまちづくり条例	障害者、高齢者をはじめとする全ての県民が安心して生活し、かつ、等しく社会参加することができる豊かで住みよい地域社会を実現することを目指して、平成7年3月20日に制定された条例。平成8年4月1日から全部施行。本条例では、障害者、高齢者などが円滑に利用できる生活関連施設の整備の促進などを推進するため、県、事業者、県民の責務や生活関連施設の整備基準及び届出の手続などを定めている。
埼玉県立大学	越谷市に設置されている、福祉、保健、医療の分野における幅広い高度なサービスに対応できる資質の高い人材の養成や指導的役割が果たせる人材の確保を図るため、更には、本県の福祉、保健、医療に関する教育・研究の中核となって地域社会に貢献することを目的とする大学。
サービス管理責任者	障害者総合支援法において、利用者へ提供されるサービスの質の向上を図る観点から事業所ごとに置かれることになった職種。利用者ごとにサービス内容を定めた計画を作成したり、定期的にその評価を行ったりし、サービス提供全般の責任を担う。
サピエ図書館	正式名称は「視覚障害者情報総合ネットワーク」。視覚障害者等に対して、全国の点字図書館が作成した点字図書やデジタイズ図書のデータ等を提供するネットワーク。日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営を行っている。
サポート手帳	発達障害児(者)が乳幼児期から成人期に至るまで、一貫してよりよい支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうために本県が作成した手帳。ライフステージを通じて、医療、保健、福祉、教育、就労等の関係機関が支援内容等の情報を共有できる「相談支援ファイル」、医療機関に提示して配慮が必要な点を理解してもらうための「サポートカード」から成る。
支援籍	障害のある児童生徒が在籍する学校又は学級以外に必要な学習活動を行うために置く本県独自の学籍。例えば、特別支援学校に在籍する障害のある児童生徒が居住地の小・中学校に「支援籍」を置くことにより、同じ学校のクラスメイトとして一定程度の学習活動を行うことができる。

視覚障害者誘導用ブロック	いわゆる「点字ブロック」のこと。視覚障害者に対する誘導や段差の存在などの警告、注意喚起を行うために路面に敷設されるブロック。移動方向を指示する線上ブロックと、段差の存在などの警告や注意喚起を行うための点状ブロックがある。形状、寸法などはＪＩＳで規格化されている。
視覚障害者用付加装置（音響式信号機）	交通信号機において歩行者用灯器が青であることを視覚障害者に知らせるため、外部に接続したスピーカーより誘導音を鳴動させる装置。
施設入所支援	障害福祉サービスのひとつ。入所施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
市町村障害者就労支援センター	障害者本人や家族からの就労に関する相談を受ける機関として県内の市町村が設置している機関。そのセンターのある市町村内に在住の者、若しくは勤めている者を対象としている。県内４１の市町（令和２年度現在）に設置されている。
児童委員	児童福祉法に基づき市町村の区域に配置されている民間の奉仕者。児童委員は民生委員を兼ねることとなっている。
児童発達支援センター	障害児に日常生活における基本的動作の指導、生活に必要な知識や技能の付与させるとともに家族への相談や助言等を行う地域の中核的な療育支援を行う通所施設。
市民後見人	弁護士や司法書士などの資格は持たないが、各市町村等が実施する市民後見人養成研修を受講し、成年後見に関する一定の知識や技術、社会規範、倫理性を身に付けた一般市民の第三者後見人。
社会福祉協議会	地域福祉及びその技術の普及推進と、民間福祉事業やボランティア活動の推進、支援を目的としている民間団体。民間団体ではあるが、社会福祉法に定められており、国、都道府県、特別区、政令指定都市（行政区＝地区）、市町村単位で組織されている。基本的には社会福祉法人格を持つこととなっている。運営資金の多くが行政機関の予算措置によるものであるため、「公私共同」「半官半民」で運営されており、民間と公的機関・組織の両面のメリットを生かした事業を展開している。
住宅確保要配慮者	障害者、高齢者、低所得者、外国人など住宅を確保することが困難な人及びその世帯。配慮者の範囲は住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、省令及び埼玉県賃貸住宅供給促進計画に定められている。
就労移行支援	障害福祉サービスのひとつ。一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
就労継続支援	障害福祉サービスのひとつ。一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。雇用契約を結び利用する「Ａ型」と、雇用契約を結ばないで利用する「Ｂ型」の２種類がある。

就労定着支援	障害福祉サービスのひとつ。一般就労した障害者が職場に定着できるよう、助言・指導等の支援をする。
重度障害者等包括支援	障害福祉サービスのひとつ。介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。
重症心身障害児	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している児童のこと。
重度訪問介護	障害福祉サービスのひとつ。重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
障害支援区分認定調査員	障害福祉サービスの利用に当たり、障害の多様な特性その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示す「障害支援区分」を認定するため、調査を行う市町村職員又は市町村の委託を受けて調査を行う相談支援専門員等のこと。
障害児支援利用計画	障害児通所支援事業を利用する際、障害児の心身の状況や環境、保護者の意向などを踏まえて作成する。
障害児（者）生活サポート事業	在宅障害児（者）の社会活動などを支援するため、一時預かりや送迎など、障害児（者）及びその家族のニーズに応じた福祉サービスを実施する民間団体に県、市町村が補助を行う事業。
障害児通所支援事業	児童福祉法に基づき提供されるサービス。障害児に通所させ、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適用訓練等のサービスを提供する事業をいう。児童発達支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援がある。
障害者活躍推進計画	障害者雇用促進法に基づき、地方公共団体の任命権者が策定する、障害をもつ職員の活躍を推進するための計画。
障害者基本法	障害者の自立及び社会参加の支援などのための施策に関し、基本的理念を定め、及び国、地方公共団体などの責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援などのための施策の基本となる事項を定めることなどにより、障害者の自立及び社会参加の支援などのための施策を総合的かつ計画的に推進し、もって障害者の福祉を増進することを目的とする法律。
障害者芸術文化活動支援センター	国の障害者芸術文化活動普及支援事業に基づき設置している地域における障害者の芸術文化活動を支援する拠点。障害者や事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利保護の推進、支援者のネットワーク構築などを行っており、35都府県（令和2年度現在）に設置されている。

障害者権利条約	障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約。平成18年12月13日に国連総会において採択され、平成20年5月3日に発効した。日本は平成19年9月28日に署名し、その後、障害者基本法の改正、障害者総合支援法や障害者差別解消法の成立など様々な法制度等の整備が行われた。平成26年1月20日には批准書を寄託。同年2月19日に同条約は日本について、効力を発生した。
障害者権利擁護センター	さいたま市浦和区にある彩の国すこやかプラザ内に設置されている、障害者虐待に関する通報及び相談窓口。本県からの事業委託により運営されている。なお、市町村担当課（市町村障害者虐待防止センター）も通報又は届出の受付の窓口になっている。
障害者交流センター	さいたま市浦和区に設置されている、障害のある人の社会活動分野における全県的な拠点施設として、各種相談や研修をはじめ、文化・芸術活動やスポーツ活動の振興を図るための事業を総合的に展開している施設。
障害者雇用開拓員	障害者雇用総合サポートセンターに配置され、法定雇用率未達成企業を訪問し、経営者等に障害者雇用に係る制度の仕組みや助成制度、障害者雇用総合サポートセンターの支援内容について説明し、雇用を働き掛ける者。
障害者差別解消法	正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」。平成28年4月1日施行。障害を理由とする差別の解消を推進し、すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に繋げることを目的とする法律。
障害者雇用総合サポートセンター	雇用開拓、就労支援、定着支援を一体的に運営し、企業の障害者雇用を支援するほか、県内の障害者就労支援センター等支援機関の人材育成を実施し、障害者雇用の拡大及び障害者の職場定着を推進する県の機関。
障害者雇用チャレンジ推進員	障害者雇用総合サポートセンターに配置され、障害者の雇用経験がない企業などに対し、3～5日の短期雇用体験を働き掛ける者。
障害者雇用率	「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主に義務付けられている労働者の総数に占める障害者雇用の割合。令和3年3月1日から民間企業2.3%（2.2%）、国・地方公共団体など2.6%（2.5%）、都道府県などの教育委員会2.5%（2.4%） ※（ ）内は令和3年1月現在。
障害者差別解消支援地域協議会	障害者差別解消法第17条第1項に基づき設置される。障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携推進、差別の解消に資する効果的な取組の検討、障害特性及び障害者への理解を促進するための普及啓発・研修等について協議を行う場。

障害者歯科相談医	<p>障害者歯科診療所及び埼玉県歯科医師会が運営している口腔保健センターと連携し、次のような役割を担っている歯科診療医。</p> <p>① 地域における歯科診療の担当者として障害者などの歯科保健相談に応じ、口腔衛生指導管理を行うとともに、可能な限り通常の歯科治療、予防措置、訪問診療及び応急措置を行う。</p> <p>② 必要に応じて専門歯科診療所への紹介及び専門歯科診療所からの受入を行い、地域の障害者等歯科保健医療を推進する。</p> <p>③ 障害者などの歯科保健、医療を推進する。</p>
障害者歯科診療所	<p>多種多様な全身疾患を有するなど、一般の歯科診療所では対応が困難な障害者（寝たきりの高齢者を含む）に歯科治療を行う診療所。障害者の全身管理や行動管理、全身麻酔での歯科治療など専門的な知識・技術を持った歯科医療従事者が対応している。また、一般の歯科診療所よりも広いスペースを有し、移動ベッドのまま治療を行うことができるなど、様々な配慮がなされている。</p>
障害者社会参加推進センター	<p>障害の有無にかかわらず誰もが地域で明るく暮らすことができるよう、関係団体、機関の協力をもとに障害者の社会参加の推進を目的とした拠点。埼玉県では、さいたま市浦和区にある障害者交流センター内に設置し、その運営は特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会に委託している。</p>
障害者週間	<p>国民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とした週間。国際障害者デーであり、障害者基本法の公布日でもある12月3日を起点とし、障害者の日である12月9日までの1週間とされ、様々な啓発活動が実施されている。</p>
障害者就業・生活支援センター	<p>就職や職場への定着が困難な障害者を対象に、福祉、保健、雇用、教育などの関係機関との連携の拠点として連絡調整などを積極的に行いながら、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を一体的に行う施設。県内には10か所設置されている。</p>
障害者就労支援センター等連絡協議会	<p>各就労支援機関への情報提供や情報交換などを行い、各機関との連携体制の構築・強化を図る。</p>
障害者職業センター	<p>さいたま市桜区に設置されている、障害者職業カウンセラーなどを配置し、ハローワーク（公共職業安定所）、障害者就業・生活支援センターとの密接な連携のもと、就職や職場復帰を目指す障害者、障害者雇用を検討している或いは雇用している事業主、障害者の就労を支援する関係機関に対して支援・サービスを提供している施設。</p>
障がい者スポーツ指導員	<p>障害者が安全にスポーツできるための専門的な知識を持っており、障害者の参加するスポーツ大会やイベントで活動している者。（公財）日本障がい者スポーツ協会の認定資格で、上級・中級・初級の3段階に分かれている。</p>

障害者総合支援法	正式名称は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」。障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする法律。
障害福祉サービス	障害者総合支援法に基づき提供されるサービス。居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、就労定着支援、自立生活援助の15種類となる。
小児慢性特定疾病	児童福祉法に基づき、児童慢性疾病のうち国が指定する疾病。
消費生活センター	県や市町村が設置する消費生活に関する相談や苦情処理などを行う施設。消費者安全法により消費生活相談員の配置や週4日以上での相談実施などが要件となっている。埼玉県消費生活支援センターは4か所（川口、川越、春日部、熊谷）に設置されており、川口では商品事故などの原因究明のための商品テストも行う。
職業能力開発センター	職業能力開発促進法に基づき設置される、在職者を対象に行う技能向上訓練（技能講習）、民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練等の職業訓練を実施する施設。
ジョブコーチ	障害者の職場適応に課題がある場合に、職場に出向いて障害者の特性を踏まえた直接的で専門的な支援を行い、職場適応・定着を図る者。
ジョブサポーター	「ジョブコーチ」や「障害者職業生活相談員」等の正式な呼称ではなく、障害者の就労支援に携わる機関等の担当者全般を指す研修事業上の県独自の呼称。
自立訓練	障害福祉サービスのひとつ。自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。
自立支援医療	障害者総合支援法に基づく医療給付。原則として90%の医療費を医療保険と公費で負担し10%を自己負担する。
自立支援協議会	障害者総合支援法第89条の3の規定により地方公共団体が設置する協議会で、障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援することを目的とし、関係機関や関係団体並びに障害者等で構成される。現在、障害者総合支援法上は、単に「協議会」という名称になっている。
自立生活援助	障害福祉サービスのひとつ。自宅や関係機関を訪問して、一人暮らし等を始める障害者を支援する。

新生児聴覚検査	生後1、2日目頃の入院中の新生児を対象に、音が聞こえたときに出る脳波の一種を検査する方法。検査は自動聴性脳幹反応（自動ABR）で行う。「聞こえ」の障害を早期に発見し、適切な指導を受けることで、新生児の能力を十分に発揮させ、言語の発達を促すことができる。
身体障害者相談員	身体障害者福祉法に基づき、身体障害者の福祉の増進を図るため、身体障害者又はその保護者の相談に応じるとともに必要な援助を行う民間の協力者。市町村長が委嘱。
身体障害者手帳	身体障害児・者に対して一貫した相談・支援を行うとともに、各種の援助を受けやすくするために、一定の障害のある者に対し申請に基づく障害程度を判定し、身体障害者であることの証票として都道府県知事（又は政令市長、中核市長）が交付する手帳。各種福祉サービスを利用する際に活用できる。また、各免除、割引制度についても手帳の交付を受けていることがその対象の要件となっている場合がある。
身体障害者補助犬	目や耳、手足が不自由な方をサポートする盲導犬や聴導犬、介助犬のこと。法律に基づき認定され、特別な訓練を受けている。ハーネスや胴衣などに補助犬を示す表示を付け、電車やバスなどの交通機関、スーパーや飲食店、ホテルなどに同伴する。
スクリーニングツール	M-CHAT など、発達上の支援が必要な幼児を把握するための手法。
ストーマ用装具	人工膀胱や人工肛門を造設した際、腹部に作られたストーマから排泄される「尿」若しくは「便」を貯留するための装具。原則としてビニールで作られ、用途別に人工膀胱用と人工肛門用に分けられる。
生活介護	障害福祉サービスのひとつ。常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。
生活支援員	施設などで障害者の日常生活上の支援や身体機能・生活能力の向上に向けた支援を行うほか、必要に応じて障害者と共に創作・生産活動を行ったり、作業の指導等を行ったりする職員のこと。
精神医療センター	伊奈町に設置されている、県立の精神科病院。小・中学生が安心して治療に専念できる院内学級を備えた児童・思春期病棟、急性期病棟、アルコール・薬物依存症病棟などがあり、入院診療と外来診療を行っている。精神保健福祉センターと隣接している。
精神科救急情報センター	伊奈町にある精神保健福祉センター内に設置されている、夜間及び休日において、精神疾患を有する方や、その家族などからの緊急的な精神医療相談を電話で受け付ける機関。相談内容から適切な助言を行い、必要に応じて医療機関の紹介を行う。
精神障害者雇用拡大推進チーム	障害者雇用総合サポートセンターに配置された精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士とのチームにより、企業に対して、精神障害者の雇用に伴う配慮事項や作業環境・業務内容の改善、雇用管理などについて助言や提案を行う。

精神障害者保健福祉手帳	精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、精神疾患を有する者のうち、精神障害のために長期に渡り日常生活又は社会生活への制約がある者を対象として交付する手帳。各種福祉サービスを利用する際に活用できる。また、各免除、割引制度についても手帳の交付を受けていることがその対象の要件となっている場合がある。
精神保健福祉センター	伊奈町に設置されている、県民のメンタルヘルスの保持及び向上、並びに精神障害者の社会復帰の支援を図る総合的な施設。メンタルヘルスに関する相談、啓発普及事業、自立訓練施設及び精神科デイケアの運営、精神科救急情報センターの運営などを行っている。精神医療センターと隣接している。
成年後見制度	判断能力が十分ではない者について、本人の権利を守る援助者を選ぶことで本人を法律的に支援する制度。家庭裁判所によって選任された援助者が法律行為の同意権や取消権及び代理権をもって援助を行う。
全身性障害者介助人派遣事業	重度の脳性まひや筋萎縮性側索硬化症、筋ジストロフィーなどによる全身性障害者が自ら推薦する介助人を登録し、介助サービスを提供するために派遣した市町村に県が補助を行う事業。
総合教育センター	行田市に設置されている、教職員の「学びの拠点」として、研究・開発事業、研修事業、教育相談事業の各事業を実施する県立の機関。
総合リハビリテーションセンター	上尾市に設置されている、障害者のリハビリテーション活動の県内中心施設。障害者の自立と社会参加を目指し、相談・判定から医療、職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーション関係者の技術向上を支援している。
相談支援事業	障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談を受けたり必要な助言や関係機関との連絡調整などの支援を行うもの。基本相談支援、地域相談支援、計画相談支援がある。
相談支援専門員	障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスなどの利用計画の作成や地域生活への移行・定着に向けた支援、住宅入居等支援事業や成年後見制度利用支援事業に関する支援など、障害のある人の全般的な相談支援を行う。

【た行】

用語	解説
第三者評価	社会福祉事業の経営者が提供するサービスの質を、当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価すること。
多機能トイレ	車椅子使用者が利用できる広さや手すりなどに加えて、オストメイト（人口肛門・膀胱造設者）対応水洗器具、おむつ替えシート、ベビーチェアなどを備えて、障害者、高齢者、子供連れなど多様な人が利用できるトイレ。
短期入所 （ショートステイ）	障害福祉サービスのひとつ。自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。
地域移行支援	施設に入所している障害者又は精神科病院に入院している障害者に住居の確保や日常生活に必要な相談や助言を行う。
地域活動支援センター	障害者総合支援法に定められている、障害によって働くことが困難な障害者の日中の活動をサポートする福祉施設。
地域支援マネジャー	市町村、事業所、医療機関等との連絡、調整、助言等を総合的に行い、市町村や障害児通所支援事業所などが発達障害児（者）の特性に沿った対応ができるよう調整する者。
地域生活支援事業	障害児者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情や利用者の状況に応じて地方自治体が柔軟な形態で実施する事業で、日常生活用具給付等事業や外出のための移動支援事業などがある。
地域生活支援拠点等	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、相談、体験の機会、緊急時の対応等、必要な機能を備えた障害者の地域生活を支援する体制。
地域精神保健福祉活動	地域における住民の精神の健康保持や福祉の増進に努める活動のこと。
地域定着支援	地域で一人暮らしをしている障害者と連絡体制を確保し、緊急時の相談や助言を行う。
地域包括ケアシステム	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。地域包括ケアシステムは、介護保険の保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされる。
地域包括ケア総合支援チーム	地域包括ケアシステムの構築のため、市町村の要望に応じ、生活支援体制の整備、介護予防、医療・介護の連携など具体的な事業の進め方についてアドバイスを行うチーム。課題に応じた専門職などを派遣している。
地域包括支援センター	地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、地域包括ケア実現に向けた中核的な機関として市町村が設置する。

地域療育センター	発達障害の特性が気になる子供に対し、作業療法士等の専門職が個別療育と親の子育て支援を行う施設。
知的障害者相談員	知的障害者福祉法に基づき、知的障害者の福祉の増進を図るため、知的障害者又はその保護者の相談に応じるとともに必要な援助を行う民間の協力者。市町村長が委嘱。
中核発達支援センター	医療型障害児入所施設に医師などを配置し、発達障害児の診療・療育を一貫して行う拠点施設。
超重症心身障害児	重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複し、呼吸管理や食事機能などから医療や介護の必要性が高い児童のこと。
通級指導教室	「通級による指導」を行う場。「通級による指導」とは、大部分の授業を小・中・高等学校の通常の学級で受けながら、一部、障害に応じた特別の指導を「通級指導教室」などの場で受ける指導形態。障害の状態がそれぞれ異なる個々の児童生徒に対し、個別指導を中心としたきめ細かい指導を行う。
デイジー図書	デイジー（DAISY）とは、Digital Accessible Information System の略で「アクセシブルな情報システム」を指し、視覚による表現の認識が困難な方のために制作されるデジタル図書の国際標準規格。デイジー図書とは、デイジー規格で製作されたアクセシブルな電子書籍の総称。読みたい章やページに移動したり、再生スピードを変えたりすることができるといった特徴がある。デイジー図書の種類に、音声デイジー、テキストデイジー、マルチメディアデイジーがある。
点字図書館	身体障害者福祉法第34条に定める視聴覚障害者情報提供施設の一つ。点字図書やデイジー図書の製作・貸出、図書の紹介、点訳ボランティア・録音ボランティアの養成などを実施している。埼玉県では昭和53年4月に熊谷市内に設置。
同行援護	障害福祉サービスのひとつ。視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行う。
常盤高等学校	さいたま市桜区に設置されている、本県唯一の県立の看護師養成高等学校。
読書支援機器	印刷された活字文書の利用を支援する機器や障害者等が電子書籍を再生する機器。前者の例として、拡大図書器、眼鏡、虫眼鏡（ルーペ）、読書補助具（リーディングトラッカー）、活字自動読み上げ機などがある。後者の例として、デイジー再生機、タブレット、画面読み上げソフト・画面拡大ソフト・活字 OCR ソフト・点訳ソフトを搭載したパソコンやパソコンの画面を点字で表示する点字ディスプレイがある。
特別支援学級	小・中学校において、障害のある児童生徒（知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、言語障害者、自閉症・情緒障害者）に対し、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う学級。

特別支援学校	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校。
特別支援教育コーディネーター	特別支援教育に関する学校内の関係者や外部の関係機関との連絡調整役、保護者に対する相談窓口、担任への支援、校内委員会の運営や推進役等、学校内の関係者や関係機関との連絡調整や保護者の連絡窓口となるコーディネーター的な役割を担う者。
特別支援教育支援員	障害のある幼児児童生徒の学校教育活動上の日常生活動作の介助をする者で、移動動作、衣服着脱動作、食事動作、用便動作、階段昇降動作、バス添乗などの介助業務を行う者や、障害のある幼児児童生徒の学習活動をサポートする者。自治体によっては、独自の名称（特別支援教育サポーター等）で呼んでいる場合もある。

【な行】

用語	解説
内方線付き点状ブロック	点状ブロックのプラットフォーム内側部分に線が1本加わり、プラットフォームの端がどちらにあるのか分かるようにし、列車との接触や転落を防止するもの。
難病	発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるものをいう。（難病の患者に対する医療等に関する法律第1条）
難病相談支援センター	蓮田市にある国立病院機構東埼玉病院内に設置されている、難病患者などの療養上、生活上の悩みや不安などの解消を図るとともに、電話や面接などによる相談、患者会などの交流促進、就労支援など、難病患者などがもつ様々なニーズに対応することを目的とした機関。
日常生活自立支援事業	愛称は「あんしんサポートねっと」。判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者・精神障害者等が市町村社会福祉協議会と契約し、生活支援員が居宅等を定期的に訪問して、福祉サービスの利用や暮らしに必要な金銭の出し入れ等の援助を行う。
認知行動療法	考えや行動がどのように気分に影響しているかを知り、その考えや行動を修正するトレーニングを行うことによって気分の改善を図る治療。
ノーマライゼーション	障害者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそがノーマルであるという考え方。障害者施策の重要な理念の一つ。
ノンステップバス	誰でもバスの乗り降りがしやすいように、床面を低くして乗降口のステップ（階段）をなくしたバス。

【は行】

用語	解説
発達障害	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）その他これに類する脳機能の障害でその症状が通常低年齢において発現するもの。
発達障害者支援地域協議会	発達障害者支援法第１９条の２に基づき設置される、発達障害者とその家族や関係者が、地域の実情に応じた支援体制の整備について協議する会。
発達障害者支援センター	発達障害者支援法第１４条に基づき設置される、発達障害に係る相談支援や福祉、保健、労働、教育などの支援者に対する助言などを行う機関。
発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）	発達障害の特性があって就労に困難を抱えている方を対象に、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援する施設。
塙 保己一 （はなわ ほきいち）	江戸時代後期に活躍した現在の本庄市出身の学者。幼くして失明したにもかかわらず、文化史上未曾有の文献集「群書類従（ぐんしょるいじゅう）」を編集・出版した。
バリアフリー	障害者や高齢者などの社会的弱者にとって、社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や、精神的な障壁を取り除くための施策、若しくは具体的に障害を取り除いた事物及び状態を指す用語。
ハローワーク	公共職業安定所。国民に安定した雇用機会を確保することを目的として国（厚生労働省）が設置する行政機関。
ピア・カウンセリング	カウンセリング技術を身につけた障害者が、自らの体験に基づいて、他の障害者の相談支援にあたり、問題解決のための助言を行うこと。
避難行動要支援者	障害者、高齢者、乳幼児その他の特に配慮を要する者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者。
避難行動要支援者名簿	災害時の避難行動要支援者の的確かつ迅速な安否確認、避難誘導を行うため、予め平常時から避難行動要支援者の個人情報把握した名簿。
ファックス１１０番	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックスによって１１０番通報が行えるように、ファックス受信機を警察本部通信指令課に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図るもの。ファックスには「事件か事故か」、「発生場所」、「発生時間」、「被害状況や犯人の情報」、「通報者の住所、氏名、年齢、性別」を書き込む必要がある。
福祉タクシー	障害者の利便性や社会参加促進を図るために、各市町村が実施している事業。タクシーの初乗運賃相当額を割引できる利用券が障害者に交付される。利用券の交付枚数は市町村によって異なる。
福祉避難所	障害者や高齢者など、一般の避難所では対応が難しい要配慮者のために、特別の配慮がなされている避難所。

福祉有償運送	タクシー等の公共交通機関によっては要介護者、身体障害者等に対する十分な輸送サービスが確保できないと認められる場合において、市町村または特定非営利活動法人等が、当該市町村に利用登録を行った者または当該非営利活動法人等の会員に対して行う原則としてドア・ツー・ドアの個別輸送サービスを行うため、乗車定員１１人未満の自家用自動車を使用して運送を行うもの。
ペアレントトレーニング	保護者が環境調整やほめ方、指示など具体的な養育スキル等、子どもへの肯定的な働きかけを学ぶプログラム。保護者のかかわり方や心理的なストレスの改善、子どもの適切な行動の促進と不適切な行動の改善を目的としている。
ペアレントプログラム	ペアレントトレーニングの前段階の位置づけとして、「行動で見る／行動で考える」ことに特化し、保護者の認知的な枠組みを修正することを目指した簡易的プログラム。職種を問わず地域の支援者が実施可能な親支援プログラムであり、行動で考える、適応行動ができたことをほめて対応する、孤立している保護者が仲間を見つけることを目標としている。
保育所等訪問支援	保育所、乳児院、児童養護施設等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のために行われる専門的な支援。
放課後児童健全育成事業	昼間、保護者が家庭にいない児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、その健全な育成を図る事業。
放課後等デイサービス	学校に就学している障害児を授業の終了後又は休日に通わせ、生活能力の向上のための必要な訓練、社会との交流などの便宜を供与する。
包括的な支援体制	分野別、年齢別に縦割りだった支援を、当事者中心の「丸ごと」の支援として、個人や世帯の生活課題を把握し、解決していく体制のこと。令和２年の社会福祉法の一部改正により、市町村が包括的な支援体制を構築するための規定が充実され、「重層的支援体制整備事業」が創設された。
防災カード（ヘルプカード）	災害時に避難行動要支援者へ効果的な救援・援護活動が行われるために、避難行動要支援者が予め必要としている援助の内容を記載して、日頃から携帯しておくことを目的としたカード。

【ま行】

用語	解説
マルチメディアデイジー	文字と音声と画像を同期して再生できる電子書籍。目次から文書内の好きなところへ飛べるナビゲーション機能や文字の大きさ、カラーコントラスト、スピード等の調整機能、読んでいる文字をハイライト表示する機能を持つ。発達障害を含む様々な障害者が利用できる。
民生委員	民生委員法に基づき市町村の区域に配置されている民間の奉仕者。民生委員は児童委員を兼ねることとなっている。

メール１１０番	聴覚又は音声・言語機能障害者が、携帯電話の電子メールやパソコンのインターネット機能を利用して緊急通報が行えるように、専用のパソコンを警察本部通信指令課に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図るもの。メールには「事件か事故か」、「発生場所」、「発生時間」、「被害状況や犯人の情報」、「通報者の氏名、年齢」などの項目がある。
盲ろう者	視覚障害と聴覚障害が重複している者。

【や行】

用語	解説
ヤングケアラー	埼玉県ケアラー支援条例第2条に規定する、ケアラーのうち、18歳未満の者。
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、能力の違いなどに関わらず、全ての人が暮らしやすい街や、利用しやすい施設、製品、サービスなどを作っていこうとする考え方。
要約筆記	聴覚障害者のためのコミュニケーションの1つで、話し手の内容を筆記して聴覚障害者に伝達するもの。一般的にはＯＨＰ（オーバーヘッドプロジェクター）などを使用し、話し手の話の内容をＴＰ（トランス・ペアレシー）に書き、スクリーンに投影する方法が多く用いられる。近年では、パソコンで入力した画面をビデオプロジェクターで投影する方法も用いられてきている。
要約筆記者	所定の講習を受けて要約筆記を行うために必要な専門性の高い知識と技術を習得し、聴覚に障害のある方とない方とのコミュニケーションを支援する者。
要約筆記奉仕員	所定の講習を受けて要約筆記を行うために必要な知識と技術を習得し、聴覚に障害のある方とない方とのコミュニケーションを支援する者。

【ら行】

用語	解説
ランニング備蓄	災害時に必要な医薬品などを薬局などの在庫で賄い、期限切れやロスなどの軽減を図るシステム。
リハビリテーション	障害者の身体的、精神的、社会的な適応能力回復のための技術的プログラムにとどまらず、障害者のライフステージの全ての段階において、主体性、自立性、自由といった人間本来の生き方の回復、獲得を目指すという考え方。障害者施策の重要な理念の一つ。また、運動障害の機能回復訓練といった狭い意味で用いられる場合もある。

療育手帳	知的障害児・者に対して一貫した相談・支援を行うとともに、各種の援助を受けやすくするために、一定の障害のある者に対し申請に基づき障害程度を判定し、知的障害者であることの証票として都道府県知事（又は政令市長）が交付する手帳。各種福祉サービスを利用する際に活用できる。また、免除、割引制度についても手帳の交付を受けていることがその対象の要件となっている場合がある。
療養介護	障害福祉サービスのひとつ。医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行う。
レスパイトケア	在宅の障害児者を介助する家族の一時的な休息のための援助。

埼玉県福祉部障害者福祉推進課 総務・企画・団体担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電 話 048-830-3294

FAX 048-830-4789

電子メール a3310-01@pref.saitama.lg.jp

埼玉県ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/>